

[東京都環境確保条例]

エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書

集計結果報告書

(2012年度版)

2013（平成25）年1月

東京都環境局都市地球環境部

目次

はじめに	1
1 エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書の提出状況	2
2 各事業者の地球温暖化取組方針、推進体制	3
3 CO ₂ 排出係数等の推移について	6
4 再生可能エネルギーによる供給量の推移について	1 1
5 その他の地球温暖化対策の状況	1 7
6 その他	2 1
資料編：各社データシート及びエネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書	
1. 一般電気事業者	
東京電力株式会社	2 2
2. 特定規模電気事業者（五十音順）	
イーレックス株式会社	3 0
出光グリーンパワー株式会社	3 8
伊藤忠エネクス株式会社	4 6
エネサーブ株式会社	5 4
株式会社エネット	6 2
荏原環境プラント株式会社	7 0
株式会社 F-Power	7 8
オリックス株式会社	8 6
サミットエナジー株式会社	9 4
JX 日鉱日石エネルギー株式会社	1 0 2
昭和シェル石油株式会社	1 1 0
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	1 1 8
ダイヤモンドパワー株式会社	1 2 6
東京エコサービス株式会社	1 3 4
日本テクノ株式会社	1 4 2
日本ロジテック協同組合	1 5 0
パナソニック株式会社	1 5 8
プレミアムグリーンパワー株式会社	1 6 6
丸紅株式会社	1 7 4
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	1 8 2

はじめに

エネルギー環境計画書制度は、2005年3月の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）」の改正に基づき創設された制度です。

本制度に基づき、制度対象事業者から「エネルギー状況報告書」（2011年度 of 取組結果）及び「エネルギー環境計画書」（2012年度 of 取組内容及び将来目標）が提出されました。本資料は、本年度に提出されたエネルギー状況報告書及びエネルギー環境計画書についてとりまとめたものです。

表1 制度対象事業者

事業者名	備考
一般電気事業者	
東京電力株式会社	
特定規模電気事業者（五十音順）	
イーレックス株式会社	
出光グリーンパワー株式会社	2009年度より都内に電力供給開始。
伊藤忠エネクス株式会社	2010年度より都内に電力供給開始。
エネサーブ株式会社	2010年度より都内に電力供給開始。
株式会社エネット	
荏原環境プラント株式会社	2009年度より都内に電力供給開始。
株式会社 F-Power	2006年度より都内に電力供給開始。 2009年4月1日に株式会社ファーストエスコより事業継承。
オリックス株式会社	2009年度より都内に電力供給開始。
サミットエナジー株式会社	
JX 日鉱日石エネルギー株式会社	2010年7月1日に新日本石油株式会社より事業継承。
昭和シェル石油株式会社	2010年度より都内に電力供給開始。
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	2006年7月1日に新日本製鐵株式会社より事業継承。2012年10月1日に新日鉄エンジニアリング株式会社より社名変更。
ダイヤモンドパワー株式会社	
東京エコサービス株式会社	2010年度より都内に電力供給開始。
日本テクノ株式会社	2009年度より都内に電力供給開始。
日本ロジテック協同組合	2011年度より都内に電力供給開始。
パナソニック株式会社	2008年度より都内に電力供給開始。
プレミアムグリーンパワー株式会社	2010年度より都内に電力供給開始。
丸紅株式会社	
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	2010年度より都内に電力供給開始。

1 エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書の提出状況

本制度では、都内に電気を供給する事業者に対し、「エネルギー環境計画書」および「エネルギー状況報告書」の提出を義務付けています。(提出期限：エネルギー環境計画書は7月末日、エネルギー状況報告書は6月末日。)

本年度は、一般電気事業者1社及び特定規模電気事業者20社より提出をうけました。各社の提出状況は、以下の通りです。

表2 エネルギー状況報告書及びエネルギー環境計画書の提出状況

事業者名	2010年度提出		2011年度提出		2012年度提出		自社等の 発電設備
	エネルギー 状況報告書 (2009実績)	エネルギー 環境計画書 (2010計画)	エネルギー 状況報告書 (2010実績)	エネルギー 環境計画書 (2011計画)	エネルギー 状況報告書 (2011実績)	エネルギー 環境計画書 (2012計画)	
一般電気事業者							
東京電力	○	○	○	○	○	○	有
特定規模電気事業者							
イーレックス	○	○	○	○	○	○	無
出光グリーンパワー	○	○	○	○	○	○	有
伊藤忠エネクス	—	—	○	○	○	○	無
エネサーブ	—	○	○	○	○	○	無
エネット	○	○	○	○	○	○	有
荏原環境プラント	○	○	○	○	○	○	無
F-Power	○	○	○	○	○	○	有
オリックス	○	○	○	○	○	○	有
サミットエナジー	○	○	○	○	○	○	有
JX 日鉱日石エネルギー	○	○	○	○	○	○	有
昭和シェル石油	—	○	○	○	○	○	有
新日鐵住金エンジニアリング	○	○	○	○	○	○	有
ダイヤモンドパワー	○	○	○	○	○	○	有
テス・エンジニアリング	—	—	○	—	—	—	無
東京エコサービス	—	○	○	○	○	○	有
日本テクノ	○	○	○	○	○	○	無
日本ロジテック協同組合	—	—	—	—	○	○	無
パナソニック	○	○	○	○	○	○	無
プレミアムグリーンパワー	—	○	○	○	○	○	有
丸紅	○	○	○	○	○	○	有
ミツウロコ グリーンエネルギー	—	—	○	○	○	○	無

2 各事業者の地球温暖化取組方針、推進体制

各事業者の地球温暖化に対する取組方針および推進体制を以下に示します。各社とも、地球温暖化の防止に向けた取組みについてさまざまな取組を行っています。

表3 各事業者の地球温暖化に対する取組方針

種別	事業者名	取組方針
一般電気事業者	東京電力	・東北地方太平洋沖地震以降、火力発電を中心に電力の安定供給に取り組んでいるが、電力の低炭素化(CO ₂ 排出原単位の低減)についても重要な課題であると認識しており、政府におけるエネルギー環境政策の検討状況などを踏まえ今後、取り組む。
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス	・電源調達の一環としての発電事業への取り組みに当っては、高効率の発電設備を対象に検討する。
	出光グリーンパワー	・親会社である出光興産(株)が、二又風力開発(株)に出資しており、再生可能エネルギーの調達による地球温暖化防止対策の推進に出光グループとして取り組んでいる。
	伊藤忠エネクス	・子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進める。
	エネサーブ	・自治体の廃棄物発電電力などを購入し、自然エネルギーの利用拡大を図る。 ・東京エリアにおいては自社発電所を保有していないが、他地域で保有する自社発電所において発電燃料であるA重油の消費量の削減を図っている。具体的には、大津・天道両エネルギーセンターでの発電時に植物油(主に廃食油)を混入・燃焼し、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいる。
	エネット	・親会社の風力発電設備から電力の調達を行なっている。 ・親会社の大型天然ガス発電所からの調達により、天然ガス比率をさらに高める。 ・自治体の清掃工場からの余剰電力やバイオマス発電による電力の調達を引き続き行う。
	荏原環境プラント	・当社が運営する焼却炉における熱回収の効率を高め、発電量の向上を目指す。
	F-Power	・清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大する。 ・ガス焚きの調整用発電所の運転効率の向上により、CO ₂ 排出量の削減に努める。
	オリックス	・自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、バイオマスなど再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指す。
	サミットエナジー	・各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進している。
	JX日鉱日石エネルギー	・高効率、環境負荷の低い火力発電所の建設。 ・再生可能エネルギー発電所(バイオマスを含む)の建設、電力調達。
	昭和シェル石油	・天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電を採用した扇島パワーステーションからの調達により、CO ₂ 排出係数の低い天然ガス比率を高めます。また、同発電所の効率的な運転に努め、二酸化炭素削減に努める。
	新日鉄住金エンジニアリング	・特定規模電気事業者(PPS)の温暖化対策として自主行動計画を策定しており、当社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めている。
	ダイヤモンドパワー	・電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図る。 ・自治体の一般廃棄物発電からの電力調達に努力する。 ・バイオマス発電・風力発電からの電力調達にも力を入れる。
	東京エコサービス	・当社のPPS電源の主体は、東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場のごみ発電力で、ごみ発電力が不足する時間帯は、東京ガス株式会社の天然ガスを燃料とする高効率の発電所から購入。そのため、CO ₂ 排出係数は清掃工場のごみ発電力と、東京ガス株式会社からの購入電力の加重平均値となる。今後も、ごみ発電力を中心とした、環境負荷の低い電源構成を目指す。
	日本テクノ	・CO ₂ 排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を引き続き行う。 ・2012年8月からは都市ガスを燃料とする高効率なガスエンジンを利用した、自社発電所からのCO ₂ 排出係数の低い電力を需要家の皆様に供給する。
日本ロジテック協同組合	・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入をさらに拡張する。	
パナソニック	・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達する。 ・必要に応じ、京都メカニズムを活用し、CO ₂ クレジットの獲得を検討する。	

種別	事業者名	取組方針
特定規模電気事業者 (五十音順)	プレミアムグリーンパワー	・親会社である出光興産(株)が、二又風力開発(株)に出資しており、再生可能エネルギーの調達による地球温暖化防止対策の推進に出光グループとして取組んでいる。
	丸紅	・東京電力管内においては、2012年4月に100%出資子会社である三峰川電力㈱により、山梨県北杜市において3箇所(出力:365kW)の小水力発電所が運転を開始した。 ・また、三峰川電力㈱においては、中部電力管内にて第3発電所(出力:260kW)、2009年4月に運転開始をした第4発電所(出力:480kW)および2011年6月に運転開始した蓼科発電所(出力:60kW)の小水力発電設備を保有し、安定的に発電している。
	ミツウロコ グリーンエネルギー	・風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所(メガソーラー)の建設を今後も継続して進める。

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー環境計画書の内容を要約したものです。

詳細は、各社エネルギー環境計画書をご参照ください。

表4 各事業者の地球温暖化に対する推進体制

種別	事業者名	推進体制
一般電気事業者	東京電力	・全社的には、社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下に環境管理部会を設置している。環境管理部会では、東京電力グループとしての環境施策の総合的な推進、目標の設定、チェック・アンド・レビューの充実を図ることを目的として、環境施策についての目標設定・実施状況の評価等に関して審議を行う。
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス	・発電事業の取組に当たっても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行う。
	出光グリーンパワー	・再生可能エネルギーによる電力の調達・供給に取組んでいる。 ・出光興産(株)が電源の開発を行い、弊社が電力の調達と供給を行う。
	伊藤忠エネクス	・電力事業においては、エネルギーマネジメント部が企画と実施を行っている。
	エネサーブ	・自社各発電所において、発電効率ならびに廃食油混焼割合の向上のための日常管理と運転操作を行っている。
	エネット	・社内各部の横断的組織として、地球温暖化対策等の推進のためのチームを設けている。 ・このチームにおいては、調達中の発電所からのCO ₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社および関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っている。
	荏原環境プラント	・電力調達先の清掃工場内において使用される機器類に関して、使用電力の少ないものを積極的に導入する。 ・焼却炉における熱回収の効率を高めるため、焼却施設等の開発を進めている。 ・社内的な温暖化防止活動については、親会社である(株)荏原製作所の環境推進室の主導で進められている。社内の省エネ活動を推進し、CO ₂ 削減に取り組んでいる。 ・(株)荏原製作所グループ全体として、温暖化防止のための国民的運動である「チャレンジ25キャンペーン」に参加している。
	F-Power	・再生可能エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行う。
	オリックス	・電力事業専門部署として「電力事業部」を設置。電力の調達から販売まで一連の業務を担い、CO ₂ 排出係数や排出量を管理・把握している。また、再生可能エネルギーの導入計画等の企画・実施を行い、環境負荷の低い電力の供給に努めている。
	サミットエナジー	・関係会社の発電事業所毎に取組を行っている。 ・親会社である住友商事㈱グループの一員として、住友商事㈱環境・CSR部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進している。
	JX日鉱日石エネルギー	・エネルギーソリューション3部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同で特定規模電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO ₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行なうための施策を企画、実施している。
昭和シェル石油	・電力の調達から販売までを一括して行う電力事業部が、CO ₂ 排出係数や排出量も把握し、電力小売事業を推進している。また、電源の建設計画、運転の効率化CO ₂ 排出量の削減、環境価値の調達等に、他の部署、傘下の事業所からの協力支援を得て、事業を総合的に検討し推進している。	
新日鉄住金 エンジニアリング	・電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション部」がその役を担っており、自社等の発電所での発電効率向上や、CO ₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施を行っている。	
ダイヤモンドパワー	・当社電源・環境グループが、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当している。 ・電源・環境グループでは、当社関連会社での発電効率向上、CO ₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーによる発電からの電力購入等の当該対策を更に推進する。	

種別	事業者名	推進体制
特定規模電気事業者 (五十音順)	東京エコサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・当社はCO₂排出係数の小さい、ごみ発電力の有効活用を目指して、PPS事業に取り組んでいる。今後も、東京二十三区清掃一部事務組合と連携して電力購入先等を選定し、環境負荷のより低い供給電力の拡大を考えている。
	日本テクノ	<ul style="list-style-type: none"> ・高圧電気の需要家に電気の使用状況やCO₂排出量などを監視・分析するシステム(ESシステム DNA ERIA)を導入し、実際の顧客の電気使用量・デマンド値などのデータを提供している。 ・主に高圧電気の需要家に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家に合わせたピークカットや電気使用の効率化など通じて、CO₂削減に向けたコンサルティングを行う。
	日本ロジテック協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電、一般廃棄物発電からの電力の購入など再生可能エネルギーの獲得を推進するため、活動対象地域を拡大するなど体制の強化に努める。
	パナソニック	<ul style="list-style-type: none"> ・「調達本部 プロキュアメント社 原材料調達ビジネスユニット非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム」では、自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っている。 ・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組む。
	プレミアムグリーンパワー	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーによる電力の調達・供給に取り組んでいる。 ・出光興産(株)が電源の開発を行い、弊社が電力の調達と供給を行う。
	丸紅	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県に保有しております水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えている。 ・来年度以降もバイオマス発電設備からの電力購入量を増加させていく予定。
	ミツウロコ グリーンエネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・弊社では、再生可能エネルギーによる発電所の開発を「環境エネルギー事業部」にて行っている。 ・風力発電所、バイオマス発電所など再生可能エネルギーの開発案件の他、太陽光発電所(メガソーラー)の開発や投資案件もあり、再生可能エネルギー普及に努めている。

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー環境計画書の内容を要約したものです。

詳細は、各社エネルギー環境計画書をご参照ください。

3 CO₂排出係数等の推移について

①全電源 CO₂ 排出量、排出係数の計画値及び実績値の推移

各事業者の CO₂ 排出量及び排出係数は以下の通りです。

把握率は各社とも 100%となっています。

表 5 全電源 CO₂ 排出量、排出係数の計画値及び実績値の推移

種別	事業者名	2009 年度実績		2010 年度実績		2011 年度実績		2012 年度計画	2015 年度計画	2020 年度計画
		排出量 (千 t)	排出 係数 *	排出量 (千 t)	排出 係数 *	排出量 (千 t)	排出 係数 *	排出 係数 *	排出 係数 *	排出 係数 *
一般電気事業者	東京電力	30,710	0.384 (0.324)	31,000	0.375 (0.374)	34,420	0.464 (0.463)	0.53 程度	極力低減	極力低減
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス	43	0.425 (0.307)	46	0.404 (0.301)	45	0.509 (0.366)	0.509	0.509	2011 年度 以下
	出光グリーン パワー	0.04	0.182	19	0.343	18	0.267	0.195	2012 年度 レベル	2015 年度 レベル
	伊藤忠 エネクス	-	-	0.01	0.414	0.1	0.418 (0.265)	0.500	2012 年度 以下	2012 年度 以下
	エネサーブ	-	-	3	0.480	3	0.465 (0.457)	0.450	0.420	2015 年度 以下
	エネット	827	0.365	1,020	0.365	990	0.384	0.415	2012 年度 以下	2015 年度 以下
	荏原環境 プラント	0.14	0.531	2	0.538	5	0.449	0.400	0.280	0.100
	F-Power	108	0.461	117	0.499	107	0.460	0.450	0.420	2015 年度 以下
	オリックス	55	0.686	110	0.493	51	0.330	0.600	2012 年度 以下	2015 年度 以下
	サミット エナジー	120	0.554	83	0.430	57	0.389	0.448	0.600	0.600
	JX 日鉱日石 エネルギー	270	0.512	262	0.494	188	0.422	0.470	2010 年度 以下	2010 年度 以下
	昭和シェル 石油	-	-	32	0.361	31	0.364	0.364	2010 年度 と同水準	2010 年度 と同水準
	新日鉄住金エン 지니어リング	529	0.708	322	0.651	319	0.595	0.700	0.700	2015 年度 より極力低 減
	ダイヤモンド パワー	229	0.439	198	0.416	79	0.327	0.485	0.420	極力低減
	テス・エンジ ニアリング	-	-	2	0.415	-	-	-	-	-
	東京 エコサービス	-	-	1	0.059	1	0.070	0.100 以下	0.100 以下	0.100 以下
	日本テクノ	13	0.646	67	0.603	69	0.483	0.480	0.480	極力低減
日本ロジテッ ク協同組合	-	-	-	-	1	0.495	0.463	0.400	0.35	
パナソニック	4	0.522	3	0.358	4	0.409	0.454	0.410	0.410	

種別	事業者名	2009年度実績		2010年度実績		2011年度実績		2012年度計画	2015年度計画	2020年度計画
		排出量 (千t)	排出 係数*	排出量 (千t)	排出 係数*	排出量 (千t)	排出 係数*	排出 係数*	排出 係数*	排出 係数*
特定規模電気事業者 (五十音順)	プレミアムグリーンパワー	-	-	2	0.034	1	0.017	0.012	2012年度 レベル	2012年度 レベル
	丸紅	146	0.444 (0.344)	169	0.398 (0.363)	129	0.393 (0.361)	0.440	0.440以下	2015年度 以下
	ミツウロコグリーンエネルギー	-	-	3	0.553	7	0.496	0.450	0.400	0.350
合計値・都内全電源排出係数		33,054	0.389	33,460	0.378	36,525	0.460			

- (注1) 図1中の棒グラフは、東京都エネルギー状況報告書に記載されたCO₂排出係数で、提出前年度の実績値になっています。CO₂排出係数とは電気の供給1kWhあたりどれだけのCO₂を排出しているかを示す数値で、都内に電気を供給する一般電気事業者の供給地域（東京電力株式会社の供給地域）について算出されたものです。
- (注2) 把握率とは、調達した電気のうち、CO₂排出量の根拠が明確であるものの割合のことです。詳細は、「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」p.15をご参照ください。
- (注3) 括弧内の係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、償却前移転等した京都メカニズムクレジット及び国内認証排出削減量（償却分）を反映した、都内分における係数（調整後CO₂排出）となります。
- (注4) 数値の記載の無い年度は、都内への電力供給の実績又は計画がありません。

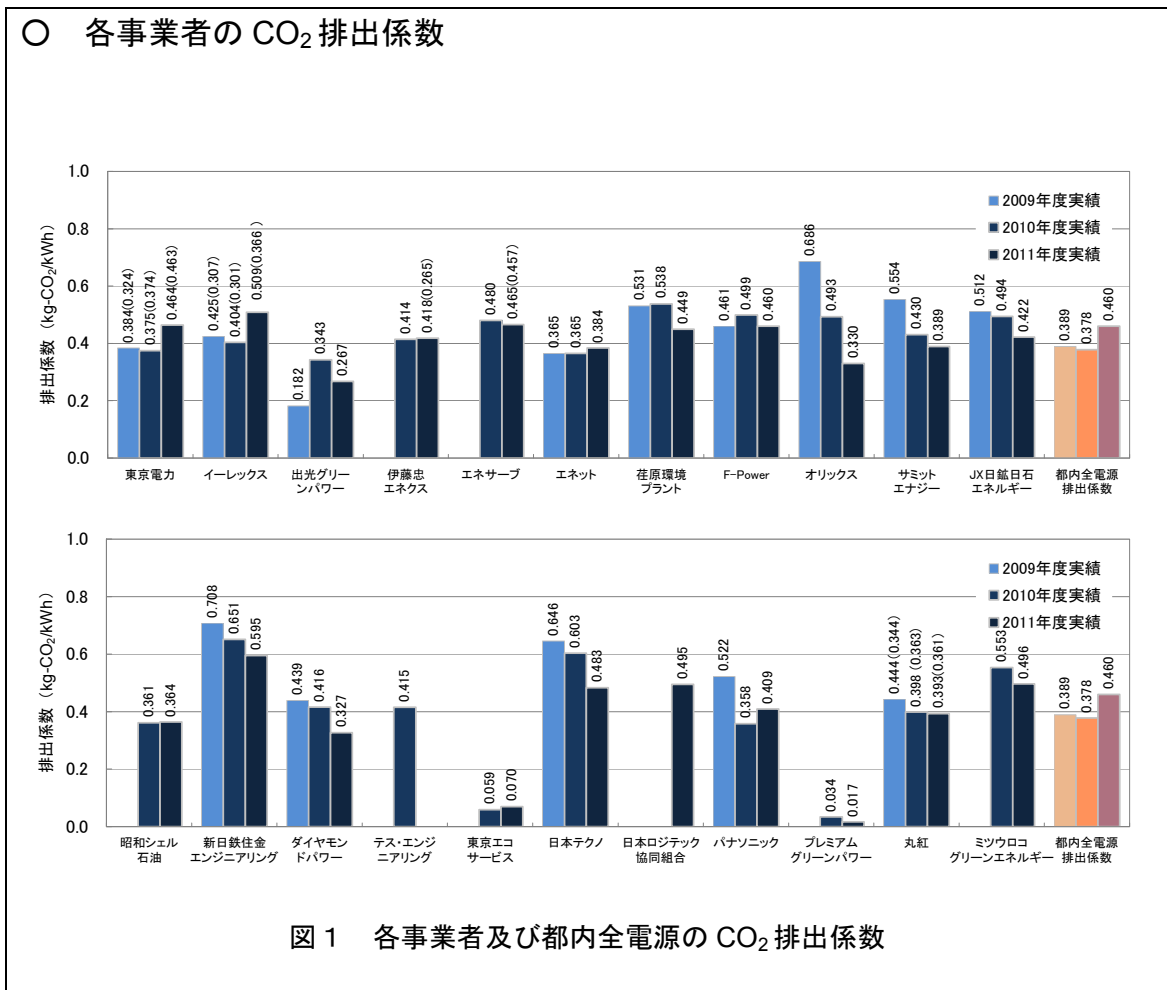


図1 各事業者及び都内全電源のCO₂排出係数

○ CO₂ 排出量の割合

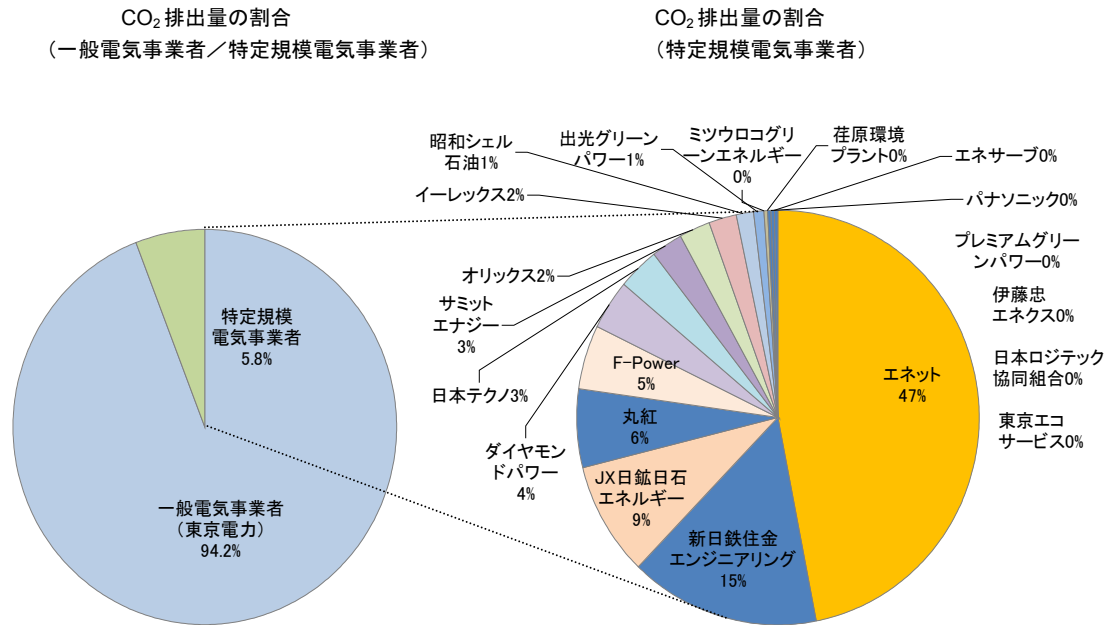


図2 CO₂ 排出量の割合 (2011 年度)

○ 再生可能エネルギー等による地球温暖化に対する取組

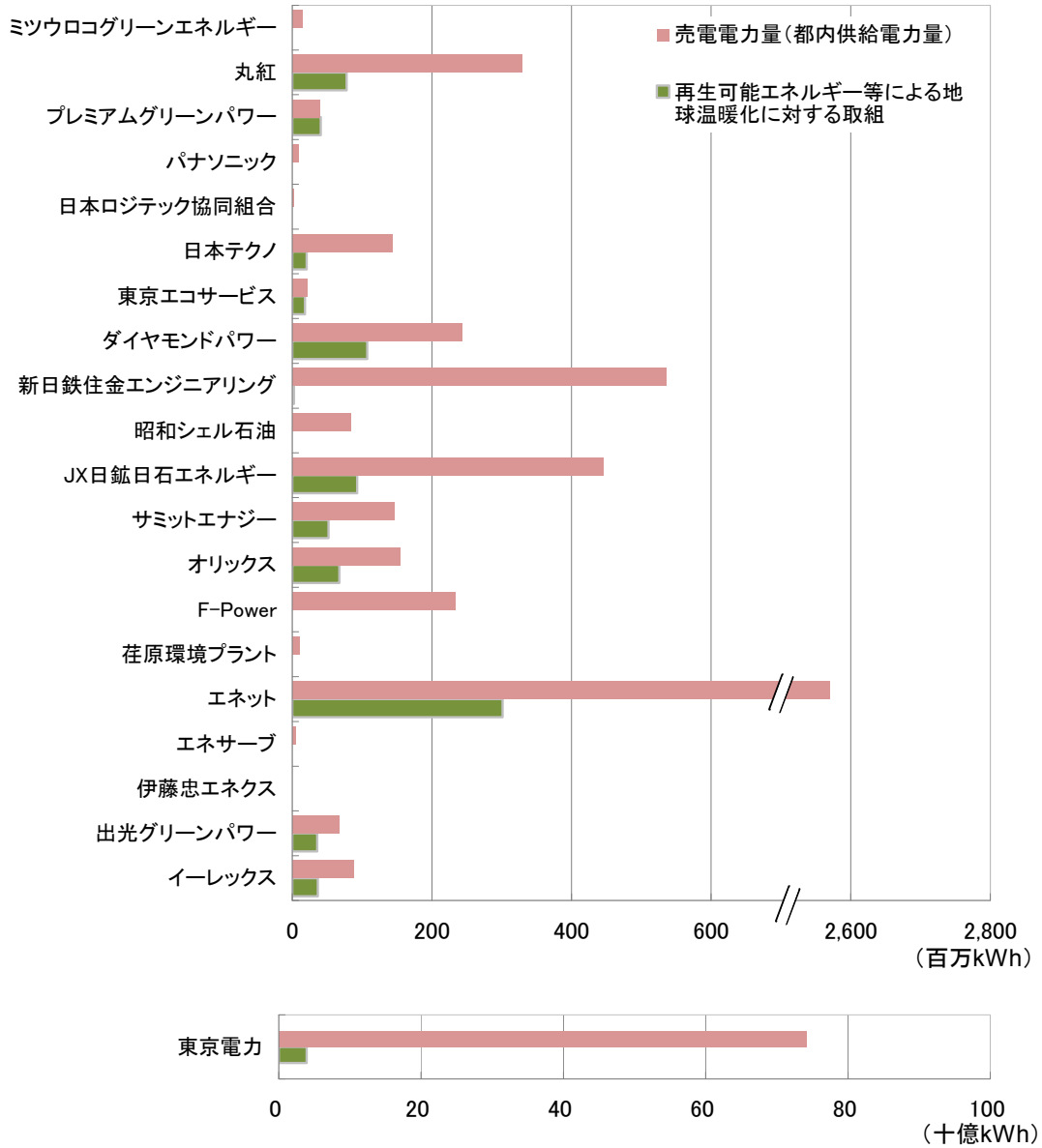


図3 売電電力量（都内供給電力量）と再生可能エネルギー等による地球温暖化に対する取組

(注5) 再生可能エネルギー等による地球温暖化に対する取組とは、再生可能エネルギーによる発電、未利用エネルギーによる発電、償却前移転等した京都メカニズムクレジット及び国内認証排出削減量のことです。地球温暖化に対する取組としてはこの外に、火力発電所の高効率で安定した運転による資源の効率的な利用等があります。

②火力発電のCO₂排出係数の推移

各事業者の火力発電所（他社所有も含む）における発電効率の向上を目指し、エネルギー環境計画書制度では火力発電のCO₂排出係数の提出を各事業者にもとめています。

以下に、2009年度から2011年度の火力発電のCO₂排出係数を示します。

2010年度と比較して排出係数が低くなっている事業者は11社、高くなっている事業者は8社となっています。

表6 火力発電のCO₂排出係数の推移

単位：kg-CO₂/kWh

種別	事業者名	2009年度	2010年度	2011年度
一般電気事業者	東京電力株式会社	0.532	0.522	0.514
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	0.386	0.383	0.491
	出光グリーンパワー株式会社	0.000	0.018	0.504
	伊藤忠エネクス株式会社	-	0.401	0.386
	エネサーブ株式会社	-	0.429	0.440
	株式会社エネット	0.336	0.347	0.351
	荏原環境プラント株式会社	-	0.579	0.000
	株式会社 F-Power	0.315	0.407	0.333
	オリックス株式会社	0.874	0.279	0.149
	サミットエナジー株式会社	0.518	0.411	0.367
	JX 日鉱日石エネルギー株式会社	0.432	0.485	0.414
	昭和シェル石油株式会社	-	0.343	0.346
	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	0.722	0.705	0.652
	ダイヤモンドパワー株式会社	0.373	0.349	0.351
	テス・エンジニアリング	-	0.033	-
	東京エコサービス株式会社	-	0.008	0.057
	日本テクノ株式会社	0.761	0.793	0.436
	日本ロジテック協同組合	-	-	-
	パナソニック株式会社	0.512	0.363	0.356
	プレミアムグリーンパワー株式会社	-	0.294	0.000
	丸紅株式会社	0.291	0.302	0.336
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	-	0.425	-	

4 再生可能エネルギーによる供給量の推移について

再生可能エネルギーによる電力供給の拡大を目指し、各事業者から、自社等（自社および子会社、親会社等）の再生可能エネルギーによる供給量の実績値および計画値の提出をもとめています。

2011年度には8つの事業者が再生可能エネルギーによる発電を行っています。特定規模電気事業者の再生可能エネルギーによる発電量は、2010年度は89,552千kWhでしたが、2011年度は98,048千kWhと増加しています。

①自社等発電所の再生可能エネルギーの発電量等の推移

表7 自社等発電所の再生可能エネルギーの発電量等の推移

単位：千kWh

種別	事業者名	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
一般電気 事業者	東京電力	2,685 百万kWh	2,850 百万kWh	2,713 百万kWh	2,734 百万kWh	2,898 百万kWh	2,949 百万kWh
特定規模電 気事業者 (五十音順)	イーレックス	0	0	0	0	0	2011年度 以上
	出光グリーン パワー	14	4,003	8,517	11,000	2012年度 レベル	2015年度 レベル
	伊藤忠 エネクス	-	0	0	0	極力導入	極力導入
	エネサーブ	-	0	0	0	0	0
	エネット	1,735	1,660	1,388	1,590	1,500	2015年度 値程度
	荏原環境 プラント	0	0	0	0	0	2015年度 以上
	F-Power	0	0	0	0	改善に 努める	改善に 努める
	オリックス	0	0	16,440	4,900	2012年度 以上	2015年度 以上
	サミット エナジー	38,501	38,992	40,151	34,825	23,133	23,133
	JX日鉱日石 エネルギー	181	13,840	1,540	12,000	15,000	2015年度 以上
	昭和シェル 石油	-	0	0	0	0	2015年度 以上
	新日鉄住金エ ンジニアリング	0	143	0	1,000	1,000	極力導入
	ダイヤモンド パワー	0	0	0	0	0	0
	テス・エンジ ニアリング	-	0	-	-	-	-
東京エコ サービス	-	8,242	10,052	10,000	10,000	10,000	

種別	事業者名	2009年度実績	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2015年度計画	2020年度計画
特定規模電気事業者 (五十音順)	日本テクノ	0	0	0	0	2012年度以上	2015年度以上
	日本ロジテック 協同組合	-	-	0	0	0	0
	パナソニック	0	0	0	0	0	181
	プレミアムグリーン ンパワー	-	22,672	19,960	22,600	2012年度 レベル	2015年度 レベル
	丸紅	0	0	0	1,500	1,500	導入率2.5% を目指す
	ミツウロコグリーン エネルギー	-	0	0	0	150,000	200,000
	特定規模 電気事業者計	40,431	89,552	98,048	99,415	-	-
計(百万 kWh)		2,725	2,940	2,811	2,833	-	-

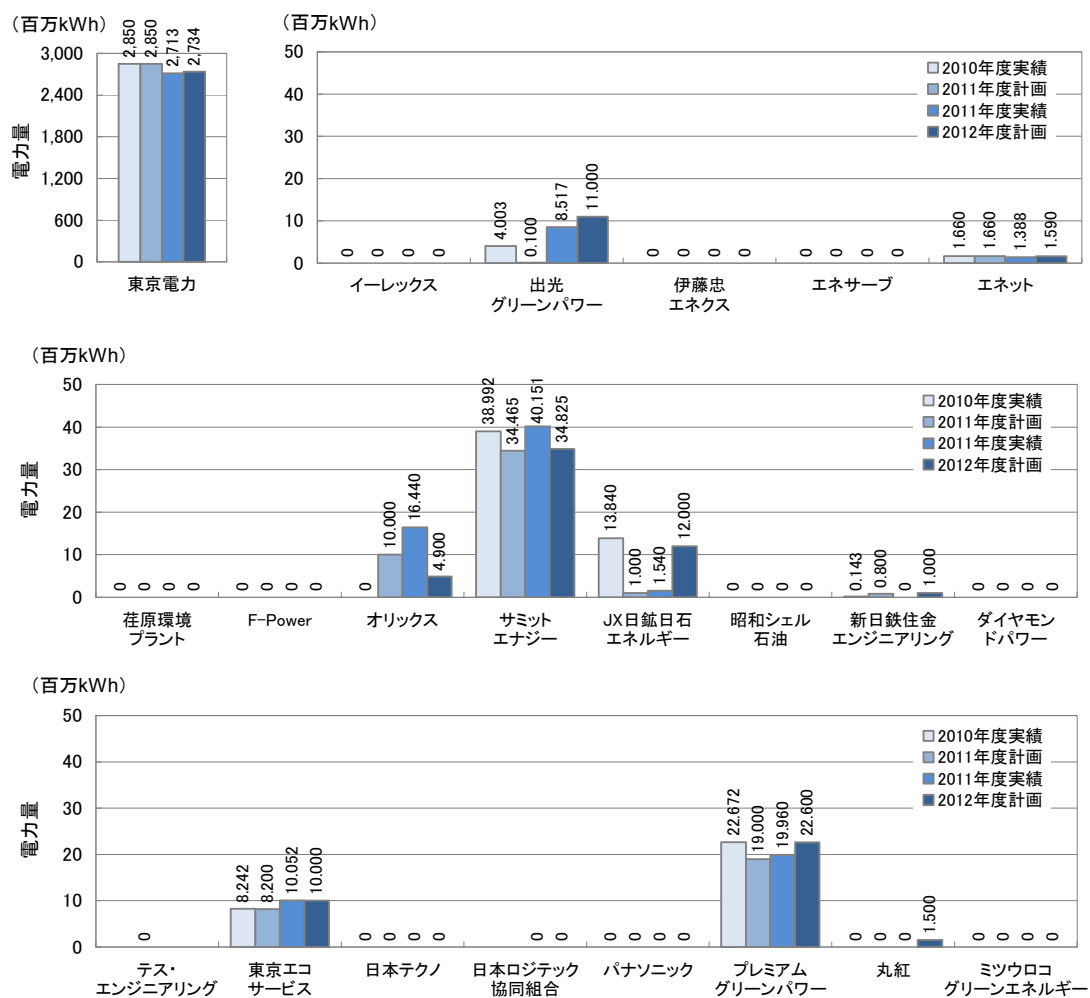


図4 自社等発電所の再生可能エネルギーの発電量等の推移

②再生可能エネルギーの発電量等の推移（他社分を含む）

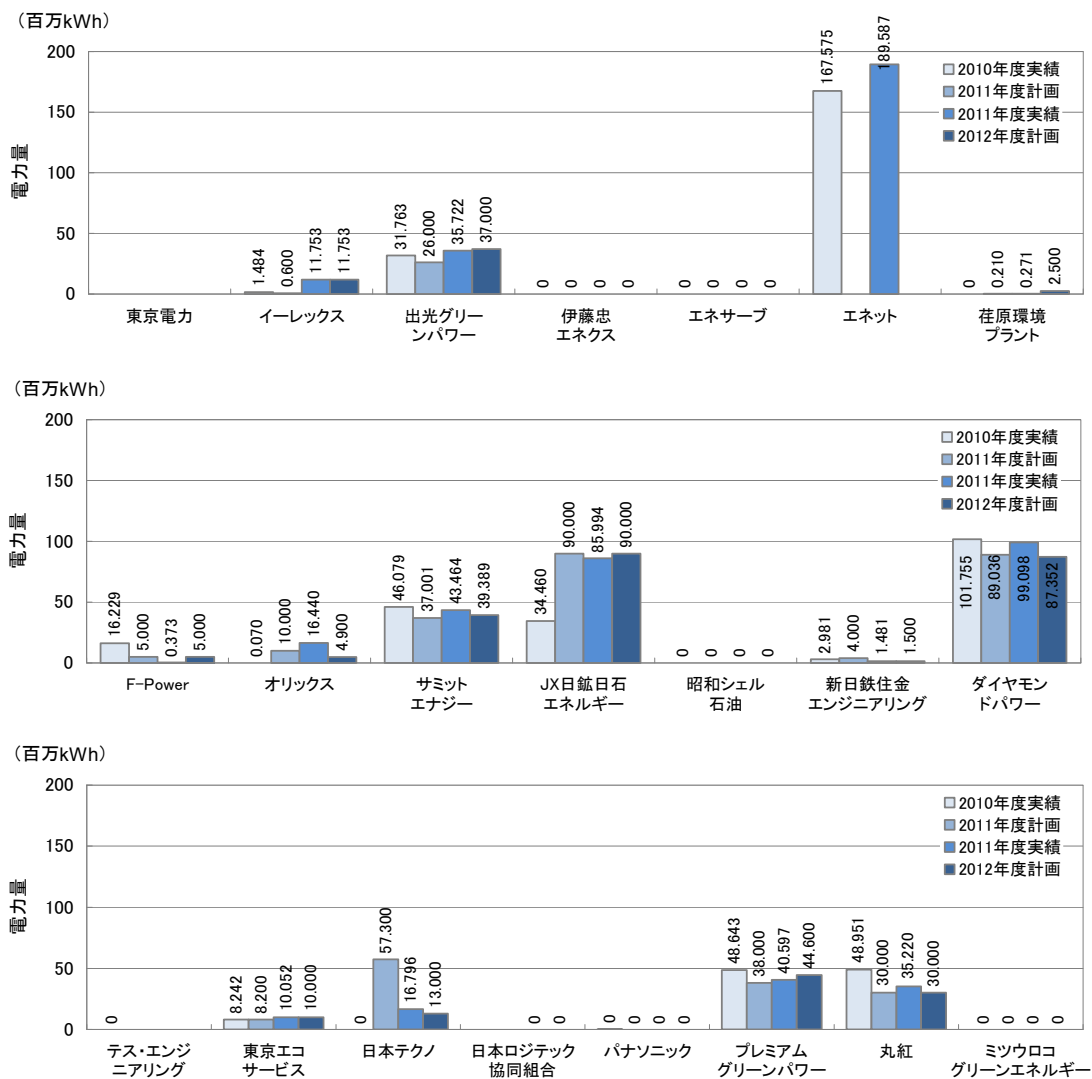
他社分を含む再生可能エネルギーの発電量を以下に示します。（記載のなかった事業者は「-」で示します。）

特定規模電気事業者のうち2011年度には15事業者が自社及び他社から調達した再生可能エネルギーによる電気の供給を行っています。

表8 再生可能エネルギーの発電量等の推移（他社分を含む）

単位：千kWh

種別	事業者名	2009年度	2010年度	2011年度
一般電気事業者	東京電力株式会社	-	-	-
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	377	1,484	11,753
	出光グリーンパワー株式会社	104	31,763	35,722
	伊藤忠エネクス株式会社	-	0	0
	エネサーブ株式会社	-	0	0
	株式会社エネット	188,241	167,575	189,587
	荏原環境プラント株式会社	0	0	271
	株式会社 F-Power	31,734	16,229	373
	オリックス株式会社	0	70	16,440
	サミットエナジー株式会社	43,334	46,079	43,464
	JX 日鉱日石エネルギー株式会社	181	34,460	85,994
	昭和シェル石油株式会社	-	0	3
	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	17,192	2,981	1,481
	ダイヤモンドパワー株式会社	123,131	101,755	99,098
	テス・エンジニアリング株式会社	-	0	-
	東京エコサービス株式会社	-	8,242	10,052
	日本テクノ株式会社	0	0	16,796
	日本ロジテック協同組合	-	-	0
	パナソニック株式会社	459	164	0
	プレミアムグリーンパワー株式会社	-	48,643	40,597
	丸紅株式会社	42,579	48,951	35,220
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	-	0	0	
	特定規模電気事業者計	447,332	508,396	586,851



(注) 「他社分を含む再生可能エネルギーによる発電量」について記載の無かった事業者は、自社発電分の有無に関わらず0となっている場合がある。

図5 再生可能エネルギーの発電量等の推移 (他社分を含む)

③再生可能エネルギーの環境価値の確保量の推移

2003年4月に施行されたRPS法(電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法)に則り、各電気事業者は新エネルギー等電気相当量を確保しています。各事業者の環境価値の確保量を以下に示します。

表9 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の推移

単位：千 kWh

種別	事業者名	2009年度実績	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2015年度計画	2020年度計画
一般電気事業者	東京電力	4,560 百万 kWh	4,672 百万 kWh	4,684 百万 kWh	4,775 百万 kWh	4,901 百万 kWh	4,900 百万 kWh
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス	1,012	946	1,322	1,322	1,322	2011年度以上
	出光グリーンパワー	0	341	697	2,100	2012年度以上	2015年度以上
	伊藤忠エネクス	-	0	1	3	2012年度以上	2012年度以上
	エネサーブ	-	40	65	70	160	2015年度以上
	エネット	35,173	29,213	29,932	40,960	40,700	2015年度値以上
	荏原環境プラント	0	2	267	1,380	2,900	2015年度以上
	F-Power	6,227	1,752	2,559	3,000	5,000	改善に努める
	オリックス	460	1,167	2,099	1,936	2012年度以上	2015年度以上
	サミットエナジー	3,073	4,713	4,462	2,116	2,116	2,116
	JX 日鉱日石エネルギー	4,543	7,983	9,315	9,000	9,000	2015年度以上
	昭和シェル石油	-	88	988	1,106	1,038	2015年度以上
	新日鉄住金エンジニアリング	7,746	7,993	6,766	7,000	7,000	2015年度の確保率以上
	ダイヤモンドパワー	4,280	4,922	4,635	3,408	2,440	2015年度以上
	テス・エンジニアリング	-	0	-	-	-	-
	東京エコサービス	-	201	202	202	202以上	2015年度以上
	日本テクノ	89	216	1,384	2,400	2012年度以上	2015年度以上
	日本ロジテック協同組合	-	-	7	70	140	210
	パナソニック	95	105	107	113	113	113
	プレミアムグリーンパワー	-	31,617	1,037	500	2012年度レベル	2015年度レベル
	丸紅	10,252	6,128	11,521	4,000	6,000	2015年度以上確保
ミツウロコグリーンエネルギー	-	0	102	1,756	2,000	4,000	
	特定規模電気事業者計	72,950	97,427	77,468	82,442	-	-
	計(百万 kWh)	4,633	4,769	4,761	4,857	-	-

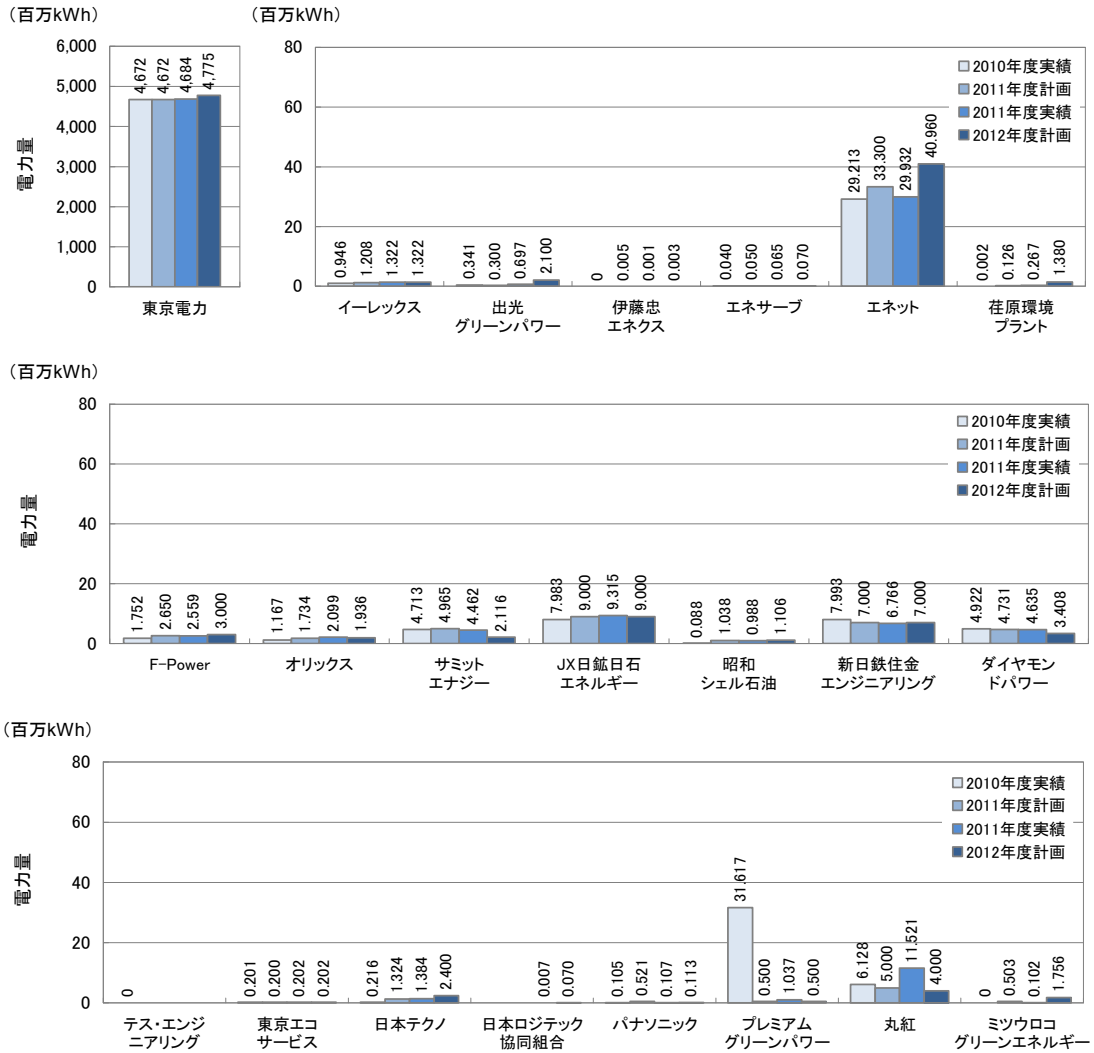


図6 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の推移

5 その他の地球温暖化対策の状況

①未利用エネルギー等の発電量等の推移

各事業者の未利用エネルギー（バイオマス以外の廃棄物による発電、副生ガス等）による発電実績および計画を以下に示します。

2011年度には11事業者が未利用エネルギー等による電力の供給を行っています。

表10 未利用エネルギー等の発電量等の推移

単位：千 kWh

種別	事業者名	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
一般電気 事業者	東京電力	980 百万 kWh	1,036 百万 kWh	1,054 百万 kWh	1,130 百万 kWh	914 百万 kWh	874 百万 kWh
特定規模電 気事業者 (五十音順)	イーレックス	0	993	0	0	0	2011年度 以上
	出光グリーン パワー	48	1,561	0	25,000	2012年度 レベル	2015年度 レベル
	伊藤忠エネクス	-	0	0	0	0	極力導入
	エネサーブ	-	0	0	0	80	2015年度 以上
	エネット	97,601	103,487	111,791	84,000	51,500	導入にむけ 努力する
	荏原環境 プラント	0	0	261	1,380	2,900	2015年度 以上
	F-Power	5,470	4,587	0	1,500	3,000	導入に向け 努力する。
	オリックス	5	50,760	51,168	17,400	2012年度 以上	2015年度 以上
	サミットエナジー	5,265	11,998	8,203	10,289	7,701	7,701
	JX日鉱日石 エネルギー	44,562	39,410	7,145	22,000	22,000	2015年度 以上
	昭和シェル石油	-	0	0	0	0	2015年度 以上
	新日鉄住金エ ンジニアリング	0	66	838	4,500	4,500	極力導入
	ダイヤモンド パワー	1,248	2,274	8,409	946	1,300	2015年度 以上
	テス・エンジ ニアリング	-	1,137	-	-	-	-
	東京エコサー ビス	-	6,731	7,909	7,900	7,900	7,900
	日本テクノ	0	0	3,974	60	2012年度 以上	2015年度 以上
	日本ロジテック 協同組合	-	-	0	0	0	0
	パナソニック	30	43	0	0	0	0
プレミアムグリ ーンパワー	-	0	0	0	0	0	
丸紅	11,815	23,188	15,447	11,000	11,000	2015年度 以上確保	
ミツウロコグリー ンエネルギー	-	0	0	0	0	0	
特定規模 電気事業者計	166,044	246,235	215,145	185,975	-	-	
計(百万 kWh)	1,146	1,281	1,269	1,316	-	-	

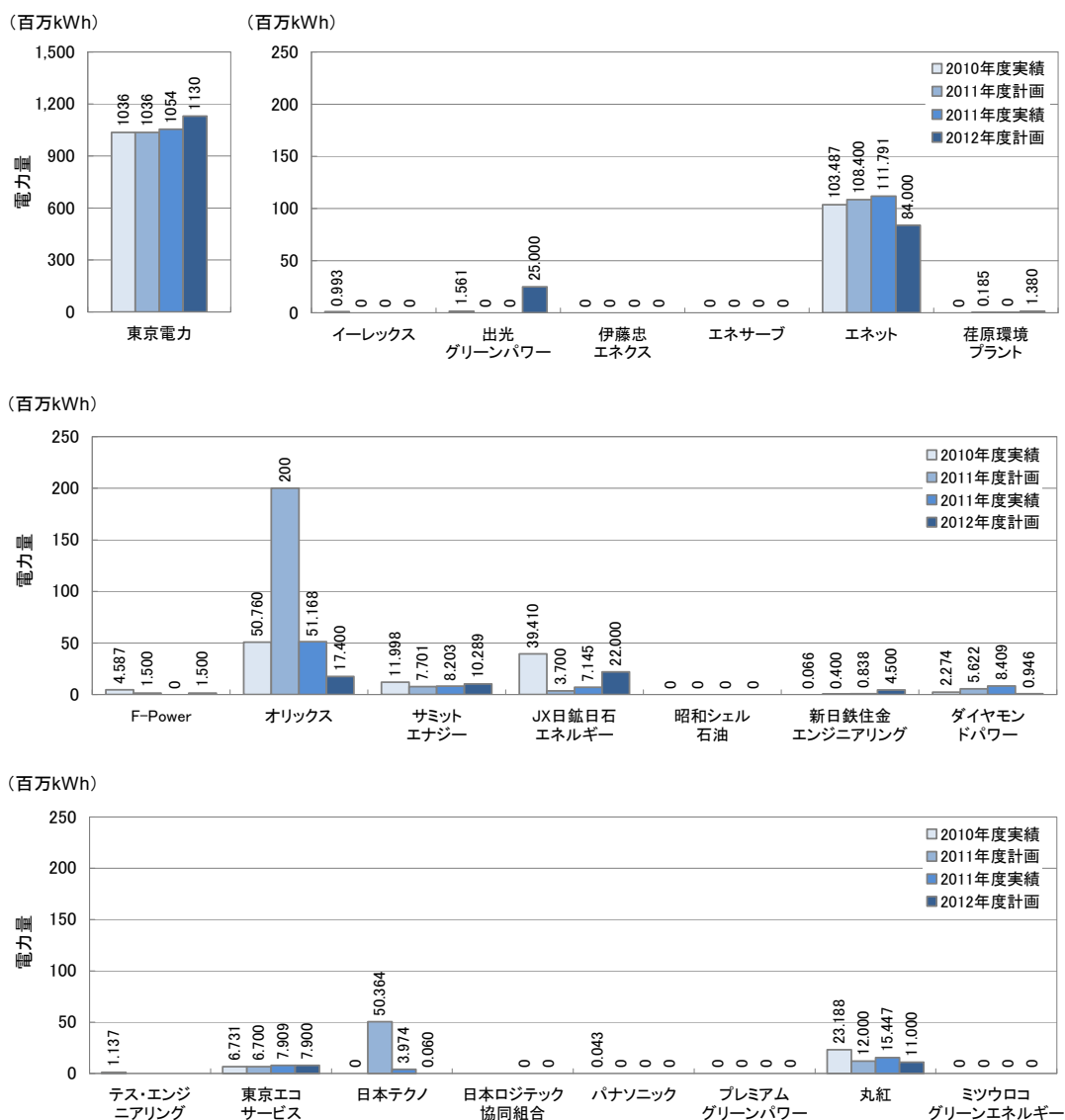


図7 未利用エネルギー等の発電量の推移

②火力発電所における熱効率の向上に係る措置

各事業者の火力発電所における熱効率の向上に係る措置を以下に示します。

表11 各事業者の火力発電所における熱効率の向上に係る措置

種別	事業者名	内容
一般電気事業者	東京電力	<ul style="list-style-type: none"> ・コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上に取り組んでいる。 ・世界最高水準の熱効率 59%を達成する 1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)発電を、2007年6月に川崎火力発電所、2008年7月に富津火力発電所に導入した。 <p>※2011年度は東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、火力発電による発電電力量が大幅に増加。効率の高いコンバインドサイクル(ACC・MACC)発電の発電電力量に占める比率が低下したことにより、平均熱効率は前年度比0.6ポイント低下し、46.5%となった。</p>

種別	事業者名	内容
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス	・自社及び子会社で保有する火力発電所はない。
	出光グリーンパワー	・自社で保有する火力発電所はない。
	伊藤忠エネクス	・2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めている。
	エネサーブ	・都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有していない。
	エネット	・親会社の主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現している。一例として川崎天然ガス発電所では発電端効率57%(低位発熱量基準)を実現している。 ・コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでいる。
	荏原環境プラント	・自社等で保有する火力発電所はない。
	F-Power	・運転台数の制御、時間管理、運転調整による高効率発電を試みている。 ・関連会社の発電所ではメンテナンス・改修による効率向上と出力増強を実現した。 ・運転データや気温データの積極的な取得による最大現の高効率発電に全発電所が取り組んでいる。
	オリックス	・群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、燃料処理効率化などの措置をとり、熱効率向上に努めている。
	サミットエナジー	・サミット美浜パワー(株): 発電設備のDSSを採用し、極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ手法を原則としながら、東日本における供給力が逼迫する局面においては24時間稼働を行い、余剰電力を電力会社へ提供する運用を臨機応変に行っている。 ・サミット明星パワー(株): 木屑の収集及びPKS(椰子殻)を使用し、バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的に行っている。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取組み、ロス削減に努める。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げ、余剰電力を電力会社へ提供する運用を臨機応変に行っている。 ・サミット小名浜エスパワー(株): 東日本大震災で被災したことによりプラント効率が大幅に低下しているが、昨今供給力が逼迫している電力状況に対応し、可能な限り出力を上げ、発電した電力のほぼ全量を電力会社へ提供する等の運用を行っている。
	JX日鉱日石エネルギー	・川崎天然ガス発電(株)にて、天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電設備1号機40万kW(08年4月)、2号機40万kW(08年10月)の運転を開始し、小売用電源として利用している。
	昭和シェル石油	・設備利用率を向上させるため、当社のオペレーションに適した需要家を選択し、日々の需要予測の精度を向上させて、最適な販売計画を作成することで効率の向上に努めた。
	新日鉄住金エンジニアリング	・発電設備の平均稼働出力を向上させることで、機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすことにより所内動力を抑制し、送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組んでいる。 ・他社等発電設備については、CO ₂ 排出量の把握への協力を通じ、発電所の稼働状況の把握に努めている。
	ダイヤモンドパワー	・現状、自社・子会社にて発電設備を保有していない。 ・可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めている。
	東京エコサービス	・自社等の発電設備の効率向上を提案していく。
	日本テクノ	・発電機の起動時には発電機の台数制御を行っている。 ・また、運転台数の最適化を行い、効率的に発電が行えるように取り込んでいる。
	日本ロジテック協同組合	・自社で保有する火力発電所はない。
	パナソニック	・自社で保有する火力発電所はない。
	プレミアムグリーンパワー	・自社で保有する火力発電所はない。
丸紅	・2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施している。また、前年度より送電可能量が増加したことにより、更に高効率な運転を実施することが可能となった。	
ミツウロコグリーンエネルギー	・東京電力管内に供給する火力発電所を所有していないため、熱効率の向上に係る措置は講じていない。	

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー状況報告書の内容を要約したものです。

詳細は、各社エネルギー状況報告書をご参照ください。

③その他の地球温暖化対策に係る措置

2008年より京都議定書による約束期間に入ったことにより、議定書署名国の中で付属書I国のグループに属する日本では、国の「地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）」に基づき、各事業者が国内における事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減手段の一つとして、年度毎に償却前移転等される京都メカニズムクレジットや国内認証排出削減量を確保しています。

任意の記載事項ではありますが、各事業者の取組を参考数値として以下に示します。

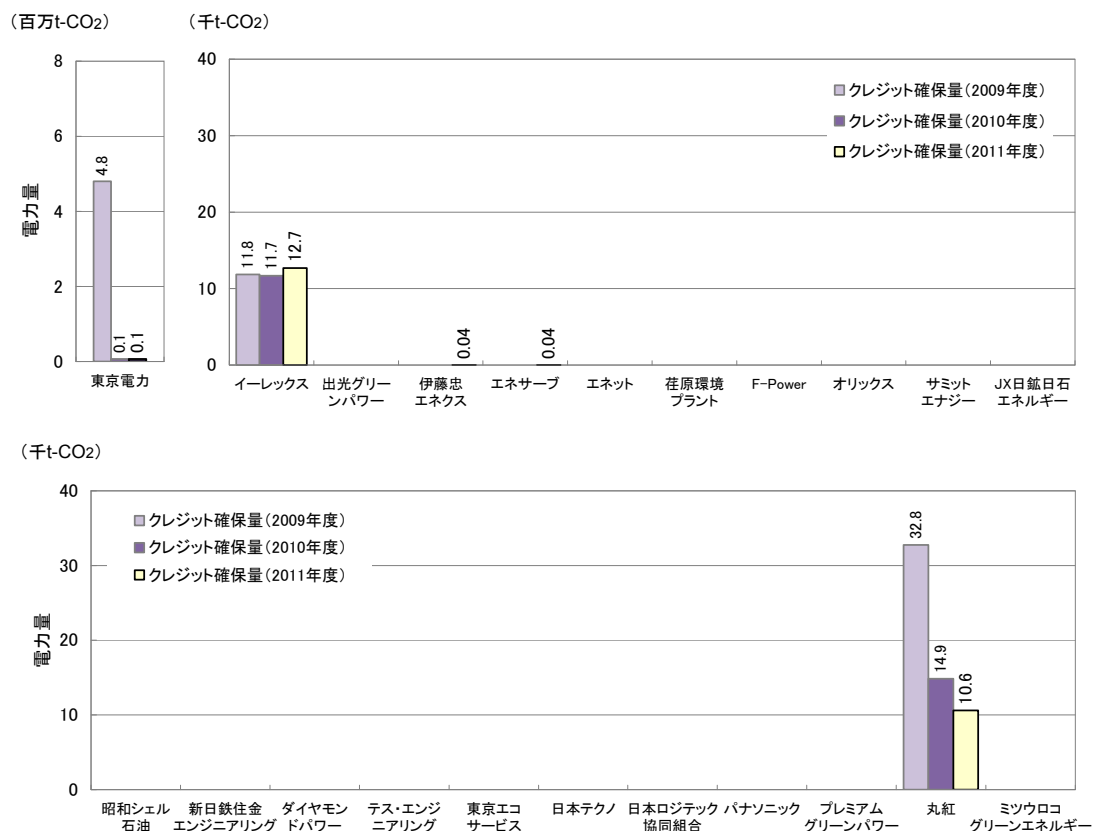


図8 【参考数値】 京都メカニズムクレジット及び国内認証排出削減量の確保量（都内分）

6 その他

①発電施設の現場確認

制度対象事業者のうち、2つの事業者を対象として発電施設の現場確認を行いました。現場確認では、以下のような内容を調査しています。

- 発電所の発電出力
発電機の銘版等により確認
- 燃料の種類
燃料保管施設や供給設備の確認
- 燃料使用量
発電所での燃料納入伝票等により確認
- 送出電力量
発電所での記録と事業者の報告とを照合
- 発電所の視察
発電施設の設備等の視察

各社とも、エネルギー状況報告書の算定方法に係る添付書類の記載内容に相違ないことが確認されました。

②ガイドラインの作成

エネルギー状況報告書およびエネルギー環境計画書を作成するための手引きとして、「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」を作成し、本年度改定致しました。本制度の対象事業者に限らず、エネルギー状況報告書やエネルギー環境計画書を閲覧する際の参考資料としてご活用ください。

1. 一般電気事業者

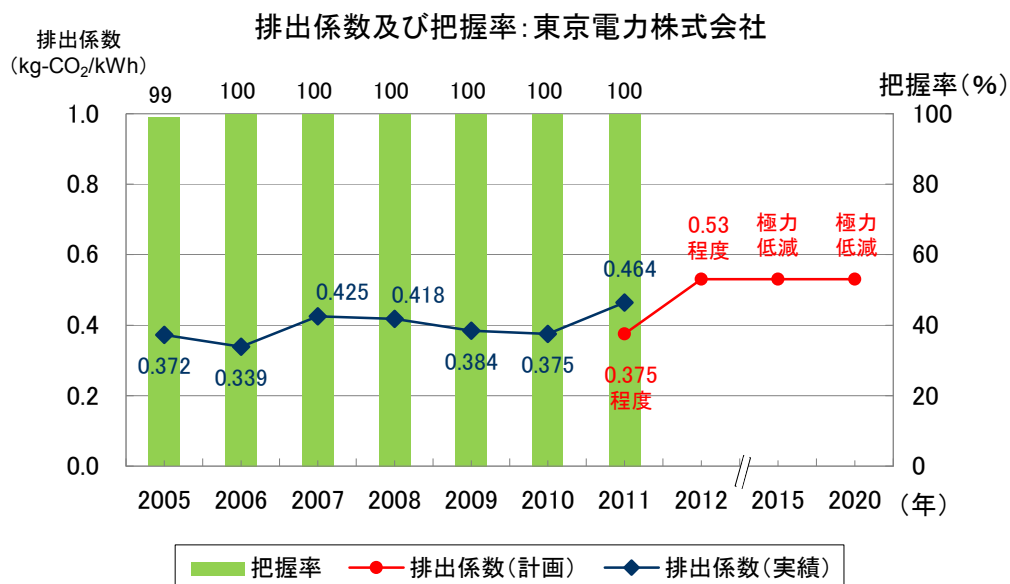
東京電力株式会社

○データシート

事業者名	東京電力株式会社
------	----------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.372	0.339	0.425	0.418	0.384	0.375	0.375程度 (実排出 係数)	0.464	0.53程度 (実排出 係数)	極力低減	極力低減
	把握率 (火力)	%	99	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
環境価値の確保量	確保量	百万kWh	15,336	4,929	4,411	4,681	4,560	4,672	4,672	4,684	4,775	4,901	4,900
	確保率	%	5.30	6.10	5.14	5.50	5.54	5.45	5.45	5.97	5.88	6.13	5.72
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	百万kWh	9,706	2,988	2,664	2,794	2,685	2,850	2,850	2,713	2,734	2,898	2,949
	導入率	%	3.30	3.70	3.31	3.59	3.60	3.67	3.67	3.90	3.81	3.97	3.87
	発電量(他社含む)	百万kWh	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未利用エネルギー による発電量	発電量	百万kWh	4,407	1,131	1,148	1,227	980	1,036	1,036	1,054	1,130	914	874
	導入率	%	1.50	1.40	1.34	1.44	1.19	1.21	1.21	1.34	1.39	1.14	1.02



○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆資本金：9,009億7,572万2,050円(2012年3月末)</p> <p>◆サービス区域：栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東</p> <p>◆発電設備(2012年3月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所 : 163箇所 898.2万kW ・火力発電所 : 25箇所 4,014.8万kW ・原子力発電所 : 3箇所 1,730.8万kW ・新エネルギー(太陽光・風力・地熱)等 : 5箇所 3.4万kW <p><合計> : 196箇所 6,647.2万kW</p> <p>◆契約口数 : 2,878万口(2012年3月末 特定規模需要を除く)</p> <p>◆販売電力量: 268,230百万kWh(2011年度)</p> <p>◆最大電力 : 6,430万kW(2001年7月24日)</p> <p>◆取締役会長: 下河邊 和彦</p> <p>◆代表執行役社長: 廣瀬 直己</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年08月29日	～	2013年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>◆東北地方太平洋沖地震以降、火力発電を中心に電力の安定供給に取り組んでおりますが、電力の低炭素化(CO₂排出単位の低減)についても重要な課題であると認識しており、政府におけるエネルギー環境政策の検討状況などを踏まえ、今後、取り組んでまいります。</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>◆全社的には、社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下に環境管理部会を設置しています。環境管理部会では、東京電力グループとしての環境施策の総合的な推進、目標の設定、チェック・アンド・レビューの充実を図ることを目的として、環境施策についての目標設定・実施状況の評価等に関して審議を行っています。</p> <p>◆支店、発電所(以下、店所という)等では、店所長を「店所の環境管理の最高責任者」とし、その下に環境委員会を設置しています。環境委員会では、店所の環境方針や環境管理計画の立案・実績確認、環境管理システムのチェック・アンド・レビュー等を行っています。</p> <p>◆本店各部と各店所は、双方に配置した環境担当を中心に互いに連携し、全社の環境に十分配慮した電力設備の建設・運転計画の立案、的確管理を推進しています。また、当社と主な関係会社で設置した「グループ環境委員会」において、グループの総合的、効率的な環境対策の推進、目標の設定、チェック・アンド・レビューを実施しています。</p>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.53kg-CO ₂ /kWh 程度(実排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.375kg-CO ₂ /kWh 程度(実排出係数)	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>◆当社は総合特別事業計画(5/9経済産業大臣認定)に基づき、まずは、原子力事故に伴う誠心誠意の賠償、着実な廃止措置、電力の安定供給の確保に万全を期していくと同時に、経営合理化の徹底を最優先に取り組んでおります。</p> <p>◆CO₂排出係数は今後の国のエネルギー・環境政策や、原子力発電所の再稼働状況、需給動向等により、大きく左右されるものであるため、現時点で長期的目標は設定しておりません。なお、当年度のCO₂排出係数は現在の見直し値を記載しております。</p>
--

○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	2,734×10 ³ (-)	3.81%	2,898×10 ³	3.97%	2,949×10 ³	3.87%
前年度の計画における目標値	2,850×10 ³ (-)	3.67%	2,850×10 ³	3.67%	極力活用	-

※(-)内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆当社は総合特別事業計画(5/9経済産業大臣認定)に基づき、まずは、原子力事故に伴う誠心誠意の賠償、着実な廃止措置、電力の安定供給の確保に万全を期していくと同時に、経営合理化の徹底を最優先に取り組んでおります。そのため定量的な目標は設定しておりません。
◆上記では現在の見通し値を記載しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	4,775×10 ³	5.88%	4,901×10 ³	6.13%	4,900×10 ³	5.72%
前年度の計画における目標値	4,672×10 ³	5.45%	4,672×10 ³	5.45%	極力活用	-

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆当社は総合特別事業計画(5/9経済産業大臣認定)に基づき、まずは、原子力事故に伴う誠心誠意の賠償、着実な廃止措置、電力の安定供給の確保に万全を期していくと同時に、経営合理化の徹底を最優先に取り組んでおります。
◆更に、再生可能エネルギーの環境価値の確保量については本年7月より固定価格買取制度が導入されたこと等も踏まえ、定量的な目標は設定しておりません。
◆上記では現在の見通し値を記載しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,130×10 ³	1.39%	914×10 ³	1.14%	874×10 ³	1.02%
前年度の計画における目標値	1,036×10 ³	1.21%	1,036×10 ³	1.21%	極力活用	-

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆当社は総合特別事業計画(5/9経済産業大臣認定)に基づき、まずは、原子力事故に伴う誠心誠意の賠償、着実な廃止措置、電力の安定供給の確保に万全を期していくと同時に、経営合理化の徹底を最優先に取り組んでおります。そのため定量的な目標は設定しておりません。
◆上記では現在の見通し値を記載しております。

○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

◆世界最高水準の熱効率59%を達成する1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)発電を、2007年6月に川崎火力発電所、2008年7月に富津火力発電所に導入してきましたが、今後、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、2016年度に川崎火力発電所へ導入する予定です。

◆現在、千葉火力発電所、鹿島火力発電所において設置を進めているガスタービン発電設備について、運転開始後、2014年度までにコンバインドサイクル方式へ変更いたします。これにより、熱効率がそれぞれ39.0%、37.1%から約58%、約57%に向上する予定です。

※上記熱効率は低位発熱量基準

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

◆料金メニューの多様化、外部のパートナー事業者との連携を通じ、お客様の節電インセンティブを引き出すことで、ピーク需要を抑制します。

◆お客様のニーズに即した新しいサービスの検討・展開する他、グリーン料金等、多様な選択が可能となる料金メニューを準備する予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

◆オフィスで消費するエネルギー・資源(電気、生活用水、ガソリン、コピー・プリンタ用紙)について、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組んでいます。この取り組みをさらに推進し、2010～2014年度の5年間で、事務所建物のエネルギー消費原単位(MJ/m²)を2009年度比5%削減を目標に掲げ、運用改善・チューニングに取り組んでいます。

◆当社事務所建物において、蓄熱によるピークシフトや事務室照明の60%以上消灯、エレベーターの間引き運転、室温28℃の徹底などの節電を実施しています。

◆「機器用空調機の定期点検時における冷媒フロン回収率を95%」との目標掲げ、効果的な排出抑制を目指しています。また、ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標掲げ、その達成に向けて取り組みを進めています。

○エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆資本金：9,009億7,572万2,050円(2012年3月末)</p> <p>◆サービス区域：栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県<small>の富士川以東</small></p> <p>◆発電設備(2012年3月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所 : 163箇所 898.2万kW ・火力発電所 : 25箇所 4,014.8万kW ・原子力発電所 : 3箇所 1,730.8万kW ・新エネルギー(太陽光・風力・地熱)等 : 5箇所 3.4万kW <p><合計> : 196箇所 6,647.2万kW</p> <p>◆契約口数 : 2,878万口 (2012年3月末 特定規模需要を除く)</p> <p>◆販売電力量: 268,230百万kWh (2011年度)</p> <p>◆最大電力 : 6,430万kW (2001年7月24日)</p> <p>◆取締役会長: 下河邊 和彦</p> <p>◆代表執行役社長: 廣瀬 直己</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-63731111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年08月01日		～	2013年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input type="checkbox"/>	その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	31,000	34,420

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.375	0.464	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.522	0.514	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

2011年度は、原子力発電所の長期停止により火力発電量が増加したため、CO₂排出原単位は0.464kg-CO₂/kWhとなりました。
なお、上記「火力発電のCO₂排出係数」は、火力発電所部分のみを取り出した計算上の値です。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
2,849,779	3.67%	2,712,506	3.90%
—		—	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2011年度末現在、八丈島にある地熱発電所、風力発電所のほか、当社事業所44箇所に太陽光発電設備を導入しています。また、神奈川県川崎市及び山梨県とそれぞれ共同で、大規模な太陽光発電設備(メガソーラー)を建設しました。合計出力は3万kW、年間発電量は一般家庭約7,900軒分の使用電力量に相当します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
4,671,970	5.45%	4,684,367	5.97%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

太陽光・風力発電設備からの余剰電力を購入することにより、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。当社が2011年度に購入した電力は太陽光、風力発電合わせて約6億kWh(太陽光発電の新たな買取制度に伴う余剰電力分を除く)です。

○エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
1,036,192	1.21%	1,053,532	1.34%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社では、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を他社から購入しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

◆コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上に取り組んでいます。
 ◆世界最高水準の熱効率59%を達成する1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)発電を、2007年6月に川崎火力発電所、2008年7月に富津火力発電所に導入しました。
 ※2011年度は東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、火力発電による発電電力量が大幅に増加。効率の高いコンバインドサイクル(ACC・MACC)発電の発電電力量に占める比率が低下したことにより、平均熱効率は前年度比0.6ポイント低下し、46.5%となりました。
 ◆今後、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、2016年度に川崎火力発電所へ導入する予定です。
 ◆現在、千葉火力発電所、鹿島火力発電所において設置を進めているガスタービン発電設備について、運転開始後、2014年度までにコンバインドサイクル方式へ変更いたします。これにより、熱効率がそれぞれ39%、37.1%から約58%、約57%に向上する予定です。
 ※都内に立地している火力発電所に係る2011年度の熱効率の実績は、以下の通りでした。
 ・大井火力発電所：39.6% ・品川火力発電所：54.1%（低位発熱量基準で算定）

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

◆東北地方太平洋沖地震以降、電力需給が逼迫したことから、電力の安定供給に努めるとともに、お客さまに節電のお願いを実施いたしました。
 ◆政府より示された「夏期の電力需給対策について(平成23年5月13日)」の内容も踏まえ、お客さまの上手な節電のための方策についてのコンサルトや情報提供、設備点検、需給調整契約へのご加入の勧奨などの需要面の対策を積極的に進め、お客さまへ節電のお願いを実施いたしました。
 ◆都内各家庭における節電行動の徹底を図るため、「東京都家庭の省エネ診断員制度」統括団体となり、当社社員約300名が「東京都認定節電アドバイザー」として、家庭における節電・省エネ対策のアドバイスを実施しました。東京都作成のパンフレットを使い、当社が行う説明会や個別訪問などの機会を捉え、節電のポイントや家電製品別の節電・省エネ対策や削減効果などについて無料でアドバイスをを行いました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させるために、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組んできました。電気は2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組んでまいりましたが、2010年度から当取り組みをさらに推進し、2010～2014年度の5年間で事務所建物のエネルギー消費原単位を2009年度比5%削減することを目標に取り組んでいます。
 ◆ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は「機器点検時の回収率が97%程度、機器撤去時の回収率が99%程度」との目標を掲げて取り組みを進めたところ、2011年には、機器撤去時における回収率は99%と目標を達成。しかし、機器点検時における回収率は91%と目標達成には至りませんでした。
 ◆東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、当社事務所建物において、空調機やエレベータ運転の原則停止等、節電を実施しました。また、使用最大電力の25%以上削減(対前年度比)を東京電力グループの電力対策自主行動計画に掲げ、東京電力グループをあげて節電に取り組みました。

2. 特定規模電気事業者

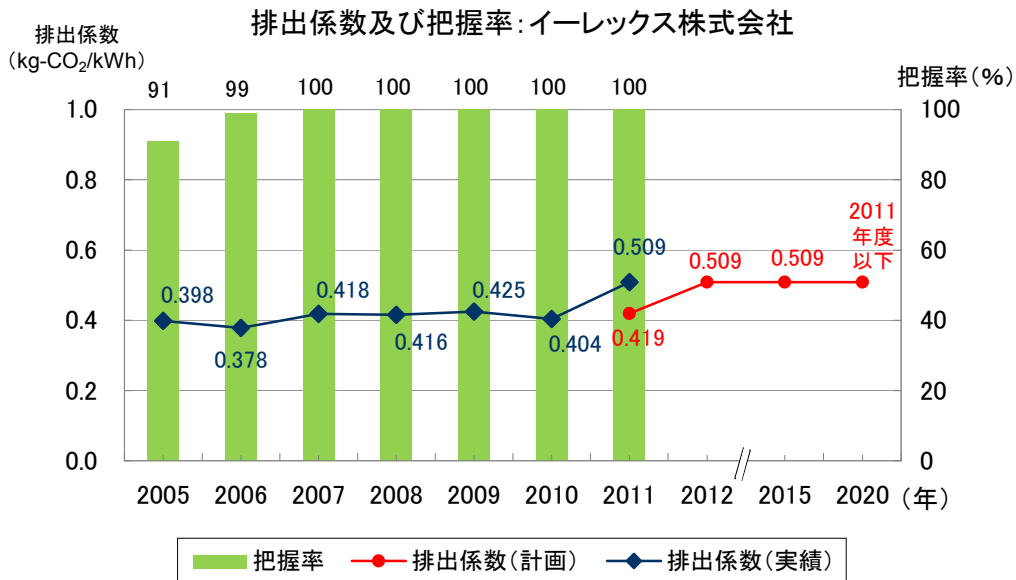
イーレックス株式会社

○データシート

事業者名	イーレックス株式会社
------	------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.398	0.378	0.418	0.416	0.425	0.404	0.419	0.509	0.509	0.509	2011年度 以下
	把握率	%	91	99	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.377	0.389	0.390	0.395	0.386	0.383	0.491	0.491	0.491	0.491	0.491
環境価値の確保量	確保量	千kWh	590	657	1,025	1,228	1,012	946	1,208	1,322	1,322	1,322	2011年度 以上
	確保率	%	0.07	0.23	0.66	1.08	1.01	0.83	1.31	1.50	1.50	1.50	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2011年度 以上
	導入率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	発電量(他社含む)	千kWh	0	0	5	148	377	1,484	600	11,753	11,753	12,000	2011年度 以上
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh	2	0	0	0	0	993	0	0	0	0	2011年度 以上
	導入率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.84	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、官公庁・教育機関・小～大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.erex@erex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.erex@erex.co.jp

○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年08月01日		～	2013年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.erec.co.jp/profile/pdf/ehokoku.pdf	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電事業等に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・電源調達の一環としての発電事業への取り組みに当っては、高効率の発電設備を対象に検討します。 ■ その他の温暖化対策に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電事業に係る推進体制 <ul style="list-style-type: none"> ・発電事業の取組に当っても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行います。 ■ その他の温暖化対策に係る推進体制 <ul style="list-style-type: none"> ・営業活動に当ってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.509	0.509	2011年度以下
前年度の計画における目標値	0.419	0.440	2010年度比10%程度削減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・電力調達先である発電事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。 ・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。
--

○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (11,753)	0.00%	0 (12,000)	0.00%	2011年度以上	-
前年度の計画における目標値	0 (600)	0.00%	600	0.52%	2010年度以上	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自社等における再生可能エネルギーによる発電はございませんが、外部からの調達を実施しています。
- ・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	1,322	1.50%	1,322	1.50%	2011年度以上	-
前年度の計画における目標値	1,208	1.31%	1,562	1.35%	2010年度以上	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2011年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	5,785	5.00%	2010年度以上	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・副生ガスや排熱により発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・新規電源の検討に当たっては、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を引き続き追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・普段の営業活動に於いては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

○エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		営業部業務課
	連絡先	電話番号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	eigy@erex.co.jp
公表の 担当部署	名称		営業部業務課
	連絡先	電話番号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	eigy@erex.co.jp

○エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.erec.co.jp/profile/pdf/ehokoku.pdf		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間:			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:				
<input type="checkbox"/> その他					

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	46	45

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.404	0.509	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.383	0.491	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電力供給を受けている発電所には運転効率向上の要望を引き続きいたします。
また、環境負荷の低いバイオマス発電を積極的に導入しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (1,484)	0.00%	0 (1,753)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

自社で保有する再生可能エネルギーによる発電はありませんが、他社所有の発電所より、再生可能エネルギーによる電力調達を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
946	0.83%	1,322	1.50%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入し、RPS法で定められた義務量を達成しております。

○エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
993	0.84%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2011年度につきましては、未利用エネルギーを使った発電はございませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社及び子会社で保有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家の皆様には、省エネのお願いを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・営業時には出来る限り自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用しております。
 ・地球温暖化防止「国民運動」に協力し「クールビズ(COOL BIZ)」を実行しております。

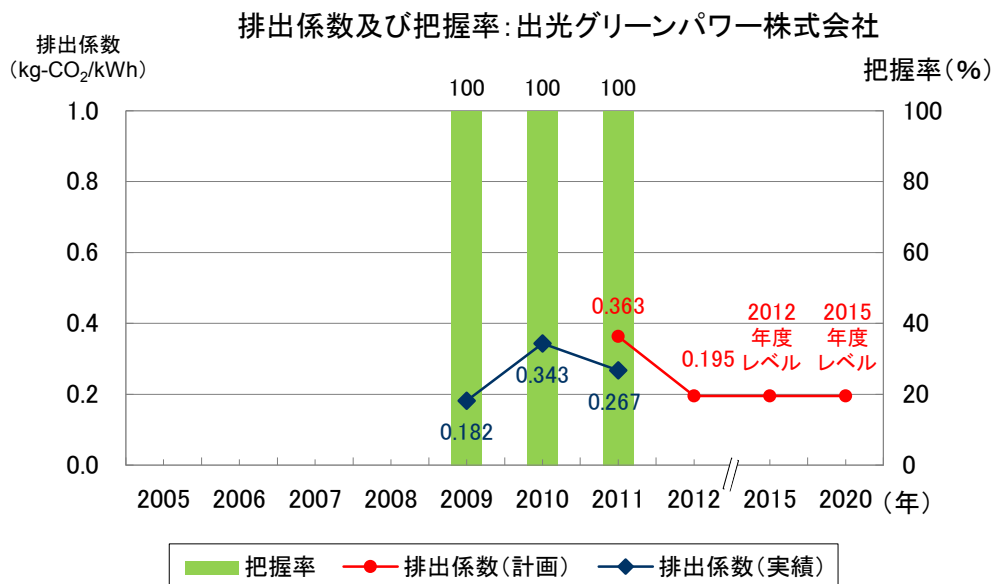
出光グリーンパワー株式会社

○データシート

事業者名	出光グリーンパワー株式会社
------	---------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh					0.182	0.343	0.363	0.267	0.195	2012年度 レベル	2015年度 レベル
	把握率	%					100	100		100			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh					0.000	0.018		0.504			
環境価値の確保量	確保量	千kWh					0	341	300	697	2,100	2012年度 以上	2015年度 以上
	確保率	%					0.00	0.60	0.40	1.02	1.00	2012年度 以上	2015年度 以上
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh					14	4,003	100	8,517	11,000	2012年度 レベル	2015年度 レベル
	導入率	%					100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	2012年度 レベル	2015年度 レベル
	発電量(他社含む)	千kWh					104	31,763	26,000	35,722	37,000		
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh					48	1,561	0	0	25,000	2012年度 レベル	2015年度 レベル
	導入率	%					19.00	2.64	0.00	0.00	30.60	-	-



○エネルギー環境計画書（出光グリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 鈴木 孝俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <p>・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。</p> <p>■発電事業</p> <p>・親会社である出光興産(株)、風力発電事業者である二又風力開発(株)に出資しています。当社も二又風力開発(株)からの電力を調達しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp

○エネルギー環境計画書（出光グリーンパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年08月01日		～	2013年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署へ問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での発電事業はございません。 ・親会社である出光興産(株)が、二又風力開発(株)に出資しており、再生可能エネルギーの調達による地球温暖化防止対策の推進に出光グループとして取組んでおります。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。 ・未利用エネルギー等による発電であるゴミ発電により発電した電力を調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での発電事業なし <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーによる電力の調達・供給に取組んでいます。 ・出光興産(株)が電源の開発を行い、弊社が電力の調達と供給を行っていきます。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.195	2012年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	0.363	2011年度未満	2015年度未満

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・二又風力からの調達増により前年度は計画以上に排出係数を低減させることが出来ました。 ・引き続き、風力、水力、バイオマスといった再生可能エネルギーを積極的に取り込むことで低い排出係数を維持していきます。 ・今後、さらに再生可能エネルギーによる新規電源の開発を積極的に推進します。

○エネルギー環境計画書（出光グリーンパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	11,000 (37,000)	100.00%	2012年度レベル	2012年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	100 (26,000)	100.00%	2011年度以上	2011年度レベル	2015年度以上	2015年度レベル

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前年度は震災による影響で二又風力開発からの電力を東北電力殿へ優先供給する計画としました。当年度については東北電力殿の復旧もあり、二又風力開発からの電力調達を拡大した計画としております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	2,100	1.00%	2012年度以上	2012年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	300	0.40%	2011年度以上	2011年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

法で定められる「RPS義務履行量」および「RPS経過措置利用量」に必要な分を確保します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	25,000	30.60%	2012年度レベル	—	2015年度レベル	—
前年度の計画における目標値	0	0.00%	30,000	—	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当年度はゴミ発電による電力の調達を行い、未利用エネルギー等による発電量を拡大することを計画しております。中・長期的にも2012年度レベルの調達量を目標としております。

○エネルギー環境計画書（出光グリーンパワー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・需要家に都度、電気使用状況を報告し、節電の継続を働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 親会社である出光興産株式会社とともに、以下の取り組みを実施しております。
- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
 - ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
 - ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
 - ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

○エネルギー状況報告書（出光グリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 鈴木 孝俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <p>・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。</p> <p>■発電事業</p> <p>・親会社である出光興産(株)が、風力発電事業者である二又風力開発(株)に出資しています。当社も二又風力開発(株)からの電力を調達しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp
公表の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp

○エネルギー状況報告書（出光グリーンパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:		
			所在地:		
			閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署への問い合わせ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	19	18

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.343	0.267	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.018	0.504	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・風力・水力・バイオマスで発電した電力を積極的に調達し、供給電力における再生可能エネルギーの比率を向上させました。
 ・結果として排出係数を低減させることができました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
4,003 (31,763)	100.00%	8,517 (35,722)	100.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・2011年度当初は震災による影響で二又風力発電からの電力を東北電力殿へ優先供給ため、再生可能エネルギーの調達量減を見込みましたが、秋以降東北電力殿の復旧が想定より早く、二又風力からの調達を拡大いたしました。結果として前年を上回る調達量が確保できました。
 ・また、2010年度より水力発電、バイオマス発電による電力を調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
341	0.60%	697	1.02%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2011年度はバイオマス発電による電力を、RPS法上の新エネルギー等電気相当量とセットで購入しました。

○エネルギー状況報告書（出光グリーンパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
1,561	2.64%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・清掃工場から廃棄物発電の電力の調達を検討しましたが、前年度は調達いたしませんでした。
- ・今年度は清掃工場からの廃棄物発電を調達を予定しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・自社火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・震災後は、夏場に使用制限が行われた際、需要家に電気使用状況を報告し、節電・省エネの推奨を実施しました。
- ・夏場以降も需要家に都度、使用状況の報告を行い、節電の継続を働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

親会社である出光興産(株)とともに、以下の取り組みを実施しております。

- ・冬はウォームビズ、夏はクールビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

伊藤忠エネクス株式会社

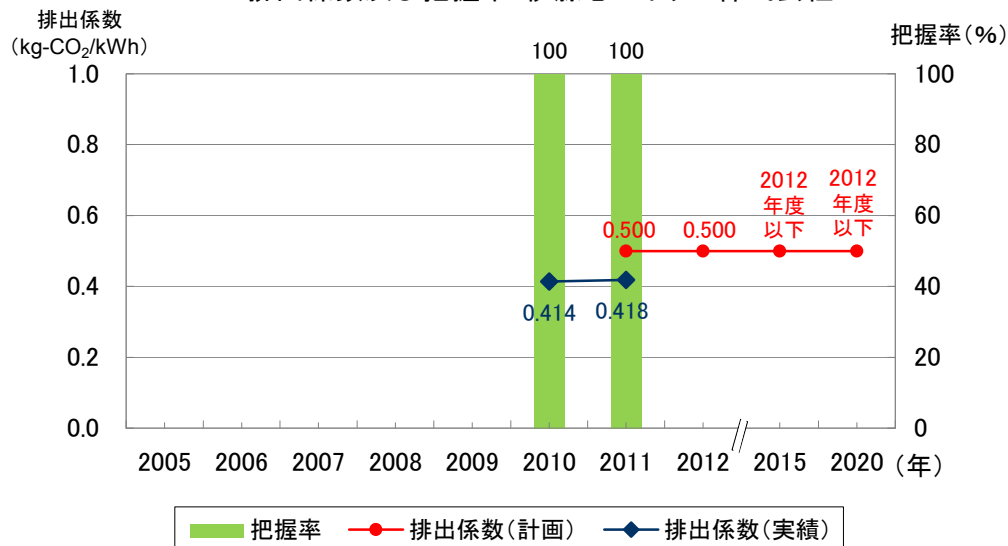
○データシート

事業者名	伊藤忠エネクス株式会社
------	-------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh						0.414	0.500	0.418	0.500	2012年度 以下	2012年度 以下
	把握率	%						100		100			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh						0.401		0.386			
環境価値の確保量	確保量	千kWh						0	1	1	3	2012年度 以上	2012年度 以上
	確保率	%						0.00	1.19	0.23	0.00	2012年度 以上	2012年度 以上
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh						0	0	0	0	極力導入	極力導入
	導入率	%						0.00	0.00	0.00	0.00	極力導入	極力導入
	発電量(他社含む)	千kWh						0	0	0	0		
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh						0	0	0	0	0	極力導入
	導入率	%						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	極力導入

排出係数及び把握率:伊藤忠エネクス株式会社



○エネルギー環境計画書（伊藤忠エネクス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 岡田 賢二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝浦三丁目4番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2010年10月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p> <p>■発電事業 2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて、新潟県、兵庫県、山口県、大分県において、火力・水力・風力の発電設備を合計11万kWを所有しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	産業マテリアル事業本部 エネルギーマネジメント部 電力ビジネス課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8029
		ファクシミリ番号	03-5418-2230
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	産業マテリアル事業本部 エネルギーマネジメント部 電力ビジネス課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8029
		ファクシミリ番号	03-5418-2230
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（伊藤忠エネクス株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年08月01日		～	2013年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針 子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針 低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置づけ、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。 <環境方針> 1. 低炭素社会の実現に向けての貢献 2. 自らの環境負荷の低減 3. 地域環境の保全</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制 電力事業においては、エネルギーマネジメント部が企画と実施を行っております。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制 ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、7本部26部・10グループ会社で推進しております。</p>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2012年度以下	2012年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	2011年度以下	2011年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>特定規模電気事業者として事業活動を行う上でバランスの取れた電源構成を目指します。</p>

○エネルギー環境計画書（伊藤忠エネクス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取組みを進めてまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	3	0.00%	2012年度以上	2012年度以上	2012年度以上	2012年度以上
前年度の計画における目標値	1	1.19%	2011年度以上	2011年度以上	2011年度以上	2011年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

RPS法で規定される義務量を目安として目標を設定します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取組みを進めてまいります。

○エネルギー環境計画書（伊藤忠エネクス株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。

全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。

東京都農林水産振興財団の行う「共生・協働の森整備事業」に参加しております。

伊藤忠商事と協力企業各社がつくば市で行う低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクト「グリーンクロスオーバープロジェクト」へ参加し、ガソリンスタンドを電気自動車への充電インフラの拠点とすべく実証実験を進めております。

太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」、省エネ照明「E・COOL」等を販売しております。

ディーゼル車排ガスに噴霧し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。

○エネルギー状況報告書（伊藤忠エネクス株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 岡田 賢二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝浦三丁目4番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2010年10月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p> <p>■発電事業 2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて、新潟県、兵庫県、山口県、大分県において、火力・水力・風力の発電設備を合計11万kWを所有しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	産業マテリアル事業本部 エネルギーマネジメント部 電力ビジネス課	
	連絡先	電話番号	03-6327-8029
		ファクシミリ番号	03-5418-2230
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	産業マテリアル事業本部 エネルギーマネジメント部 電力ビジネス課	
	連絡先	電話番号	03-6327-8029
		ファクシミリ番号	03-5418-2230
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（伊藤忠エネクス株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0.01	0.1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.414	0.418	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.401	0.386	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電力供給を受けている発電所に対して効率向上の要望を行っております。
環境負荷の低い発電所からの電力調達に向けて取組みをすすめております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて合計11,800kWの風力発電設備を保有し一般電気事業者へ売電しました。再生可能エネルギーの利用促進に向けた検討を継続しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
0	0.00%	1	0.23%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2010年度電力小売販売実績を元に、RPS法に基づく2011年度の新エネルギー等電気相当量の義務量を調達いたしました。

○エネルギー状況報告書（伊藤忠エネクス株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2011年度は未利用エネルギーによる発電からの調達はありませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要者が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。

全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。

東京都農林水産振興財団の行う「共生・協働の森整備事業」に参加しております。

伊藤忠商事と協力企業各社がつくば市で行う低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクト「グリーンクロスオーバープロジェクト」へ参加し、ガソリンスタンドを電気自動車への充電インフラの拠点とすべく実証実験を進めております。

太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」、省エネ照明「E・COOL」等を販売しております。

ディーゼル車排ガスに噴霧し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。

エネサーブ株式会社

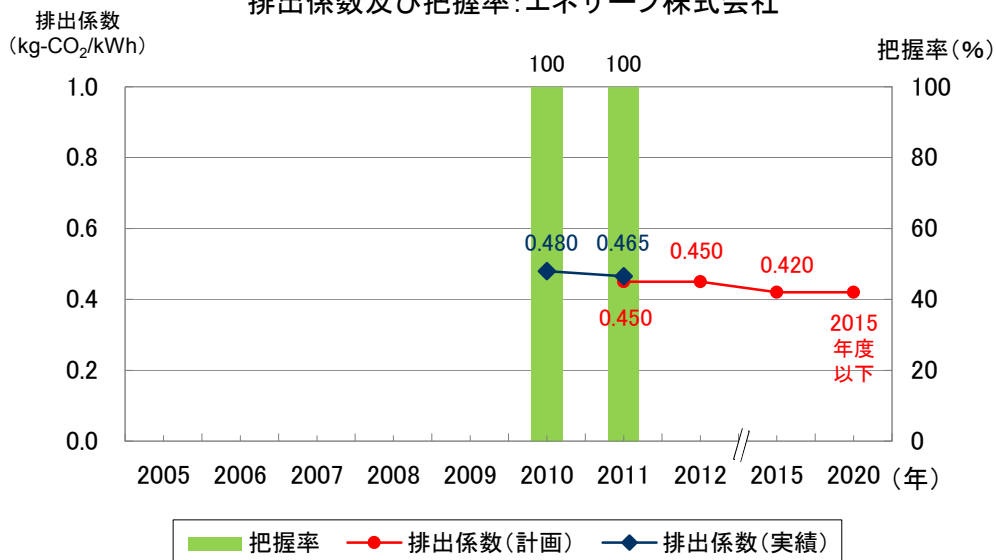
○データシート

事業者名	エネサーブ株式会社
------	-----------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh						0.480	0.450	0.465	0.450	0.420	2015年度 以下
	把握率	%						100		100			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh						0.429		0.440			
環境価値の確保量	確保量	千kWh						40	50	65	70	160	2015年度 以上
	確保率	%						0.73	1.30	1.21	1.40	2.00	2015年度 以上
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh						0	0	0	0	0	0
	導入率	%						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	発電量(他社含む)	千kWh						0	0	0	0		
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh						0	0	0	0	80	2015年度 以上
	導入率	%						0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	2015年度 以上

排出係数及び把握率:エネサーブ株式会社



○エネルギー環境計画書（エネサーブ株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役 木下 賀夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>総合エネルギーサービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施 2. 電気設備の保守・点検代行サービス業務 3. 電力小売(PPS)事業 4. 分散型自家用発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備、レンタル業務 5. エネルギーの使用の合理化に関する法律の登録調査機関制度に基づく確認調査業務 6. そのほかエネルギー関連の総合サービス <p>・大津エネルギーセンター(滋賀県・11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都府・15,000kw)、天道エネルギーセンター(福岡県・2690kW)の自社発電所ならびに他社から購入の電力とを組みあわせ、現在、東京電力、中部電力、関西電力、九州電力エリアにおいて電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称		事業本部 電力小売担当
	連 絡 先	電 話 番 号	06-4793-1145
		ファクシミリ番号	06-4793-8451
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名 称		事業本部 電力小売担当
	連 絡 先	電 話 番 号	06-4793-1145
		ファクシミリ番号	06-4793-8451
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（エネサーブ株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年08月01日		～	2013年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneserve.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等にかかる取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体の廃棄物発電電力などを購入し、自然エネルギーの利用拡大を図ります。 東京エリアにおいては自社発電所を保有しておりませんが、他地域で保有する自社発電所において発電燃料であるA重油の消費量の削減を図っております。具体的には、大津・天道両エネルギーセンターでの発電時に植物油(主に廃食油)を混入・燃焼し、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。 <p>■その他の温暖化対策にかかる取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネの進め方に関する助言、エネルギー消費状況の把握・分析、運用改善提案を行い、省エネ対策をサポートします。
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等にかかる推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社各発電所において、発電効率ならびに廃食油混焼割合の向上のための日常管理と運転操作を行っております。 <p>■その他の温暖化対策にかかる推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社開発のエネルギー使用量計測装置(G-Pacs)の設置を通じて、エネルギー消費量や運用状況の見える化を図り温暖化防止のための各種対策を提案しています。 エネルギー管理支援業務部を設置し、省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.420	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.450	0.420	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> 自治体の清掃工場で発電されるバイオマス電力などの調達を進めます。 再生可能エネルギーの固定買取制度に基づき、太陽光、水力や風力といった自然エネルギー電源の利用を積極的に進めます。 火力発電を調達するに際しては、二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。
--

○エネルギー環境計画書（エネサーブ株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・都内に供給する電力に関して自社発電所は保有しておりません。 ・他社からの電力調達に際しては、バイオマス等自然エネルギー電源および二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	70	1.40%	160	2.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	50	1.30%	160	2.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・他社からの電力調達に際しては、太陽光や風力、バイオマス等自然エネルギー電源の導入を進めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	80	1.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	80	1.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の保有する清掃工場の発電電力の購入利用を進めることで、未利用エネルギーの活用を図ります。
--

○エネルギー環境計画書（エネサーブ株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
・関西地域・九州地域に保有する自社発電所においては、日常巡視点検により異常の早期発見に努め、効率の良い運転を追求しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・当社顧客に対して省エネルギー関連の相談窓口を各事業所に設けております。
・自社開発したエネルギー・CO2計測システム(G-Pacs)の需要者への設置・利用を通じて、各需要者のエネルギー使用・CO2排出量の見える化による改善ポイントの発見・改善提案を行っております。
・電力設備の保安点検業務(メンテナンス)を通じ、そこで得られた情報を基により効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案を行っております。(全国約3000社の自家用電気工作物を対象)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・グリーン電力証書の発行事業を行っております。
・省エネ法の特定事業者を対象に、省エネに関する助言・提案などを行うエネルギー管理支援業務を行っております。
・社内におけるクールビズ等の実施により、省エネに努めております。
・綾部・天道エネルギーセンターにおいて、発電時に発生する排風を利用した風力発電を実施しており、今後この発電設備の利用率向上を図ります。

○エネルギー状況報告書（エネサーブ株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役 木下 賀夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>総合エネルギーサービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施 2. 電気設備の保守・点検代行サービス業務 3. 電力小売(PPS)事業 4. 分散型自家発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備、レンタル業務 5. エネルギーの使用の合理化に関する法律の登録調査機関制度に基づく確認調査業務 6. そのほかエネルギー関連の総合サービス <p>・大津エネルギーセンター(滋賀県・11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都府・15,000kw)、天道エネルギーセンター(福岡県・2690kW)の自社発電所ならびに他社から購入の電力とを組みあわせ、現在、東京電力、中部電力、関西電力、九州電力エリアにおいて電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	事業本部 電力小売担当	
	連絡先	電話番号	06-4793-1145
		ファクシミリ番号	06-4793-8451
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	事業本部 電力小売担当	
	連絡先	電話番号	06-4793-1145
		ファクシミリ番号	06-4793-8451
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（エネサーブ株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年08月01日			～	2013年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneserve.co.jp/		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間:			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:				
<input type="checkbox"/> その他					

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	3	3

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.480	0.465	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.429	0.440	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・都内に供給する電力に関して、自社発電所は保有しておらず全て他社から調達した電源により電力販売を行っております。
 ・調達に当たっては、CO₂排出係数の低い電源を調達するよう努めるとともに、発電者に対して発電効率の向上を依頼しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・都内に供給する電力に関して、自社発電所は保有しておりません。
 ・他の電力管区に保有する自社発電所において、廃食用油を混焼した発電を行っており、混焼比率を高めるよう取り組んでおります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
40	0.73%	65	1.21%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

関西エリアの清掃工場からの電気の調達を行うことで、再生可能エネルギー(バイオマス)の環境価値を確保しました。

○エネルギー状況報告書（エネサーブ株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・都内に供給する電力に関しては、自社ならびに他社の未利用エネルギー等による発電を行っている発電所は保有しておりませんが、他のエリアにおいて、①自社発電所において、発電時に発生する排風を利用した風力発電を行っており、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。また、②清掃工場からの電気の調達を行い、非バイオマス燃料による発電電力量を未利用エネルギーとして確保しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
電力調達先に対して、発電効率を高めCO2排出量を抑えるよう要請しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・エネルギー使用量・CO2排出量の見える化を図り、省エネ等を検討していただくため、自社開発したエネルギー・CO2計測システム【G-Pacs】を都内の需要家約20数先に設置済みです。
- ・東京都内の技術管理者外部委託を契約しました(10施設)。また、東京都内の商業施設のエネルギー管理支援、本都省エネルギーコンサルタント業務を実施しました。(施設数:14件、うち単独で1500kL以上の大規模施設5件)
- ・東京都内の商業施設のエネルギー管理取組状況に関する評価を省エネルギーコンサルタント業務として実施しました。(施設数:10件、うち単独で1500kL以上の大規模施設5件)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

グリーン電力証書の発行事業を行っており、昨年度1年間で1,167千kWhのグリーン電力証書を発行しました。
省エネ・CO2発出削減のため、社内のクールビズ・ウォームビズを実施しました。

株式会社エネット

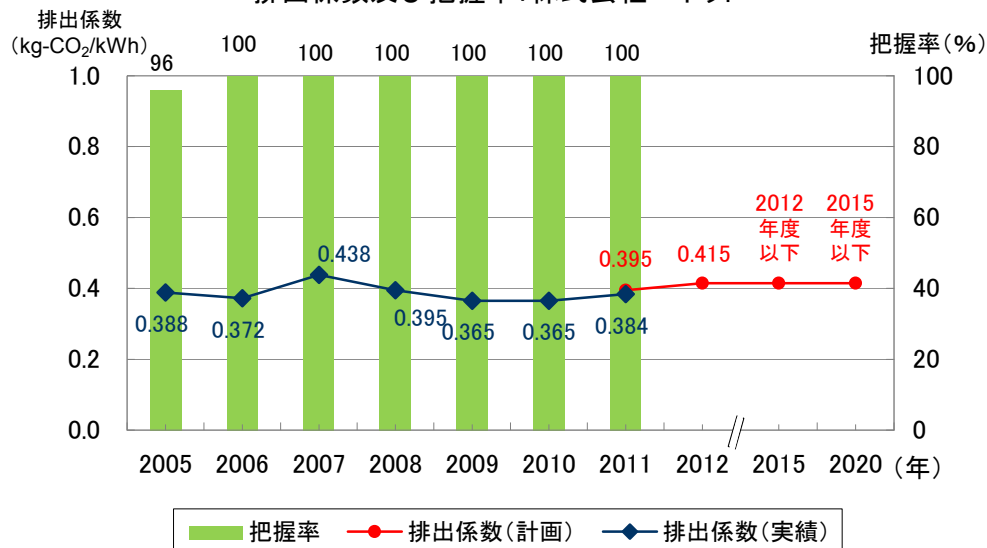
○データシート

事業者名	株式会社エネット
------	----------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	20010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.388	0.372	0.438	0.395	0.365	0.365	0.395	0.384	0.415	2012年度 以下	2015年度 以下
	把握率	%	96	100	100	100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.388	0.432	0.426	0.346	0.336	0.347		0.351			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	22,300	15,045	24,946	26,295	35,173	29,213	33,300	29,932	40,960	40,700	2015年度 値以上
	確保率	%	0.85	0.84	1.24	1.18	1.60	1.04	1.19	1.16	1.25	1.35	2015年度 値以上
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	1,407	1,777	1,596	1,352	1,735	1,660	1,660	1,388	1,590	1,500	2015年度 値程度
	導入率	%	0.40	1.02	1.02	0.98	1.50	1.63	1.00	1.10	1.20	1.00%程度	2015年度 値程度
	発電量(他社含む)	千kWh	84,603	70,840	45,959	40,683	188,241	167,575	-	189,587	-		
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh	103,088	20,315	36,893	161,133	97,601	103,487	108,400	111,791	84,000	51,500	導入にむけ 努力する
	導入率	%	3.78	1.09	1.75	6.95	4.20	3.57	3.88	4.17	2.47	1.64	導入にむけ 努力する

排出係数及び把握率:株式会社エネット



○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役 池辺 裕昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆PPS事業 全国エリア(北陸、四国、沖縄を除く)において、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、学校等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を經由して電気をお届けしています。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	green-power@ennet.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	green-power@ennet.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年12月01日		～	2013年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/>	その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 親会社の風力発電設備から電力の調達を行なっております。 親会社の大型天然ガス発電所からの調達により、天然ガス比率をさらに高めます。 自治体の清掃工場からの余剰電力やバイオマス発電による電力の調達を引き続き行います。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続きお客様の省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供を行うとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 社内各部の横断的組織として、地球温暖化対策等の推進のためのチームを設けています。 このチームにおいては、調達中の発電所からのCO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社および関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っています。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記チームと社内各部が協力して、お客様に対する電気の使用状況および温室効果ガス排出量等の情報提供を行っています。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.415	2012年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.395	2011年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■親会社と連携し、高効率の天然ガス火力発電所からの電力を調達するなど、低CO₂排出係数を実現してまいります。他社購入電源のCO₂排出係数は、燃料構成の変化等により悪化傾向にあり、弊社のCO₂排出係数にも影響を与えると想定しておりますが、今後も継続して排出係数の削減に努めます。</p>
--

○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,590 (-)	1.20%	1,500	1%程度	2015年度 値程度	2015年度 値程度
前年度の計画における目標値	1,660 (-)	1.00%	1,500	1%程度	2015年度 値程度	2015年度 値程度

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■ 自社等発電所においては、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達してまいります。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	40,960	1.25%	40,700	1.35%	2015年度値以上	
前年度の計画における目標値	33,300	1.19%	40,700	1.35%	2015年度値以上	

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■ 親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達しております。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達してまいります。なお、2015年度以降の確保量については、2012年7月末時点での想定を記載しておりますが、RPS制度が変更された場合、計画は未定とします。</p>
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	84,000	2.47%	51,500	1.64%	導入にむけ努力する。	
前年度の計画における目標値	108,400	3.88%	51,500	1.64%	導入にむけ努力する。	

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■ 東京都をはじめとする清掃工場からの廃棄物発電、および他社の工場における副生ガスによる発電からの電力を購入していく予定です。</p>
--

○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■弊社の供給の主力となる親会社の天然ガス火力発電所は最新の大型高効率コンバインドサイクル発電方式です。天然ガスを燃料にすることで、他燃料に比べ地域大気環境及び地球環境への影響が抑えられ、さらに高効率コンバインドサイクル発電システムを採用することにより、省エネルギーで、かつ、よりクリーンな発電が可能になることから、これにより環境にやさしい事業を実現します。また、事業規模の拡大により親会社発電所の発電量を最大負荷にて安定させ、出力変動の安定化により熱効率の向上を図ることを目標とします。

■稼働中の自社等火力発電所（天然ガスおよび石油）は、主に需給調整の目的で運用しておりますが、部分負荷運転を極力回避するなどにより、熱効率の向上に努めております。今後とも需給調整目的という基本的な役割を担いつつも、更なる運用面の工夫等により、2015年度、2020年度においても、現在と同等あるいはそれ以上の熱効率の達成を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■お客様へのグリーン電力証書の販売を通じて、環境負荷軽減に貢献する発電電力設備の発展に寄与し、地球温暖化防止に貢献しています。

■弊社の親会社（NTTファミリティーズ、東京ガス、大阪ガス）は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。弊社は親会社各社とも協力し、地球温暖化対策に係るお客様の様々なニーズにお応えできる体制を整えております。

■現在、お客様に対し電気のご使用状況等に関する情報をご提供するサービスを実施しておりますが、今後、お客様ニーズに応えるよう、地球温暖化抑制に資する情報提供を行ってまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、ゾーニングによる不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

■弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等において極力公共輸送機関を利用することとしており、今後もこれを継続してまいります。

○エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 池辺 裕昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19F

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆電力小売事業 全国エリア(北陸、沖縄を除く)において、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、学校等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を經由して電気をお届けしています。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業本部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	green-power@ennet.co.jp
公表の 担当部署	名称	営業本部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	green-power@ennet.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年12月01日 ～ 2013年06月30日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1,020	990

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.365	0.384	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.347	0.351	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

◆最新鋭・高効率の天然ガス発電を中心に、親会社の東京ガスの風力発電所、自治体運営等の清掃工場、他社のバイオマス発電や水力発電等から電力調達することにより、全電源のCO₂排出係数の低減に取り組んでいます。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
1,660 (167,575)	1.63%	1,388 (189,587)	1.10%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達しております。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
29,213	1.04%	29,932	1.16%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

◆親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電の環境価値を調達しております。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等からも環境価値を調達しております。

○エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
103,487	3.57%	111,791	4.17%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ◆工場における副生ガスによる発電からの電力を購入することにより、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。
- ◆清掃工場による廃棄物発電からの電力を購入することで利用促進に努めております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ◆親会社の主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。一例として川崎天然ガス発電所では発電端効率 57%(低位発熱量基準)を実現しています。

- ◆コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ◆グリーン電力証書の販売を通じてグリーンエネルギーの導入を促進し、地球温暖化防止に貢献しています。
- ◆エネルギー分野における多くの経験を有している弊社親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)より、弊社のお客様に対し省エネルギー等の提案をするなど、地球温暖化対策に係るニーズにお応えしております。
- ◆お客様の電力使用状況等がタイムリーに把握可能な情報提供サービスにより、省エネ(使用電力量の削減)に向けた情報提供をしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ◆オフィスにおけるエネルギー使用を抑制するため、夏季には服装の軽装化(エコ・スタイル)や、不要な照明をこまめに消すなどの施策を実施しています。
- ◆弊社では、温室効果ガス排出抑制に向けて、営業活動等において極力公共輸送機関を利用しております。

荏原環境プラント株式会社

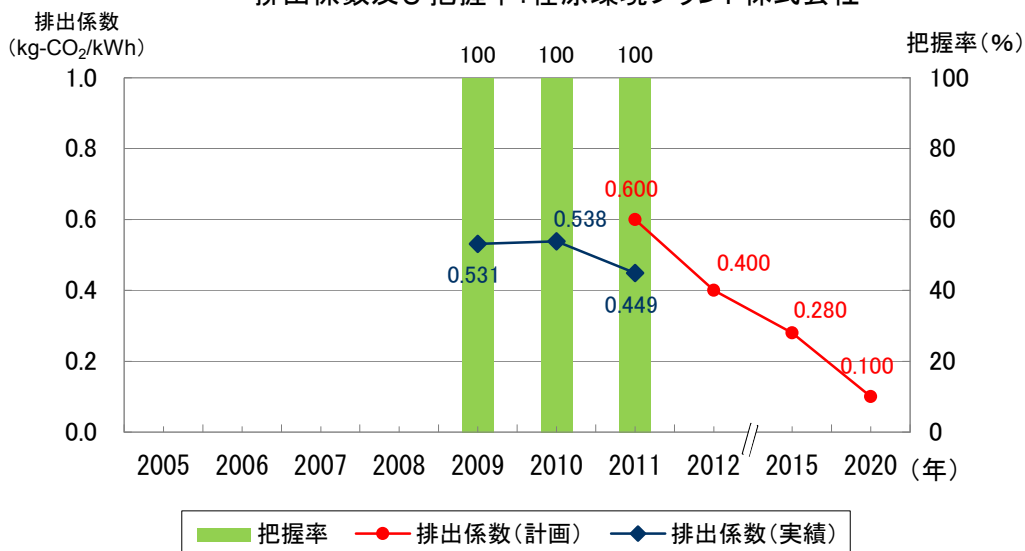
○データシート

事業者名	荏原環境プラント株式会社
------	--------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh					0.531	0.538	0.600	0.449	0.400	0.280	0.100
	把握率	%					100	100		100			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh					-	0.579		0.000			
環境価値の確保量	確保量	千kWh					0	2	126	267	1,380	2,900	2015年度 以上
	確保率	%					0.00	0.06	2.50	2.54	7.00	7.00	2015年度 以上
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh					0	0	0	0	0	0	2015年度 以上
	導入率	%					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2015年度 以上
	発電量(他社含む)	千kWh					0	0	210	271	2,500		
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh					0	0	185	261	1,380	2,900	2015年度 以上
	導入率	%					0.00	0.00	4.20	2.37	49.00	50.00	2015年度 以上

排出係数及び把握率: 荏原環境プラント株式会社



○エネルギー環境計画書（荏原環境プラント株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 藤本 哲司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に自社にて建設・運転・維持管理を行う一般廃棄物処理施設にて生み出されるごみ発電の電力を中心に取り扱っています。 ・ごみ発電の電力を、その環境価値を損なうことなく地元へ還元する、再生可能エネルギー電気の地産地消を指向しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	○&M事業本部 維持管理統括部 長期包括事業室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-9390
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebara.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	○&M事業本部 維持管理統括部 長期包括事業室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-9390
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebara.com

○エネルギー環境計画書（荏原環境プラント株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年08月01日		～	2013年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への連絡			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社では発電事業を行っておりません。 <p>■その他温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社が運営する焼却炉における熱回収の効率を高め、発電量の向上を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社では発電所を保有しておりません。 <p>■その他温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力調達先の清掃工場内において使用される機器類に関して、使用電力の少ないものを積極的に導入いたします。 ・焼却炉における熱回収の効率を高めるため、焼却施設等の開発を進めております。 ・社内的な温暖化防止活動については、親会社である(株)荏原製作所の環境推進室の主導で進められています。社内の省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでおります。 ・(株)荏原製作所グループ全体として、温暖化防止のための国民的運動である「チャレンジ25キャンペーン」に参加しております。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.280	0.100
前年度の計画における目標値	0.600	0.280	0.100

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場で発電された廃棄物発電の電力を調達することで、CO2排出係数の低減を目指しております。 ・2012年度は再生可能エネルギー電気の調達量が増加するため、CO2排出係数は本年度より低減する予定です。

○エネルギー環境計画書（荏原環境プラント株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (2,500)	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0 (210)	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度： 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・2011年度より清掃工場から生み出される再生可能エネルギー電気の取り扱いを開始しています。 ・現在、さらなる再生可能エネルギー電気の調達を目指しており、2012年度には増加する予定です。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	1,380	7.00%	2,900	7.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	126	2.50%	3,150	18.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度： 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・2011年度より清掃工場から生み出される再生可能エネルギー電気の取り扱いを開始しています。 ・現在、さらなる再生可能エネルギー電気の調達を目指しており、2012年度には増加する予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,380	49.00%	2,900	50.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	185	4.20%	3,545	20.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度： 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・2011年度より清掃工場から生み出される再生可能エネルギー電気の取り扱いを開始しています。 ・現在、さらなる再生可能エネルギー電気の調達を目指しており、2012年度には増加する予定です。

○エネルギー環境計画書（荏原環境プラント株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・当社は火力発電設備を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・グリーン電力を導入することによる意義を需要家様に説明しております。
・弊社のグリーン電力のシステムを需要家様にご説明し、CO2削減の意識の啓発を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。
・本社ビルにて氷蓄熱システムを導入し、電力のピークシフトを行なっております。
・両面印刷を推奨し、両面印刷1枚されるごとに1円を「荏原グリーン基金」として、緑化活動目的の資金として拠出しております。

○エネルギー状況報告書（荏原環境プラント株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 藤本 哲司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に自社にて建設・運転・維持管理を行う一般廃棄物処理施設にて生み出されるごみ発電の電力を中心に取り扱っています。 ・ごみ発電の電力を、その環境価値を損なうことなく地元へ還元する、再生可能エネルギー電気の地産地消を指向しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	O&M事業本部 維持管理統括部 長期包括事業室	
	連絡先	電話番号	03-6275-9390
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebar.com
公表の 担当部署	名称	O&M事業本部 維持管理統括部 長期包括事業室	
	連絡先	電話番号	03-6275-9390
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebar.com

○エネルギー状況報告書（荏原環境プラント株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当者への連絡			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	2	5

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位:kg-CO₂/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.538	0.449	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.579	0.000	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

- ・2011年度より清掃工場から生み出される再生可能エネルギー電気の取り扱いを開始しています。
- ・現在、さらなる再生可能エネルギー電気の調達を目指しており、2012年度には増加する予定です。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (271)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・自ら運転維持管理を実施している清掃工場からのごみ発電電力を最大化するため、主業務であるごみの安全・安心・安定処理を第一に掲げつつ、同時に安定した電力を最大限生み出せるよう、プラント操業計画の立案およびそれを実行しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
2	0.06%	267	2.54%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

- ・2011年度より清掃工場からの再生可能エネルギー電気の調達を行い、自らの義務量以上の環境価値を購入いたしました。

○エネルギー状況報告書（荏原環境プラント株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	261	2.37%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・2011年度より清掃工場による未利用エネルギー相当分のごみ発電電力を、安定して売電出来るよう操業計画を立案し、これを実行しました。
- ・その電気を安定したものにして、需要家各位へ供給しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・グリーン電力を導入する意義を需要家各位に説明し、ご理解を深めていただいています。
- ・各需要家様に詳細の電力量データを随時提供し、節電対策に役立てていただいています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
- ・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。特に2011年度に関しましては、サマータイム制の導入や操業カレンダーの変更を行いました。
- ・本社ビルにおいて氷蓄熱システムを使用し、電力のピークシフトに努めております。

株式会社 F-Power

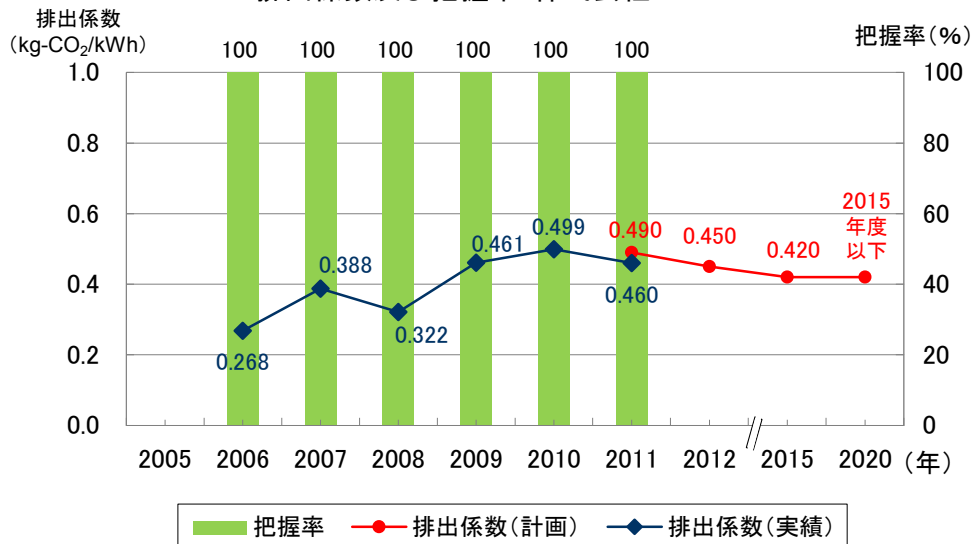
○データシート

事業者名	株式会社 F-Power
------	--------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh		0.268	0.388	0.322	0.461	0.499	0.490	0.460	0.450	0.420	2015年度 以下
	把握率	%		100	100	100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh		0.089	0.256	0.224	0.315	0.407		0.333			
環境価値の確保量	確保量	千kWh		5	330	1,032	6,227	1,752	2,650	2,559	3,000	5,000	改善に 努める
	確保率	%		0.00	0.55	1.42	2.66	0.75	0.30	1.10	1.00	1.00	改善に 努める
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh		6,341	14,601	27,185	0	0	0	0	0	改善に 努める	改善に 努める
	導入率	%		84.00	41.96	48.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	改善に 努める	改善に 努める
	発電量(他社含む)	千kWh		6,341	14,601	27,185	31,734	16,229	5,000	373	5,000		
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh		0	0	0	5,470	4,587	1,500	0	1,500	3,000	導入に向け 努力する。
	導入率	%		0.00	0.00	0.00	2.26	1.89	0.60	0.00	0.50	0.30	導入に向け 努力する。

排出係数及び把握率:株式会社F-Power



○エネルギー環境計画書（株式会社 F-Power：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社 F-Power 代表取締役 洞 洋平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都品川区東五反田5-11-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>株式会社F-Power(エフパワー)は、環境と経済の両立を標榜して設立された発電小売事業者です。</p> <p>当社では総合エネルギーサービス事業を展望し、電力の売買業務及び売買の仲介業務、発電及び電力の供給業務並びに送配電業務等の事業を展開しております。</p> <p>◇発電事業 環境価値の高い都市ガス焚きの発電所を関連会社として3か所に設置し、高効率のガス発電の最適な運用を実施しております。また再生可能エネルギーなど環境負荷の少ない電源調達を積極的に推進し、地球温暖化の対策と社会への貢献をめざします。</p> <p>◇電力小売事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社 F-Power：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年08月01日		～	2013年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 F-Power
			所在地:	東京都品川区東五反田5-11-1
			閲覧可能時間:	10:00～17:00
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>「発電事業等に係る取組方針」 清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大してまいります。 またガス焚きの調整用発電所の運転効率の向上により、CO2排出量の削減に努めます。</p> <p>「その他の温暖化対策に係る取組方針」 需要家様への省エネルギー・電力メニューなどを通し、お客様の環境に対する意識を啓発してまいります。またお客様に対して、電力使用の「見える化」のしくみを活用頂くことにより、節電を促す取り組みを推進します。さらにCO2フリーの電気を小売している100%子会社を通じて広く社会に環境価値等をアピールしてまいります。</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>「発電事業等に係る推進体制」 再生可能エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行ってまいります。</p> <p>「その他の温暖化対策に係る推進体制」 今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO2排出の少ない都市ガス焚き発電所の設置 ②需要家への節電等のアプローチ ③再生可能エネルギー由来の電源調達等のアプローチ ④社内リーダー会(仮称)などを活用した社内への啓発活動 ⑤CO2排出権など環境価値に係る新事業開発へのアプローチ などさまざまなアプローチを試みてまいります。</p>

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.420	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.490	0.420	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>小売需要の拡大に伴い、幅広く再生可能エネルギーによる電源を確保する必要に迫られているが、計画よりも電源確保が遅れている。それでも2011年度は相対的にCO2排出の少ない電源からの調達が増えた為、想定よりCO2係数は低くなった。今後さらに再生可能エネルギーに由来する電源の契約拡大やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO2排出係数の改善に努めます。</p>

○エネルギー環境計画書（株式会社 F-Power：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (5,000)	0.00%	改善に努める	改善に努める	改善に努める	改善に努める
前年度の計画における目標値	0 (5,000)	0.00%	改善に努める	改善に努める	改善に努める	改善に努める

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

東京電力管内を中心とした清掃工場の入札には積極的に参加する。また広く業界より情報を収集しながら、再生可能エネルギーの安定的な調達に引き続き努めていく。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	3,000	1.00%	5,000	1.00%	改善に努める	改善に努める
前年度の計画における目標値	2,650	0.30%	8,400	1.00%	改善に努める	改善に努める

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場等からの電力調達をいっそう拡大し、RPS法に定められた新エネルギー等電気相当量の必要量とともに環境価値を確保してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,500	0.50%	3,000	0.30%	導入に向け努力する。	
前年度の計画における目標値	1,500	0.60%	40,000	10.00%	導入に向け努力する。	

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場発電所などを中心に未利用エネルギーの調達に努力します。

○エネルギー環境計画書（株式会社 F-Power：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

メンテナンスの実施、気温対比効率などのデータの収集、シミュレーションの実施などを励行し効率的な運用を行います。また事故や効率低下に対するリスク管理に努めてまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

CO2フリーの電気を小売する100%子会社(株式会社G-Power)からの供給を促進しつつ、再生可能エネルギーを由来とする電源調達をすすめ、CO2排出低減に係る方針をアピールしてまいります。またホームページの内容も拡充させ、お客様の電力使用に関する「見える化」をすすめ、節電への取り組みを促してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社オフィスでの節電、空調管理などの省エネの他、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用促進、地球環境の温暖化防止に役立つ新規事業の立ち上げなどに取り組んでまいります。

○エネルギー状況報告書（株式会社 F-Power：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社 F-Power 代表取締役 洞 洋平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都品川区東五反田5-11-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>弊社は創立以来「環境と経済の両立する社会づくりに貢献する会社」をめざしてまいりました。今後も電力小売を通じて環境に優しい電力を供給するとともに、コンサルティングによるコスト削減を実現してまいります。また今後高まるお客様のCO2削減努力に対して、排出権を活用した提案によるサポートを通じて社会に貢献してまいります。</p> <p>関連会社はすべて環境に優しい都市ガスを燃料とする発電所です。今後ともますます再生可能エネルギーが社会の注目を浴びる時代になりつつあります。弊社も創業の原点を見つめ広く社会に貢献できる事業をめざします。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp
公表の 担当部署	名称	管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社 F-Power：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年08月01日		～	2013年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 F-Power
			所在地:	東京都品川区東五反田5-11-1
			閲覧可能時間:	10:00～17:00
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	117	107

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.499	0.460	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.407	0.333	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

前年度は都市ガスを中心とした電源での調達が増えた為、相対的に排出係数を減じることができました。今後は木質バイオマス、清掃工場、風力、水力など再生可能なエネルギーの調達に努力してまいります。前年度は全体調達に対する再生可能エネルギーによる調達比率が下がりましたが、引き続き取り組みをしてまいります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (16,229)	0.00%	0 (373)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

前年度は木質バイオマス発電所からの調達が終了し、他の再生可能エネルギー電源との契約が不調に終わった為、十分な調達先を確保できませんでした。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
1,752	0.75%	2,559	1.10%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

電気事業者としての義務履行量は確保しています。

○エネルギー状況報告書（株式会社 F-Power：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
4,587	1.89%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現在も清掃工場からの余剰電力購入(入札等)に積極的に参加、確保の努力を継続しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

運転台数の制御、時間管理、運転調整による高効率発電を試みております。さらに関連会社の発電所ではメンテナンス・改修による効率向上と出力増強を実現しました。このほか運転データや気温データの積極的な取得による最大限の高効率発電に全発電所が取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- 節電を促す為のメニューの検討
- 環境価値の高い電力販売を通じた意識啓蒙
- CO2フリーの電気のみ販売する子会社を通じた働きかけ
- 省エネルギー診断のコンサルティングや協力会社との連携。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

社内の足元から社員の意識改革を行っております。具体的にはパソコンディスプレイのこまめな消灯、クールビズの奨励、空調温度の28℃設定などを行っております。

オリックス株式会社

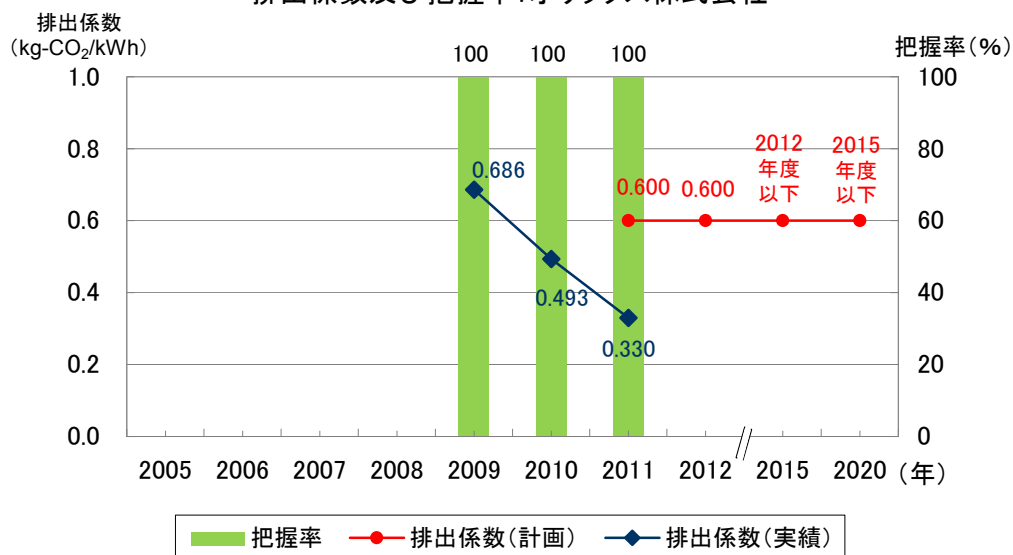
○データシート

事業者名	オリックス株式会社
------	-----------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh					0.686	0.493	0.600	0.330	0.600	2012年度 以下	2015年度 以下
	把握率	%					100	100	100	100	100	100	100
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh					0.874	0.279	0.149	0.149	0.149	0.149	0.149
環境価値の確保量	確保量	千kWh					460	1,167	1,734	2,099	1,936	2012年度 以上	2015年度 以上
	確保率	%					1.00	0.52	0.27	1.35	2.42	-	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh					0	0	10,000	16,440	4,900	2012年度 以上	2015年度 以上
	導入率	%					0.00	0.00	1.51	98.18	90.74	2012年度 以上	2015年度 以上
	発電量(他社含む)	千kWh					0	70	10,000	16,440	4,900	2012年度 以上	2015年度 以上
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh					5	50,760	200,000	51,168	17,400	2012年度 以上	2015年度 以上
	導入率	%					0.00	21.78	31.11	31.63	20.75	2012年度 以上	2015年度 以上

排出係数及び把握率:オリックス株式会社



○エネルギー環境計画書（オリックス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	オリックス株式会社 代表執行役 井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町2-4-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業：弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■発電事業：①弊社は群馬県吾妻郡に約96%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始(出資比率は現在100%)。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。 ②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。</p> <p>■その他：①お客さまのエネルギー状況を把握するエネルギー診断業務を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまで、トータルサービス(ESCOサービス)を提供しています。 ②エネルギー利用情報管理運営者(BEMSアグリゲータ)として、お客さまの電力使用状況を分析して効率的に節電達成を目指すサービスを、今年度秋頃より開始する予定です。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5418-4641
		ファクシミリ番号	03-5418-4093
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5418-4641
		ファクシミリ番号	03-5418-4093
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp

○エネルギー環境計画書（オリックス株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年08月01日		～	2013年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	http://www.orix-eco.jp/environment/data.htm
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/>	その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針 自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、バイオマスなど再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針 オリックスグループは環境方針を定め、2012年度(2013年3月期)までの活動を「ECORIX2012」として推進しています。環境方針①社会の低炭素化に貢献します。②お客様の低炭素化をお手伝いします。③自らの低炭素化に取り組みます。</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制 弊社では、電力事業専門部署として「電力事業部」を設置。電力の調達から販売まで一連の業務を担い、CO2排出係数や排出量を管理・把握しています。また、再生可能エネルギーの導入計画等の企画・実施を行い、環境負荷の低い電力の供給に努めています。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制 オリックスグループは、環境ビジネスを推進するため、グループCPO(Climate Protection Officer: 気候保護責任者)を設置し、オリックス環境株式会社の社長が担当しています。活動にあたっては、オリックス環境が取りまとめ、事務局を担当しています。</p>

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.600	2012年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.600	2011年度以下	2011年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■CO₂排出係数の低い発電所、及び、バイオマスなどの再生可能エネルギーからの調達比率を上げていく所存です。</p>

○エネルギー環境計画書（オリックス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	4,900 (4,900)	90.74%	2012年度以上	2012年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	10,000 (10,000)	1.51%	2011年度以上	2011年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■特定規模電気事業において、自社等発電所のバイオマス発電所からの電力調達を今後も継続する予定であり、自然エネルギーによる発電量の拡大を図ります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	1,936	2.42%	2012年度以上	-	2015年度以上	-
前年度の計画における目標値	1,734	0.27%	2011年度以上	-	2015年度以上	-

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上の新エネルギー等電気相当量の購入により、目標の達成を図ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	17,400	20.75%	2012年度以上	2012年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	200,000	31.11%	2011年度以上	2011年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■特定規模電気事業において、未利用エネルギー等による発電の計画は、廃棄物発電所からの調達をしており、今後も継続調達する予定であります。
 ■自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料として発電した電力を、特定規模電気事業用として利用しており、今後も継続利用する予定であります。

○エネルギー環境計画書（オリックス株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■弊社では群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、燃料処理効率化(主蒸気温度の上昇、復水器の圧力低下など)の措置をとり、熱効率向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■省エネルギーの提案やESCO事業の推進により、地球温暖化防止に努めます。
■グリーン電力証書の販売により、お客様の環境対応をサポートします。
■デマンドレスポンスシステムの提供により、お客様の節電対策をサポートします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■業務活動・事業活動に起因するCO2排出量を2008年3月期比10%削減します。
■紙の使用量を2008年3月期比30%削減します。
■お客様の低炭素化を進められるよう、新サービスの開発に努力します。
■社会システムの低炭素化を促進するための基盤づくりに努めます。
■サービス・商品のCO2排出量データやお客様のCO2削減効果の情報提供に努めます。
■部門ごとに、事業特性にかなった目標を設定して活動を推進します。
■環境研修などを通じて、社員の意識と知識を向上させます。
■家庭や地域の低炭素化を推進するための活動を積極的に行います。

○エネルギー状況報告書（オリックス株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	オリックス株式会社 代表執行役 井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町2-4-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業：弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■発電事業：①弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。②弊社は群馬県吾妻郡に約96%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始(出資比率は現在100%)。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。</p> <p>■ESCO事業：①主として流通業や家電量販店などの各店舗を対象として、消費電力を監視・制御する端末を設置し、照明や空調機器の運転効率の改善や最適な電力契約の選択についてコンサルティングを行っています。②主として工場を対象として、ボイラーの燃料転換(天然ガス、RPF等)を目的とした設備投資・維持管理代行を実施しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5418-4641
		ファクシミリ番号	03-5418-4093
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5418-4641
		ファクシミリ番号	03-5418-4093
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp

○エネルギー状況報告書（オリックス株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年12月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.orix-eco.jp/environment/data.htm
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	110	51

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.493	0.330	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.279	0.149	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

■排出係数低減の為、バイオマス発電所等からの電力調達を行い、目標を達成するとともに、前々年実績比でも良化となりました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (70)	0.00%	16,440 (16,440)	98.18%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

■特定規模電気事業において、前年度より自社等発電所のバイオマス発電所からの電力調達を実施しており、今後も自然エネルギーによる発電量の拡大を図ります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
1,167	0.52%	2,099	1.35%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

■前々年度までは他社から環境価値を購入していましたが、前年度は自社等発電所から環境価値を購入することにより、RPS法上の新エネルギー等電気相当量の義務量を確保しました。

○エネルギー状況報告書（オリックス株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
50,760	21.78%	51,168	31.63%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

■ 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料とし発電し、自社の特定規模電気事業用にご利用しています。
 ■ 前々年度に引き続き、廃棄物発電所(他社)からの電力購入を継続しました。
 ■ 結果、発電量は前々年と同水準ながら、調達・生産電力量に占める割合(導入率)が向上しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

■ 弊社では群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、燃料処理効率化などの措置をとり、熱効率向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

■ 省エネルギーの提案やESCO事業の推進により、地球温暖化防止に努めました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■ CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。
 ■ 多店舗展開する流通事業者さまよりエネルギーマネジメント業務を受託し、省エネルギーを推進する取り組みを手がけています。各店舗、各設備にエネルギー使用状況を監視するモニタリングシステム「たてんぼくん」を導入し、最適運転プログラムによる自動制御を実施しています。また、監視データを分析することで改善点のコンサルティング業務も行っています。
 ■ 温暖化対策等の社会的問題に貢献できる事業として、バイオマス資源である木くずを燃料とした13,600kWのバイオマス発電事業を行う株式会社吾妻バイオパワーへ参画。試験運転期間を経て、2011年9月より営業運転を開始しています。

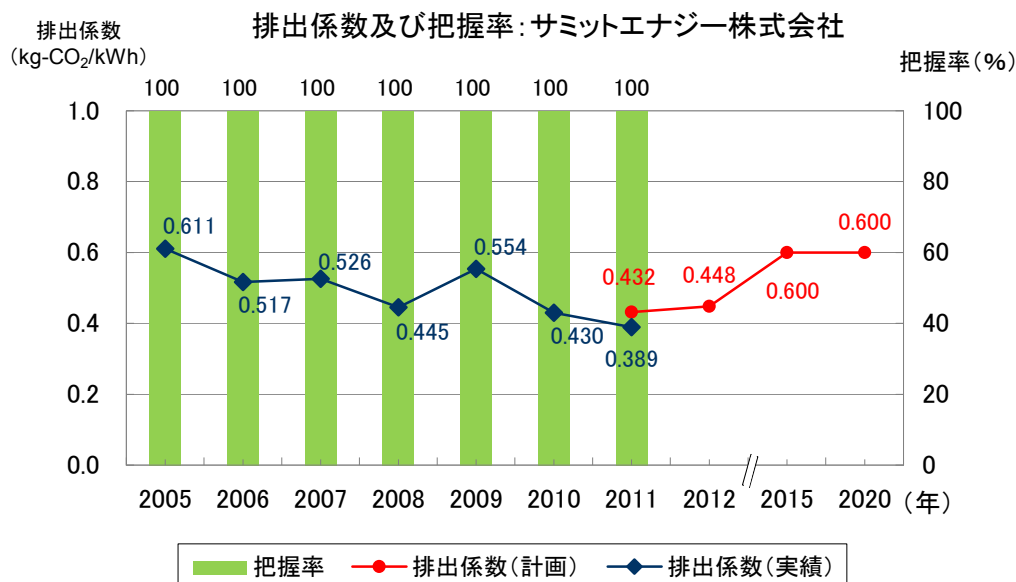
サミットエナジー株式会社

○データシート

事業者名	サミットエナジー株式会社
------	--------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.611	0.517	0.526	0.445	0.554	0.430	0.432	0.389	0.448	0.600	0.600
	把握率	%	100	100	100	100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.639	0.568	0.571	0.462	0.518	0.411		0.367			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	19,943	6,130	10,750	1,965	3,073	4,713	4,965	4,462	2,116	2,116	2,116
	確保率	%	3.13	2.81	4.49	0.94	1.42	2.44	4.01	3.06	1.60	1.60	1.60
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	91,153	26,364	28,182	35,491	38,501	38,992	34,465	40,151	34,825	23,133	23,133
	導入率	%	15.94	11.65	19.84	33.47	25.14	30.32	47.83	40.57	37.04	18.33	18.33
	発電量(他社含む)	千kWh	-	-	28,182	52,041	43,334	46,079	37,001	43,464	39,389		
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh	0	0	0	8,242	5,265	11,998	7,701	8,203	10,289	7,701	7,701
	導入率	%	0.00	0.00	0.00	4.04	2.35	6.00	6.79	5.45	7.54	6.79	6.79



○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 北村 真一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称		営業部
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公表の 担当部署	名称		営業部
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年08月01日	～	2013年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社
		所在地:	東京都中央区晴海1-8-11
		閲覧可能時間:	9:30～17:45
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進しております。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO2排出量の少ない都市ガス焚きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。特に、弊社が電力調達を行っている弊社グループのサミット明星パワー(株)は、日本では最先端を行く木屑バイオマス発電所で、建築廃材や間伐材等を計画的にバイオマス燃料として再資源化でき、地域の環境保全にも貢献しております。また、同発電所は高効率の発電により、バイオマス燃料の一層の有効活用を図り、CO2の大幅削減に寄与しております。

・その他環境負荷低減活動として、省エネルギー対策(空調設定、ノーネクタイの実施等)やごみの分別・減量・リサイクルの推進、グリーン購入、水資源の有効活用等を実施しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・関係会社の発電事業所毎に取組を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・弊社は、親会社である住友商事(株)グループの一員として、住友商事(株)環境・CSR部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.448	0.600	0.600
前年度の計画における目標値	0.432	0.527	0.509

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2012年度以降においても、引き続きグループ発電所の稼働率を可能な限り上げて電気安定供給に腐心すると共に、廃棄物処理発電所・小水力発電所からの受電(全量買取制度対象電源以外のもの)を積極的に行い、更なる再生可能エネルギー発電促進に努める所存であります。

一方で、今後の排出係数については原子力発電所が全基停止状態となった場合に電力会社・JEPX排出係数が大幅に悪化する可能性があること、再エネ買取制度対象電源の環境価値取扱が現状不明である等の不確定要素を考慮し、上記の通り0.600kg-CO₂/kWh程度と見込んでおります。

○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	34,825 (39,389)	37.04%	23,133	18.33%	23,133	18.33%
前年度の計画における目標値	34,465 (37,001)	47.83%	23,133	18.33%	23,133	18.33%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・関係会社であるサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	2,116	1.60%	2,116	1.60%	2,116	1.60%
前年度の計画における目標値	4,965	4.01%	4,965	4.01%	4,965	4.01%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2004年10月より関係会社のサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気及びグリーン電力環境価値を購入しております。今後もRPS制度の経過措置が継続する範囲において、対象電源からの電気を購入し環境価値の確保に努める所存です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	10,289	7.54%	7,701	6.79%	7,701	6.79%
前年度の計画における目標値	7,701	6.79%	7,701	6.79%	7,701	6.79%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前年度に引き続き、平成24年度も調達している廃棄物発電所において未利用エネルギーの活用をしております。今後も同様の取組を行っている発電所からの調達を検討しております。

○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・サミット美浜パワー：発電設備のDSSを採用し、極力定格出力に近い運転点において運用することにより発電効率の向上を図っております。

・サミット明星パワー：木屑の収集及びPKS(椰子殻)を使用し、バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的に行っております。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取組み、ロスの減少に努めております。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げ、余剰電力を電力会社へ提供する運用を臨機応変に行っております。

・サミット小名浜エスパワー：東日本大震災で被災したことによりプラント効率が大幅に低下しておりますが、昨今供給力が逼迫している電力状況に対応し、可能な限り出力を上げ、発電した電力のほぼ全量を電力会社へ提供する等の運用を行っております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。

・サミット明星パワー(株)にて発生し、認証を受けたグリーン電力環境価値につき販売活動を行っております。2008年1月からはヤマダ電機向けに電力とグリーン電力証書をパッケージで供給しております。又、都内を始めとする需要家様向けにグリーン電力証書の販促を積極的に行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。

・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。

・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー(株)がグリーンエネルギー認証センターによりグリーン電力認証を取得しました。需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

○エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 北村 真一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公表の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

○エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社	
			所在地:	東京都中央区晴海1-8-11	
			閲覧可能時間:	9:30～17:45	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/>	その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	83	57

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.430	0.389	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.411	0.367	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

H23年度においてはグループ発電所において発電効率の改善努力、木屑バイオマス投入量の増加等の取組を行うとともに、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げ、余剰電力を電力会社へ提供する等の運用を臨機応変に行いました。その他低排出係数電源であるごみ発電所からの余剰電力を積極的に購入致しました。以上の取組からH22年度に比して排出係数を削減することが出来ました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
38,992 (46,079)	30.32%	40,151 (43,464)	40.57%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・関係会社であるサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
4,713	2.44%	4,462	3.06%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2004年10月より関係会社のサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気及びグリーン電力環境価値を購入しております。

○エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
11,998	6.00%	8,203	5.45%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

前年度に引き続き、平成23年度も調達している廃棄物発電所において未利用エネルギーの活用をしております。今後も同様の取組を行っている発電所からの調達を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・サミット美浜パワー：発電設備のDSSを採用し、極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ手法を原則としながら、東日本における供給力が逼迫する局面においては24時間稼働を行い、余剰電力を電力会社へ提供する運用を臨機応変に行っております。
- ・サミット明星パワー：木屑の収集及びPKS(椰子殻)を使用し、バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的に行っております。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取組み、ロス削減に努めております。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げ、余剰電力を電力会社へ提供する運用を臨機応変に行っております。
- ・サミット小名浜エスパワー：東日本大震災で被災したことによりプラント効率が大幅に低下しておりますが、昨今供給力が逼迫している電力状況に対応し、可能な限り出力を上げ、発電した電力のほぼ全量を電力会社へ提供する等の運用を行っております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。
- ・サミット明星パワー(株)にて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。2008年1月からはヤマダ電機向けに電力とグリーン電力証書をパッケージで供給しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。
- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電力量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
- ・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー(株)がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。東京都内各施設様を始めとする需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

JX 日鉱日石エネルギー株式会社

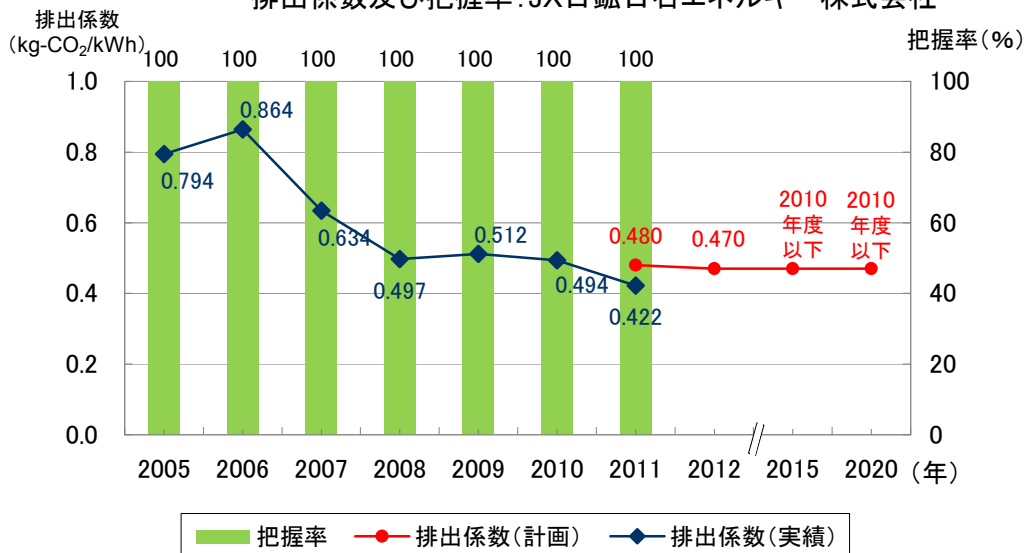
○データシート

事業者名	JX 日鉱日石エネルギー株式会社
------	------------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.794	0.864	0.634	0.497	0.512	0.494	0.480	0.422	0.470	2010年度 以下	2010年度 以下
	把握率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	1.014	1.072	0.963	0.436	0.432	0.485	0.414				
環境価値の確保量	確保量	千kWh	61	201	1,815	4,050	4,543	7,983	9,000	9,315	9,000	9,000	2015年度 以上
	確保率	%	0.03	0.10	0.36	0.69	0.86	1.50	2.00	2.09	2.00	2.00	2015年度 以上
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	181	13,840	1,000	1,540	12,000	15,000	2015年度 以上
	導入率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	2.27	0.20	0.38	1.00	1.00	2015年度 以上
	発電量(他社含む)	千kWh	3,241	2,838	0	0	181	34,460	90,000	85,994	90,000		
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh	10,397	3,556	32,556	174,356	44,562	39,410	3,700	7,145	22,000	22,000	2015年度 以上
	導入率	%	4.61	1.72	6.24	28.67	8.17	7.18	0.40	1.55	2.00	2.00	2015年度 以上

排出係数及び把握率：JX日鉱日石エネルギー株式会社



○エネルギー環境計画書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 一色 誠一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2003年度より当社根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。 2008年度には電源の主力となる川崎天然ガス発電所、2009年度には扇島風力発電所が運転を開始するなど、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。</p> <p>■その他 ・卸売用電源になりますが、秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っております。 ・分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っております。</p> <p>※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業 ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ES総括部 電気業務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-5184
		ファクシミリ番号	03-3276-1325
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-5046
		ファクシミリ番号	03-3276-1290
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年08月01日		～	2013年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.noe.jx-group.co.jp/csr	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・高効率、環境負荷の低い火力発電所の建設。
 例：川崎天然ガス発電所(天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電)
 ・再生可能エネルギー発電所(バイオマスを含む)の建設、電力調達。
 例：川崎事業所・扇島風力発電所
 ：川崎バイオマス発電所

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・JXグループ行動指針の一つとして「地球環境との調和」を掲げ、グループ環境方針、中期環境経営計画を定めております。
 目標具体例:JX日鉱日石エネルギーにおいて2010-12年度のエネルギー消費原単位削減を2009年度比3%削減。
 ・PPS事業では需要家に対してインターネットを通じて電力需要負荷データを提供するなど、省エネルギーに向けた取組みを実施しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 エネルギーソリューション3部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同で特定規模電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行なうための施策を企画、実施しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 JXホールディングス社長の諮問機関として「JXグループ環境委員会」を設置しており、中期環境経営計画の進捗管理等を担っております。またJXグループ各社ではISO14001認証の取得を積極的に進め、製油所、精錬所等主要事業所において既に取得済みとなっております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	2010年度以下	2010年度以下
前年度の計画における目標値	0.480	2010年度以下	2010年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2009年度以降は天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電である川崎天然ガス発電1,2号機(出力合計80万kW)が通年稼働すること、併せて、川崎バイオマス発電所等の再生可能エネルギー発電所からの電力引取りを増加させ、東京都環境計画書制度におけるCO₂排出係数は0.500kg-CO₂/kWh未満程度で推移する見込みです。
 …… 環境省が発表する温対法におけるCO₂排出係数とは別

○エネルギー環境計画書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	12,000 (90,000)	1.00%	15,000	1.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	1,000 (90,000)	0.20%	15,000	1.00%	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2009年度より川崎事業所扇島地区に1,990kW1基の風力発電所が運転開始しております。
 ・上表()内、すべての再生可能エネルギーによる供給電力量に川崎バイオマス発電所(主燃料:木質チップ、定格出力:33,000kW、2011年1月運開)などからの調達電力を加算しております。
 ・2011年度におき被災した再生可能エネルギー発電所が復旧したため、前年度目標値より当年度目標値が増加しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	9,000	2.00%	9,000	2.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	9,000	2.00%	9,000	2.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS法における義務量履行のため、不足時は他社より新エネルギー等電気相当量を購入しますが、再生可能エネルギー発電所、バイオマス発電所からの電力調達を進めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	22,000	2.00%	22,000	2.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	3,700	0.40%	41,000	6.30%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社グループ製油所の精製装置から発生した副生ガスを利用した発電設備より電力を調達しています。また廃熱等の未利用エネルギーは回収され、蒸気として有効利用しています。
 ・東日本大震災により被災しました発電設備の復旧により、当年度目標の未利用エネルギー等による発電量は前年度目標より増加しております。(一部発電設備運用見直しにより2015年度における未利用エネルギー等の発電量は減少しております。)

○エネルギー環境計画書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・2009年度以降は天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電である川崎天然ガス発電所が通年稼動しております。

■特定規模電気事業専業発電所の熱効率
2011年度実績 47%
今後の目標 同程度の熱効率を維持

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家に対してCO2排出係数を開示するなど地球温暖化対策推進のための情報提供を行っています。
・希望する需要家に対してはインターネットを通じ、現在の消費電力量を把握できるシステムの提供を行っています。
・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電力の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池「エネファーム」、太陽光発電システムなど、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。
・社会貢献活動の一環として「公益信託ENEOS水素基金」を創設し、水素エネルギー供給に関する基礎研究に対し、助成金を支給し、安定的な研究の継続を助成しています。
・福岡県糸島市の南風台団地、美咲が丘団地団地へ2008年度に家庭用燃料電池「エネファーム」を150台設置。
福岡水素エネルギー戦略会議が展開する「福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)」の社会実証として福岡県、福岡県糸島市、西部ガスエネルギー株式会社と共同で省エネ効果等を検証しております。
・2010年7月23日に、イエティプーロフスコエ油田随伴ガス回収事業がロシア政府初のJIプロジェクトとして認定されました。当社はベトナム・ランドン油田CDMプロジェクトの知見に基づき、排出権事業化の技術的支援を行い、随伴ガスを回収しロシア国内でガス燃料等として有効活用するプロジェクトであり、CO2換算で約300万トンの排出権が発行される見込みです。

○エネルギー状況報告書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 木村 康
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2003年度より根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。2008年度には電源の主力である川崎天然ガス発電所、2009年度には扇島風力発電所が運転を開始し、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。</p> <p>■その他 ・分散型発電事業として、LPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システム「エネファーム」、太陽光発電システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っています。</p> <p>※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。 需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業</p> <p>※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。 需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギー・ソリューション3部 エネルギー・ソリューション7グループ	
	連絡先	電話番号	03-6275-5184
		ファクシミリ番号	03-3276-1325
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-6275-5046
		ファクシミリ番号	03-3276-1290
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	http://www.noe.jx-group.co.jp/csr
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input type="checkbox"/>	その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	262	188

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.494	0.422	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.485	0.414	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・川崎天然ガス発電機にて天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電1号機40kW、2号機40kWが2008年度より運転を開始し、小売用電源として利用しています。
 ・再生可能エネルギー電源の開発、調達も進めており、2010年3月に扇島風力発電所が運転開始、2010年度より柿の沢水力発電所、川崎バイオマス発電所からも電力調達を開始いたしました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
13,840 (34,460)	2.27%	1,540 (85,994)	0.38%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・2010年3月に川崎事業所扇島地区にて風力発電設備(定格1,990kW)が運転開始いたしました。
 ・2010年4月より関係会社であるJX日鉱金属株式会社が所有する柿の沢水力発電所(定格4,800kW)から電力の調達を開始しましたが、東日本大震災影響にて一定期間停止となり、導入率は前々年度比で低下しております。
 ・また、自社等発電所に該当いたしません、2011年1月より川崎バイオマス発電株式会社(定格31,000kW)から電力調達を開始いたしました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
7,983	1.50%	9,315	2.09%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2011年度は、RPS法上の新エネルギー等電気相当量の一部を他社より購入しました。

○エネルギー状況報告書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
39,410	7.18%	7,145	1.55%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・根岸製油所、仙台製油所では、精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っており、また発電設備から発生した排熱を回収して再利用するなど、未利用エネルギーの効率的利用に努めています。
 ・東日本大震災の影響で仙台製油所からの電力調達が一定期間停止となり、前々年度比で導入率は低下しております。
 ・石油コークスを有効活用した発電(フロンティアエネルギー新潟)を行っています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・川崎天然ガス発電(株)にて、天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電設備1号機40万KW(08年4月)、2号機40万KW(08年10月)の運転を開始し、小売用電源として利用しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・2011年7月より「消費電力管理システム」を需要家へ展開し、インターネット上で消費電力状況を照会可能としました。
 「電力の見える化」によって、需要家の省エネルギー、消費電力平準化等へ貢献しております。
 ・需要家から要望があった場合にはCO2排出係数の説明を随時行っています。
 ・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電気の供給とガスジェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスの提案をしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・環境ハイクオリティ「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池「エネファーム」、太陽光発電システムなど、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。
 ・社会貢献活動の一環として「公益信託ENEOS水素基金」を創設し、水素エネルギー供給に関する基礎研究に対し、助成金を支給し、安定的な研究の継続を助成しています。
 ・福岡県糸島市の南風台団地、美咲が丘団地へ2008年度に家庭用燃料電池「エネファーム」を150台設置。
 福岡水素エネルギー戦略会議が展開する「福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)」の社会実証として福岡県、福岡県糸島市、西部ガスエネルギー株式会社と共同で省エネ効果等を検証しております。
 ・2010年7月23日に、イェティブローフスコエ油田随伴ガス回収事業がロシア政府初のIIプロジェクトとして認定されました。当社はベトナム・ラドン油田CDMプロジェクトの知見に基づき、排出権事業化の技術的支援を行い、随伴ガスを回収しロシア国内でガス燃料等として有効活用するプロジェクトであり、CO2換算で約300万トンの排出権が発行される見込みです。
 ・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献するとともに、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)へ参画しています。
 ・2012年6月より当社社宅として使用している汐見台アパートにて新型エネファーム、太陽光発電、蓄電池等の設置を行い、集合住宅における自立・分散型エネルギーシステムの実証を開始しております。

昭和シェル石油株式会社

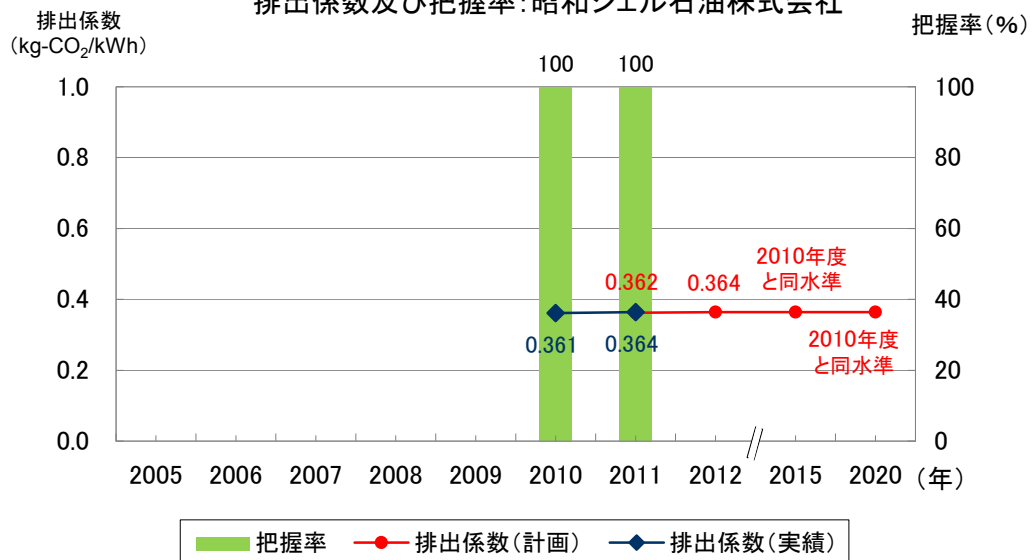
○データシート

事業者名	昭和シェル石油株式会社
------	-------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh						0.361	0.362	0.364	0.364	2010年度 と同水準	2010年度 と同水準
	把握率	%						100	100	100	100	100	100
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh						0.343	0.343	0.364	0.364	0.364	0.364
環境価値の確保量	確保量	千kWh						88	1,038	988	1,106	1,038	2015年度 以上
	確保率	%						0.10	1.19	1.17	1.25	1.19	2015年度 以上
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh						0	0	0	0	0	2015年度 以上
	導入率	%						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2015年度 以上
	発電量(他社含む)	千kWh						0	0	3	0	0	2015年度 以上
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh						0	0	0	0	0	2015年度 以上
	導入率	%						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2015年度 以上

排出係数及び把握率:昭和シェル石油株式会社



○エネルギー環境計画書（昭和シェル石油株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	昭和シェル石油株式会社 代表取締役社長 新井 純
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒135-8074 東京都港区台場二丁目3番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2008年度より、四日市製油所から調達した電力等を元に、中部地域にて特定規模電気事業を開始しました。 ・2010年度からは、当社が25%出資する榊扇島パワーステーション(所在地:横浜市)の運転開始に合わせ、東京電力管内でも特定規模電気事業を開始しました。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扇島パワーステーションは、天然ガスを燃料とする環境にやさしい電力を供給するとともに、最高効率約58%(低位発熱量基準・発電端)の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電を採用し、効率的なエネルギーの供給を実現しています。 ・当社100%子会社のソーラーフロンティアは、次世代型CIS太陽電池を製造販売しています。2007年の宮崎第1工場(20MW)、2009年の宮崎第2工場(60MW)に続き、2011年4月に宮崎第3工場(900MW)が竣工し昨夏7月合計約1GWの年産能力が整いました。 ・また、当社新潟石油製品輸入基地(1MW)及び宮崎第2工場(1MW)、宮崎第3工場(2MW)に太陽光パネルの設置を進めるとともに、昨年夏以降、当社系列SSへの設置も拡大しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power@showa-shell.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power@showa-shell.co.jp

○エネルギー環境計画書（昭和シェル石油株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2012年12月01日	～	2013年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・当社は、2010年4月より関東地域で特定規模電気事業を開始しました。天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電を採用した扇島パワーステーションからの調達により、CO2排出係数の低い天然ガス比率を高めます。また、同発電所の効率的な運転に努め、二酸化炭素削減に努めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針(当社中期経営ビジョン「EPOCH2010(2010年度～2014年度)」より)
 ・太陽電池事業について、中期経営ビジョン期間中に生産能力をギガワット級に拡大し、グローバルシェア10%の獲得を目指します。この事業規模拡大へ向けて、量産技術と変換効率の向上を通じたコストの低減、人材の確保、安定的な販路の確保を実施します。
 ・低炭素社会の実現を目指した社会や顧客のニーズに応えるべく、燃料電池、バイオ燃料、電気自動車関連、GTL 燃料などの次世代エネルギーの技術開発に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・電力の調達から販売までを一括して行う電力事業部が、CO2排出係数や排出量も把握し、電力小売事業を推進しています。また、電源の建設計画、運転の効率化、CO2排出量の削減、環境価値の調達等に、他の部署、傘下の事業所からの協力支援を得て、事業を総合的に検討し推進しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・会社全体の横断的組織として環境安全部を設置し、CO2排出量の取りまとめや再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの奨励等、地球温暖化対策等の計画・推進を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.364	2010年度と同水準	2010年度と同水準
前年度の計画における目標値	0.362	2010年度と同水準	2010年度と同水準

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■現状の燃料価格を前提に、天然ガス焚きの扇島パワーステーションからの電力調達量と発電効率を踏まえて十分実現可能な目標を定めています。現状の排出係数レベルを堅持してゆきます。

○エネルギー環境計画書（昭和シェル石油株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■東京電力管内で特定規模電気事業を開始して日が浅く、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画は、現状ありません。事業構築を図る中で、自社等発電所における再生可能エネルギーを組み入れることを検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	1,106	1.25%	1,038	1.19%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	1,038	1.19%	1,038	1.19%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■2011年度分まで義務量を着実に履行しています。
記載しました今年度分は、確定している第一四半期分を記載しました。他社よりの購入で義務履行量を賄う予定です。
2015年度の目標は、法制度の行方がよくわかりませんので昨年度計画値のままとしました。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■未利用エネルギー等による発電計画は現状ありませんが、当社が電力を調達している四日市製油所では、発生する副生ガスを有効利用する加熱炉があり、省エネルギー・省資源を推進しています。
・東亜石油瀬水江工場(ジェネックス水江)では、残査油、副生ガスを有効活用した発電事業を行っており、東京電力に供給しています。

○エネルギー環境計画書（昭和シェル石油株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

2010・2011年度の実績を踏まえ、今後も需要予測の精度向上させ、最適な販売計画を作成することで、2010・2011年度実績と同程度の効率を維持していく予定です。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 問い合わせのあった需要家に対してCO2排出係数を開示する等情報提供を行います。
- 当社として、CO2排出係数をできるだけ引き下げる努力をしていることを説明します。
- 平均使用電力データ送信システムを築き、要望がありました需要家へのデータの提供を行い、とりわけピーク期の節電への協力を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 製油所では、1990年以降大規模な設備投資を行い、製品の軽質化や硫黄やベンゼン等の環境負荷の低減に取り組んでいます。2010年は1990年比16%改善(エネルギー消費原単位)を達成し今年も更なる改善に努めています。
- 輸送部門でもCO2削減に取り組んでいます。陸上では、昼間の混雑を避けた夜間配送や24klローリーによる配送回数減で燃費を改善しています。海上でも、船の大型化で輸送回数を減らし、計画の最適化で距離の短縮に努めています。
- オフィスでは「1人1日、1.5kgCO2削減」を目標にエコ活動「ECO TRY 21」を行っています。室温・照明管理、クールビズ、ゴミの分別回収、両面印刷やペーパーレス会議による紙削減を皆が実践しています。
- 当社は、2007年から財団法人オイスカ主催の「富士山の森づくり」に参画しています。当PJは、鹿による食害や病虫害被害があった山梨県鳴沢村の県有林を、企業との協働で植栽し再生させるものです。当社分2haの植栽を完了し、毎年下草を刈り苗木の育成管理しています。
- 「アニュアルレポート」と「サステナビリティ・レポート」を統合した「コーポレートレポート」を2012年度より発行します。

○エネルギー状況報告書（昭和シェル石油株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	昭和シェル石油株式会社 代表取締役社長 新井 純
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒135-8074 東京都港区台場二丁目3番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2008年度より、四日市製油所から調達した電力等を元に、中部地域にて特定規模電気事業を開始しました。 ・2010年度からは、当社が出資する(株)扇島パワーの運営する扇島パワーステーション(所在地:横浜市)営業運転開始に合わせ、東京電力管内でも電力小売事業を開始しました。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扇島パワーステーションは、天然ガスを燃料とする環境にやさしい電力を供給するとともに、最高効率約58%(低位発熱量基準・発電端)の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電を採用し、効率的なエネルギーの供給を実現しています。 ・当社100%子会社のソーラーフロンティアは、次世代型CIS太陽電池を製造販売しています。2007年の宮崎第1工場(20MW)、2009年の宮崎第2工場(60MW)に続き、2011年4月に宮崎第3工場(900MW)が竣工し、現在合計約1GWの年産能力を有しています。 ・また、当社新潟石油製品輸入基地(1MW)及び宮崎第2工場(1MW)、宮崎第3工場(2MW)に太陽光パネルを設置しており、昨年夏以降、当社系列SSへの設置も拡大しております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電話番号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power@showa-shell.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電話番号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power@showa-shell.co.jp

○エネルギー状況報告書（昭和シェル石油株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年12月01日		～	2013年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署にて適宜開示する		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	32	31

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.361	0.364	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.343	0.346	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

省エネルギー性に優れたガスタービンコンバインドサイクルを採用し、高負荷・高効率運転に努め、CO₂削減を図っております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (3)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2011年度は、自社系列のSSに太陽光発電設備を設置し、発電により需要増大を抑制しています。
2011年度分は自社等発電所における再生可能エネルギーは導入しておりません。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
88	0.10%	988	1.17%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2011年度分まで、清掃工場での発電による電力相当量を東京都23区清掃一部事務組合等様より調達することで、履行しております。

○エネルギー状況報告書（昭和シェル石油株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギー等による発電はございません。
 ・四日市製油所では、発生する副生ガスを有効利用する加熱炉があり、省エネルギー・省資源を推進しています。
 ・東亜石油熊本水江工場（ジェネックス水江）では、残査油、副生ガスを有効活用した発電事業を行っており、東京電力に供給しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

設備利用率を向上させるため、当社のオペレーションに適応した需要家を選択し、日々の需要予測の精度を向上させて、最適な販売計画を作成することで効率の向上に努めました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・問い合わせのあった需要家に対してCO2排出係数を開示する等情報提供を行っています。
 ・当社として、CO2排出係数をできるだけ引き下げる努力をしていることを説明しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■製油所では、1990年以降大規模な設備投資を行い、需要に対応した製品の軽質化、硫黄やベンゼンの低減等、環境負荷の低減に取り組んできました。2010年は、1990年比16%改善（エネルギー消費原単位）を達成しています。
 ■輸送部門でも燃料使用量削減に取り組んでいます。陸上では、昼間の混雑を避けた夜間配送や24klローリーによる配送回数減による燃費改善を図っています。海上でも、船の大型化により輸送回数を減らす他、計画の最適化で距離の短縮を図っています。
 ■オフィスでは「1人、1日、1.5kg CO2削減」を目標とするエコ活動「ECO TRY 21」を実施しています。室温、照明管理、クールビズ、ゴミの分別回収、両面印刷やペーパーレス会議による紙削減など全員参加で実施しました。
 ■当社は、2007年から財団法人オイスカ主催の「富士山の森づくり」PJに参画しています。当PJは、鹿による食害や病害虫被害があった山梨県鳴沢村の県有林を、企業との協働で植栽を行い再生させるというものです。当社分2haの植栽を完了し、2011年度は2009年度同様、下草刈りを行いました。2012年度も7月21日に実施する予定です。

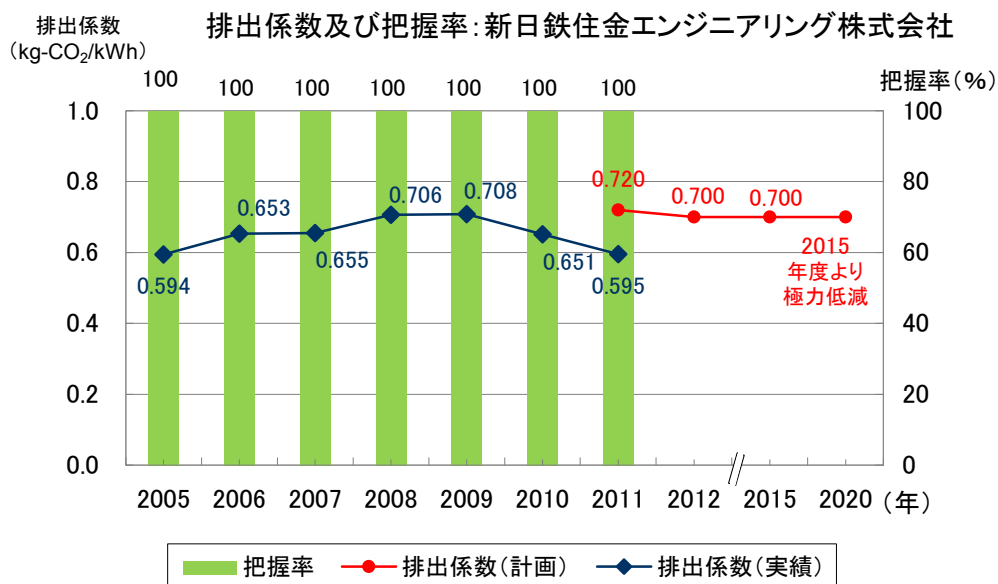
新日鉄住金エンジニアリング株式会社

○データシート

事業者名	新日鉄住金エンジニアリング株式会社
------	-------------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.594	0.653	0.655	0.706	0.708	0.651	0.720	0.595	0.700	0.700	2015年度より極力低減
	把握率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.655	0.761	0.700	0.770	0.722	0.705	0.705	0.652	0.652	0.652	0.652
環境価値の確保量	確保量	千kWh	721	1,642	5,006	5,071	7,746	7,993	7,000	6,766	7,000	7,000	2015年度の確保率以上
	確保率	%	0.08	0.19	0.63	0.95	1.04	1.62	1.35	1.26	1.35	1.35	2015年度の確保率以上
再生可能エネルギーによる発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	143	800	0	1,000	1,000	極力導入
	導入率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.50	0.00	0.72	0.72	極力導入
	発電量(他社含む)	千kWh	0	0	0	8,534	17,192	2,981	4,000	1,481	1,500	1,500	極力導入
未利用エネルギーによる発電量	発電量	千kWh	12,156	0	497	0	0	66	400	838	4,500	4,500	極力導入
	導入率	%	0.73	0.00	0.06	0.00	0.00	0.01	0.05	0.15	0.84	0.84	極力導入



○エネルギー環境計画書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 高橋 誠
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都品川区大崎一丁目5番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への電力小売を実施しており、それに伴い、他社発電所、卸電力取引所、工場等の自家発電設備の余剰等から電力の調達を行っております。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、約10万kWの自社等火力発電所を所有しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	power-business@eng.nssmc.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー環境計画書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年10月01日		～	2013年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄住金エンジニアリング(株)	
		所在地:	東京都品川区大崎1-5-1	
		閲覧可能時間:	10:00～16:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組み方針
特定規模電気事業者(PPS)の温暖化対策として自主行動計画を策定しており、当社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
新日鉄住金グループは、大量の資源・エネルギーを使用するなど事業活動が環境に大きな影響を及ぼすため、「環境基本方針」を策定するなど、環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。

「環境基本方針」・「環境保全型社会の構築」への貢献

- ・事業活動の全段階における環境負荷低減
- ・国際的視野に立った地球規模の環境保全への取組

・また、グループとして将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO2分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション部」がその役を担っており、自社の発電所での発電効率向上や、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施を行っております。

■その他の地球温暖化対策に係る推進体制
需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、省エネにつながる情報提供を行っており、温暖化対策に向けた働きかけを行っております。また、電力小売のお客さま専用HPを通じ、夏季の省エネルギーの呼びかけ等を実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.700	0.700	2015年度より極力低減
前年度の計画における目標値	0.720	0.710	2015年度より極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・石炭、石油コークス等火力系発電設備の稼働傾向を踏まえ、目標を設定しております。
・長期的にはバイオマス燃料の混焼等新エネ電力の活用を計画しております。

○エネルギー環境計画書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,000 (1,500)	0.72%	1,000 (1,500)	0.72%	極力導入	
前年度の計画における目標値	800 (4,000)	0.50%	800	0.50%	極力導入	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループにて運用・計画中のごみ処理施設から余剰電力の活用も含め、風力・バイオマス・太陽光等新エネ電力の発電からの電力供給による目標達成を目指します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	7,000	1.35%	7,000	1.35%	2015年度の確保率以上	
前年度の計画における目標値	7,000	1.35%	7,000	1.35%	2015年度の確保率以上	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・経済産業省(資源エネルギー庁)のRPS制度で規定されている義務量を目安とし、目標設定を行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	4,500	0.84%	4,500	0.84%	極力導入	
前年度の計画における目標値	400	0.05%	400	0.05%	極力導入	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループにて計画・運用中のごみ処理施設からの余剰電力の活用等、廃棄物発電等からの電力供給による目標達成を目指します。

○エネルギー環境計画書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・稼働率向上を目的とした発電所運用改善施策を引き続き実施していきます。

・発電所の稼働率の向上による効率の改善をはかるために、夜間・昼間等、時間帯ごとに区分した電力料金メニューを需要家向けに設定しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・顧客問い合わせに応じ、使用電力量の状況等の資料作成・提示を行い、電力使用状況の把握を助勢することで、地球温暖化対策にかかわる取り組みをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・特定規模電気事業者(PPS)の温暖化対策を自主行動計画として策定し、弊社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めております。

・新日鉄住金グループとして、は製鉄所やオフィスでの一層の省エネ努力に加え、製鉄所の発電設備を活用した電力会社への電力供給や、従業員に対する家庭での環境家計簿を利用した省エネの呼びかけ等を行い、当面のエネルギー需給対策に貢献してまいります。また、技術開発を加速することで、3つのエコ

- ・エコプロセス（環境に配慮した鉄の製造工程）
- ・エコプロダクツ®（環境に優しい鉄鋼製品）
- ・エコソリューション（省エネ・環境問題を解決する提案）

を推進し、我が国のエネルギー問題や、地球温暖化問題に貢献していく考えです。

○エネルギー状況報告書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 高橋 誠
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区大崎一丁目5番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への電力小売を実施しており、それに伴い、他社発電所・卸電力取引所・工場等の自家用発電設備の余剰等から電力の調達を行っております。</p> <p>・発電事業 特定規模電気事業実施のために、約10万kWの自社等火力発電所を所有しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年09月01日		～	2013年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄住金エンジニアリング(株)本社
			所在地:	東京都品川区大崎1-5-1
			閲覧可能時間:	10:00～16:00
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input type="checkbox"/>	その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	322	319

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.651	0.595	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.705	0.652	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

発電設備の運転計画の作成等に当たり、効率的な稼働が可能となるように配慮し、燃料消費量・CO₂の抑制に努めました。また、卸電力取引所の活用等により発電設備の効率的な稼働に努めました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
143 (2,981)	0.08%	0 (1,481)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・北九州市響灘地区において15,000kWの風力発電所(関連子会社)をH15/3から運転開始し、九州電力殿向けに売電を行っております。
 ・再生可能エネルギーの利用促進に向け、弊社グループが運営を委託されているゴミ処理施設の余剰電力の受電を開始し、引き続き活用等の検討を継続しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
7,993	1.62%	6,766	1.26%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2011年度は、弊社グループが運営を委託されているゴミ処理施設の余剰電力からの調達を主体に、他社からの新エネルギー等電気相当量の調達も加えて、環境価値の確保を行いました。

○エネルギー状況報告書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
66	0.01%	838	0.15%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・弊社グループが運営を委託されているごみ処理施設からの余剰電力を特定規模電気事業用に活用しております。また新日鉄住金グループで使用する電気の一部は「工場の廃熱又は排圧」を利用した発電(CDQ:コークス乾式消火、TRT:高炉炉頂圧回収タービン)により賄う等、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・発電設備の平均稼働出力を向上させることで、機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすことにより所内動力を抑制し、送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組んでおります。
・他社等発電設備については、CO2排出量の把握への協力を通じ、発電所の稼働状況の把握に努めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・顧客訪問時には、地球温暖化対策を念頭においた省エネ(使用電力量削減)方策の提案も積極的に行うよう心掛けております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・特定規模電気事業者の温暖化対策を自主行動計画として策定し、弊社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めております。
・新日鉄住金グループとして、産業・運輸・民生部門におけるすべての部門で、「3つのeco」の視点から地球温暖化対策と省エネルギーに取り組んでいます。産業部門では、エコプロセスにより、鉄鋼製品の生産時に発生する副生ガスをエネルギー源として100%有効活用しているほか、排熱回収による発電を行っています。また、エコプロダクツを提供し、製品の軽量化、長寿命化、エネルギー効率の向上を実現することで、地球温暖化対策に貢献しています。運輸部門では、海上輸送率の向上や物流効率化を図り、民生部門においても、オフィスや家庭における取組みを強化しています。さらに、CO₂分離・回収技術や水素還元製鉄など、革新的な技術を開発し、世界に技術移転していくことで、地球規模での温暖化対策を推進していきます。

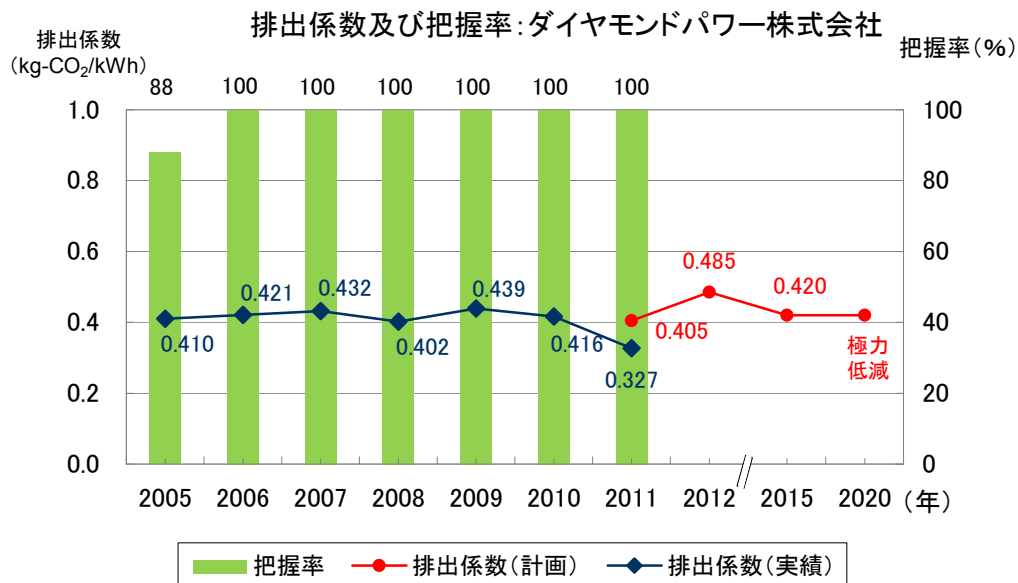
ダイヤモンドパワー株式会社

○データシート

事業者名	ダイヤモンドパワー株式会社
------	---------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.410	0.421	0.432	0.402	0.439	0.416	0.405	0.327	0.485	0.420	極力低減
	把握率	%	88	100	100	100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.396	0.415	0.415	0.388	0.373	0.349		0.351			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	951	1,196	3,768	2,893	4,280	4,922	4,731	4,635	3,408	2,440	2015年度 以上
	確保率	%	0.06	0.14	0.94	0.84	0.82	1.03	1.76	1.91	1.84	1.25	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	導入率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	発電量(他社含む)	千kWh	0	0	68,900	94,712	123,131	101,755	89,036	99,098	87,352		
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh	0	0	0	0	1,248	2,274	5,622	8,409	946	1,300	2015年度 以上
	導入率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.23	0.46	2.09	3.35	0.51	0.67	-



○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 高橋 宏和
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。</p> <p>・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、ガスタービン・コンパインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電源グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	k.inoue@diapwr.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	総務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	shinji.miura@diapwr.co.jp

○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年08月01日	～	2013年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 9F受付
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3
		閲覧可能時間:	10:00～17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により回答致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ① 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② 自治体の一般廃棄物発電からの電力調達に努力します。
- ③ バイオマス発電・風力発電からの電力調達にも力を入れます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① グリーン電力取引や京都メカニズムの活用を視野に入れた情報収集や検討を行います。
- ② 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ① 当社電源・環境グループが、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当しています。
- ② 電源・環境グループでは、当社関連会社での発電効率向上、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーによる発電からの電力購入等の当該対策を更に推進します。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ① 営業グループにおいて、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② 社内全体会議にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.485	0.420	極力低減
前年度の計画における目標値	0.405	0.440	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
- ② 再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ 当年度目標値は前年想定した電源の調達が困難になったため増加する見込みです。
- ④ 将来的には①、②の活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (87,352)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (89,036)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画は、現状ありません。
- ② 再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	3,408	1.84%	2,440	1.25%	2015年度以上	-
前年度の計画における目標値	4,731	1.76%	3,324	1.19%	2015年度以上	-

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 義務量として確定しており、当該数量を目標値としています。
- ② 環境価値のみの購入を主体とした目標としています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	946	0.51%	1,300	0.67%	2015年度以上	-
前年度の計画における目標値	5,622	2.09%	1,300	0.47%	2015年度以上	-

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・関連会社については、熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法や機器の導入等についての検討を当社と共同にて取り組む予定です。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内での省エネ・節電に努めます。
- ③ 当社関連会社に対し、CO2以外の温暖化効果ガスの排出量削減に努めるよう促します。

○エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 高橋 宏和
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。</p> <p>・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電源グループ	
	連絡先	電話番号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	k.inoue@diapwr.co.jp
公表の 担当部署	名称	総務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	shinji.miura@diapwr.co.jp

○エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付
			所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3
			閲覧可能時間:	9:30～17:00
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	198	79

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.416	0.327	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.349	0.351	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

- ・関連会社におけるガスタービン・コンバインド・サイクル(GTCC)発電所の運転パターンに配慮し、効率向上を図ることで燃料消費量を抑え、CO₂削減に努めました。
- ・排出係数の高い電源からの調達を抑え、バイオマス発電・風力発電の購入に努めました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (101,755)	0.00%	0 (99,098)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。
- ・再生可能エネルギーによる発電所(清掃工場、風力発電所)からの余剰電力利用(購入)の推進に努めました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
4,922	1.03%	4,635	1.91%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

- ・清掃工場からの調達や、他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入し義務量を達成しています。

○エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
2,274	0.46%	8,409	3.35%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・清掃工場からの余剰電力利用(購入)を行いました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。
・可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・省エネ意識の向上、需要家に対して節電の呼びかけを行っています。
・東京電力の計画停電や国の電力使用制限に対するご理解・ご協力をお願いを行いました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・本社での対策として、夏場のエアコン設定温度上げなど、節電に努めています。
・会社としては、自動車保有せず、温室効果ガスの削減に努めています。
・オフィス内のPCについて、パワーセーブを励行しています。
・室内照明について、不要時は消灯するよう努めています。
・再生可能エネルギーの固定価格買取制度に関する広報活動に協力しました。

東京エコサービス株式会社

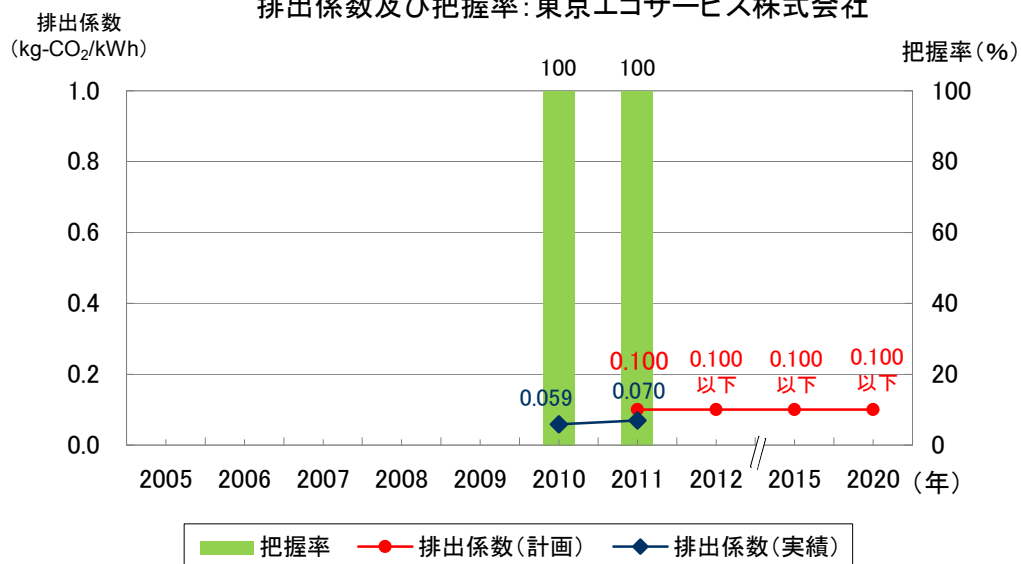
○データシート

事業者名	東京エコサービス株式会社
------	--------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh						0.059	0.100以下	0.070	0.100以下	0.100以下	0.100以下
	把握率	%						100	100	100	100	100	100
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh						0.008	0.057	0.057	0.057	0.057	0.057
環境価値の確保量	確保量	千kWh						201	200	202	202	202以上	2015年度 以上
	確保率	%						1.18	1.20	0.96	0.96	0.96%以上	2015年度 以上
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh						8,242	8,200	10,052	10,000	10,000	10,000
	導入率	%						54.75	54.30	55.72	55.72	55.72	55.72
	発電量(他社含む)	千kWh						8,242	8,200	10,052	10,000	10,000	10,000
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh						6,731	6,700	7,909	7,900	7,900	7,900
	導入率	%						38.11	38.00	36.28	36.00	36.00	36.00

排出係数及び把握率:東京エコサービス株式会社



○エネルギー環境計画書（東京エコサービス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東京エコサービス株式会社 代表取締役社長 佐藤 良美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝大門2-8-13

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 2010年4月より電力自由化対象事業所のうち、主に東京23区内の区立小中学校への電力小売事業を実施しています。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場のごみ発電と東京ガス株式会社で発電した電力を購入し使用しています。</p> <p>・発電事業 出資もとの東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、全工場で余剰電力を電気事業者に売電しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5402-5382~6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5402-5382~6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

○エネルギー環境計画書（東京エコサービス株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年09月01日		～	2013年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.tokvoecoservice.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

・当社のPPS電源の主体は、東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場のごみ発電力です。ごみ発電力が不足する時間帯は、東京ガス株式会社の天然ガスを燃料とする高効率の発電所から購入しています。そのため、CO2排出係数は清掃工場のごみ発電力と、東京ガス株式会社からの購入電力の加重平均値となります。今後も、ごみ発電力を中心とした、環境負荷の低い電源構成を目指してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・当社はCO2排出係数の小さい、ごみ発電力の有効活用を目指して、PPS事業に取り組んでおります。今後も、東京二十三区清掃一部事務組合と連携して電力購入先等を選定し、環境負荷のより低い供給電力の拡大を考えております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.100以下	0.100以下	0.100以下
前年度の計画における目標値	0.100以下	0.100以下	0.100以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・PPS事業の電源を、自治体運営の清掃工場等のごみ発電力を主体とし、また、補給電源を最小にするよう運用し、上記のCO2排出係数を維持できるよう取り組んでいきたいと考えております。

○エネルギー環境計画書（東京エコサービス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	10,000 (10,000)	55.72%	10,000	55.72%	10,000	55.72%
前年度の計画における目標値	8,200 (8,200)	54.30%	8,200	54.30%	8,200	54.30%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電源とする予定の清掃工場のごみ発電のバイオマス比率から、当年度目標を設定し、将来的に維持する計画としました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	202	0.96%	202以上	0.96%以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	200	1.20%	200以上	1.20%以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・外部より新エネルギー等電気相当量を調達してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	7,900	36.00%	7,900	36.00%	7,900	36.00%
前年度の計画における目標値	6,700	38.00%	6,700	38.00%	6,700	38.00%

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社がPPS事業に使用のごみ発電の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約36%となります。

○エネルギー環境計画書（東京エコサービス株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社等の発電設備の効率向上を提案してまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・各々のお客様に当社が供給する電気の使用量及びCO2排出量をお知らせし、お客様の電気の効率的な使用方法及びCO2の排出量を把握できるようにしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社のオフィス内では照明用電気の節約や、夏季に服装を軽装化し冷房用電力の低減に努めております。

○エネルギー状況報告書（東京エコサービス株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東京エコサービス株式会社 取締役社長 佐藤 良美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝大門2-8-13

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 2010年4月より電力自由化対象のうち、主に東京23区内の区立小中学校等への電力小売事業を実施しています。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場の余剰電力と東京ガス株式会社で発電した電力を購入し使用しています。</p> <p>・発電事業 出資もとの東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、全工場で余剰電力を電気事業者に売電しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電話番号	03-5402-5382~6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公表の 担当部署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電話番号	03-5402-5382~6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

○エネルギー状況報告書（東京エコサービス株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.tokyoecoservice.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.059	0.070	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.008	0.057	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・PPS事業の電源を、自治体運営の清掃工場等の余剰電力を主体として、補給電源を最小にするよう運用し、環境計画書の水準のCO₂係数(0.1)以下を維持できるよう取り組み目標を設定し、達成いたしました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
8,242 (8,242)	54.75%	10,052 (10,052)	55.72%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・電源とする予定の清掃工場の補給電力購入バイオマス比率や予定補給電力購入量から、ほぼ目標どりの実績となりました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
201	1.18%	202	0.96%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・清掃工場よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を調達しました。

○エネルギー状況報告書（東京エコサービス株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
6,731	38.11%	7,909	36.28%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・当社がPPS事業に使用のごみ発電の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約36%となります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社等の発電設備の効率向上を提案してまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・当社が供給する電気のCO2排出係数を、各々のお客様に毎月お知らせし、ご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・当社のオフィス内では照明用電気の節約や、夏季に服装を軽装化し冷房用電力の低減に努めております。

日本テクノ株式会社

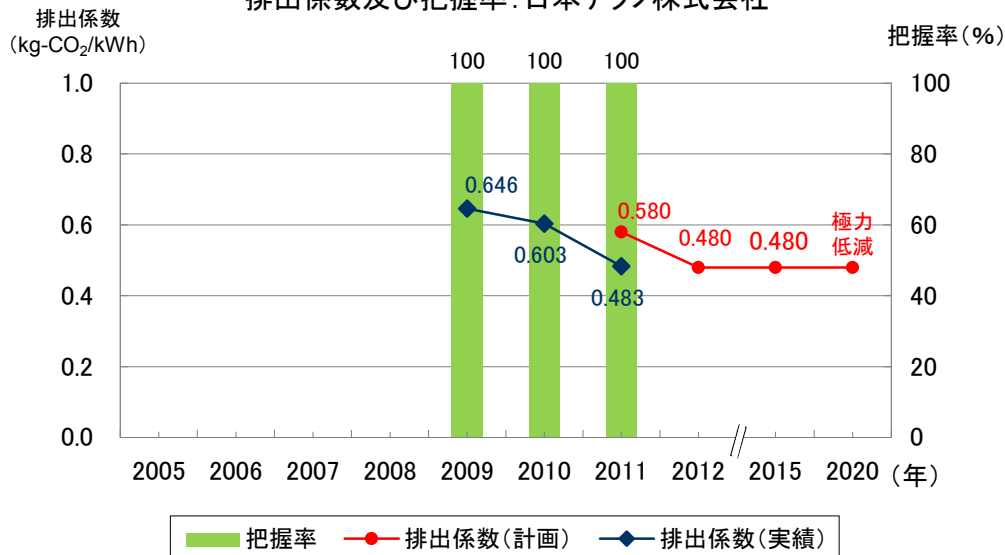
○データシート

事業者名	日本テクノ株式会社
------	-----------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh					0.646	0.603	0.580	0.483	0.480	0.480	極力低減
	把握率	%					100	100		100			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh					0.761	0.793		0.436			
環境価値の確保量	確保量	千kWh					89	216	1,324	1,384	2,400	2012年度 以上	2015年度 以上
	確保率	%					0.00	0.19	1.19	0.97	1.25	2012年度 以上	2015年度 以上
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh					0	0	0	0	0	2012年度 以上	2015年度 以上
	導入率	%					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2012年度 以上	2015年度 以上
	発電量(他社含む)	千kWh					0	0	57,300	16,796	13,000		
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh					0	0	50,364	3,974	60	2012年度 以上	2015年度 以上
	導入率	%					0.00	0.00	8.70	2.67	0.00	2012年度 以上	2015年度 以上

排出係数及び把握率: 日本テクノ株式会社



○エネルギー環境計画書（日本テクノ株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電気エネルギーに関する総合サービス業</p> <p>①キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング</p> <p>②高圧電気設備保安管理・点検業務</p> <p>③電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム)</p> <p>④電力小売事業</p> <p>⑤一般電気工事⑥住宅省エネ事業(家庭用太陽光発電設備の販売など)</p> <p>・2009年6月より、お客様へサービスの一環として高圧電気設備の保安業務を行っている顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（日本テクノ株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年08月01日 ~ 2013年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(電力事業部)にお問い合わせ。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を引き続き行います。 ・2012年8月からは都市ガスを燃料とする高効率なガスエンジンを利用した、自社発電所からのCO2排出係数の低い電力を需要家の皆様に供給いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・高圧電気の需要家に電気の使用状況やCO2排出量などを監視・分析するシステム(ESシステムDNA ERIA)を導入し、実際の顧客の電気使用量・デマンド値などのデータを提供しているおります。 ・主に高圧電気の需要家に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家に合わせたピークカットや電気使用の効率化など通じて、CO2削減に向けたコンサルティングを行ってまいります。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.480	0.480	極力低減
前年度の計画における目標値	0.580	0.500以下	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・今後もバイオマス発電所からの電力調達を行い、環境負荷の低い発電所からの調達を行ってまいります。 ・高効率ガスエンジンによる自社発電所からの電力供給を行い、CO2排出係数の低い電源の比率を高めます。
--

○エネルギー環境計画書（日本テクノ株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (13,000)	0.00%	2012年度以上	2012年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0 (57,300)	0.00%	2011年度以上	2011年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電計画はございません。 ・今後他社より調達をする電力においては、バイオマス発電・ごみ発電などの環境負荷の少ない電力の比率を増やしてまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	2,400	1.25%	2012年度上	2012年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	1,324	1.19%	7,650	2.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入することにより、RPS法の義務量を達成しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	60	0.00%	2012年度以上	2012年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	50,364	8.70%	2011年度以上	2011年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場の入札には積極的に参加するなど、未利用エネルギーの調達に努力してまいります。
--

○エネルギー環境計画書（日本テクノ株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電機の起動時には発電機の台数制御を行っております。また運転台数の最適化を行い、効率的に発電が行えるように取り組んでおります。
2012年8月より、自社の発電所である袖ヶ浦グリーンパワー発電所から、高効率ガスエンジンによる熱効率の高い発電を行ってまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・高圧電気の需要家に電気の使用状況やCO2排出量などを監視・分析するシステム(ESシステムDNA ERIA)を導入し、実際の顧客の電気使用量・デマンド値などのデータを提供しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。また、お客様である高圧需要家に対して電話連絡や定期的訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。
・平成23年度は「エネルギー管理システム導入促進事業費補助金(BEMS)」アグリゲータとして参画し、中小企業等の高圧小口需要家にBEMSを導入するとともに、電気の「見える化」を図り、デマンドピークを抑制・制御する機能等を有するエネルギー管理システムの提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・家庭用に太陽光発電の販売を行い、環境負荷の低い電源の拡販をしております。また、充電式電動バイクや気化熱式省エネ冷風機の販売などの事業により、全社で環境負荷低減に努めております。
・社内では本社及び全国営業所にてエコリーダーによる冷暖房の温度管理(チェックシートによる管理)やパソコンディスプレイのこまめな消灯、コピーを行う際には裏紙を使用するなどの省エネ活動を行っております。また全社員にISO教育を定期的に開催し、社員の省エネに対する意識付けを継続的に行っております。

○エネルギー状況報告書（日本テクノ株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電気エネルギーに関する総合サービス業</p> <p>①キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング</p> <p>②高圧電気設備保安管理・点検業務</p> <p>③電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム)</p> <p>④電力小売事業</p> <p>⑤一般電気工事</p> <p>⑥住宅省エネ事業(家庭用太陽光発電設備の販売など)</p> <p>・2009年6月より、お客様へサービスの一環として高圧電気設備の保安業務を行っている顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p> <p>・子会社にて関西エリアに火力発電所を有しております。主に関西エリアへの需要調整用として供給しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電話番号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電話番号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（日本テクノ株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署(電力事業部)に問い合わせ。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	67	69

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.603	0.483	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.793	0.436	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

環境負荷の低い電源からの供給を増やし、排出係数削減に向けた対策を行ってまいります。具体的にはCO₂排出係数の低い清掃工場のごみ発電所やバイオマス発電所からの電力調達する事により、CO₂排出低減に取り組んでおります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (16,796)	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

自社による再生可能エネルギーによる発電所はございませんが、平成23年度より他社からバイオマス発電・ごみ発電による電力の調達を行い、都内の需要家様への供給を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
216	0.19%	1,384	0.97%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入することにより、RPS法の義務量を達成しております。

○エネルギー状況報告書（日本テクノ株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	3,974	2.67%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

平成23年度からはごみ発電による電力調達を行い、都内の需要家様に未利用エネルギーを供給しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・発電機の起動時には発電機の台数制御を行っております。また運転台数の最適化を行い、効率的に発電が行えるように取り込んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・高圧電気の需要家様に電気の使用状況やCO2排出量などを監視・分析するシステム(ESシステムDNA ERIA)を導入し、実際の顧客の電気使用量・デマンド値などのデータを提供しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
 ・当社のお客様である高圧需要家様に対しまして、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・家庭用に太陽光発電の販売を行い、環境負荷の低い電源の拡販をしております。また、充電式電動バイクや気化熱式省エネ冷風機の販売などの事業により、全社で環境負荷低減に努めております。
 ・社内では本社及び全国営業所にてエコリーダーによる冷暖房の温度管理(チェックシートによる管理)やパソコンディスプレイのこまめな消灯、コピーを行う際には裏紙を使用するなどの省エネ活動を行っております。また全社員にISO教育を定期的に行い、社員の省エネに対する意識付けを継続的に行っております。

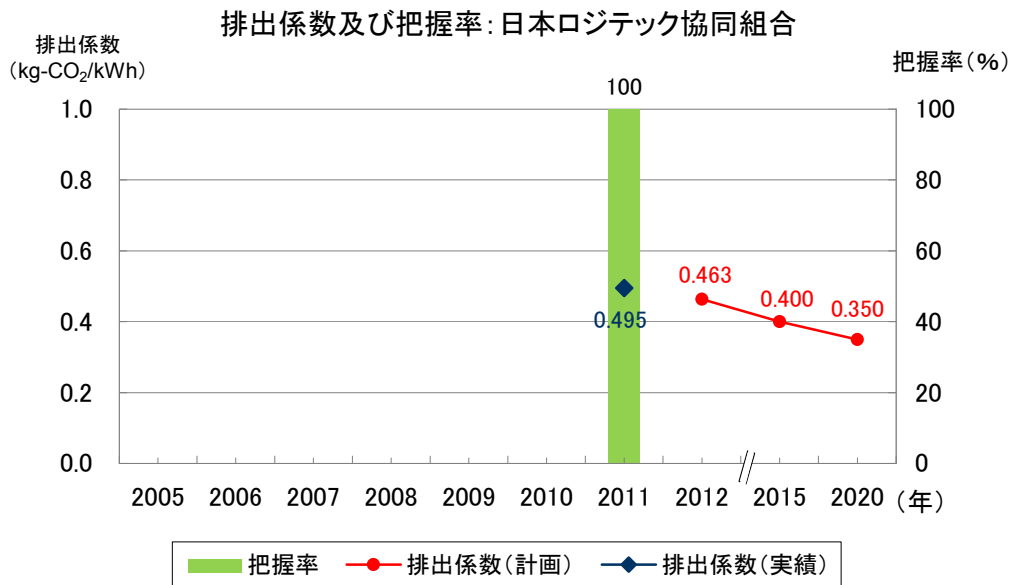
日本ロジテック協同組合

○データシート

事業者名	日本ロジテック協同組合
------	-------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh								0.495	0.463	0.400	0.35
	把握率	%								100			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh								0.000			
環境価値の確保量	確保量	千kWh								7	70	140	210
	確保率	%								0.44	4.03	4.03	4.31
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh								0	0	0	0
	導入率	%								0.00	0.00	0.00	0.00
	発電量(他社含む)	千kWh								0	0		
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh								0	0	0	0
	導入率	%								0.00	0.00	0.00	0.00



○エネルギー環境計画書（日本ロジテック協同組合：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本ロジテック協同組合 代表理事 鈴木智晴
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区佃2丁目2番10-2501号

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力共同購買事業 組合員が等しく利用する電気を組合が一括購入し組合員へ廉価にて給電。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称	日本ロジテック協同組合 PPS管理センター	
	連 絡 先	電 話 番 号	0479-26-4555
		ファクシミリ番号	0479-20-0082
		電子メールアドレス	s.horizoe@k-logitec.jp
公 表 の 担 当 部 署	名 称	日本ロジテック協同組合 PPS管理センター	
	連 絡 先	電 話 番 号	0479-26-4555
		ファクシミリ番号	0479-20-0082
		電子メールアドレス	s.horizoe@k-logitec.jp

○エネルギー環境計画書（日本ロジテック協同組合：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年11月01日 ~ 2013年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.k-logitec.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針 自治体の一般廃棄物発電からの電力購入をさらに拡張します。</p> <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針 国内クレジット、京都クレジットなどを獲得し、地球温暖化対策に貢献します。</p>

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制 ・太陽光発電、一般廃棄物発電からの電力の購入など再生可能エネルギーの獲得を推進するため、活動対象地域を拡大するなど体制の強化に努めます。</p>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.463	0.400	0.350
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>自治体による一般廃棄物発電からの電力購入量などを増やし、さらに国内クレジット等を利用して、引き続き排出係数の水準を抑えていきます。</p>
--

○エネルギー環境計画書（日本ロジテック協同組合：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> 電力の安定供給に資するため、自社発電を所有したい希望はありますが、具体的な計画がないのが現状です。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	70	4.03%	140	4.03%	210	4.31%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> 2012年より清掃工場などから電力を購入し、RPS法に基づく義務履行量についても達成しております。 今後も余剰電力の入札等に参加し、再生可能エネルギー確保量の増大に努めていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> 現在、自社発電を保有しておらず、自治体などのごみ焼却施設等からの余剰電力を購入を通じての温暖化対策に貢献します。
--

○エネルギー環境計画書（日本ロジテック協同組合：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・現在、火力発電を保有しておりません。
- ・現在、火力発電等を保有する具体的な計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・低いCO2排出係数を実現したことを需要家に周知させ、また、積極的に研修などを取り入れて、環境配慮に対する意識を高めることで、今後の低水準の維持を協力して実現する。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・引き続き、国内クレジット等を積極的に利用し、CO2排出係数の抑制に努めます。
- ・事業所内のトイレを順次無水トイレに切り替え、CO2の排出を削減します。
- ・環境配慮への意識を高めるため、研修等を実施します。

○エネルギー状況報告書（日本ロジテック協同組合：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	日本ロジテック協同組合 代表理事 鈴木 智晴
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区佃二丁目2番10-2501号

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・(電力共同購買事業)組合員が等しく利用する電気を組合が一括購入し組合員へ廉価にて給電。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	日本ロジテック協同組合 PPS管理センター	
	連絡先	電話番号	0479-26-4555
		ファクシミリ番号	0479-20-0082
		電子メールアドレス	s.horizoe@k-logitec.jp
公表の 担当部署	名称	日本ロジテック協同組合 PPS管理センター	
	連絡先	電話番号	0479-26-4555
		ファクシミリ番号	0479-20-0082
		電子メールアドレス	s.horizoe@k-logitec.jp

○エネルギー状況報告書（日本ロジテック協同組合：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	経済産業省への報告、公表		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.495	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・2011年度の排出係数削減にあたり、京都メカニズムを活用し、CO₂クレジットを獲得しました。目標数値としては0.2台で推移したいと考えております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
-	-	0	0.00%
-	-	(0)	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・現時点では、自社発電として、再生可能エネルギーによる発電はありませんが、自治体や清掃工場などからの電力購入実績をさらに増やし、利用促進に努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
-	-	7	0.44%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2011年度のRPS法における新エネルギー等電気相当量を購入し、義務履行を達成しています。

○エネルギー状況報告書（日本ロジテック協同組合：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
—	—	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現在は、ごみ焼却による余剰電力の購入、清掃工場などの余剰電力の購入利用の促進に努めています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

現在、自社所有の火力発電を保有していないため、具体的な取り組みがありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

組合が排出係数の削減を実現したことを組合員にアピールし、これを機に、地球温暖化対策に係る研修などを取り入れ、個々の組合員の年間CO2削減率を具体的に数値で表していけないか、それを組合員間で公表できないかなど検討しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

地球温暖化がより深刻になれば、事業者求められる環境配慮への目標基準もより高くなると思われます。例えば、再生可能エネルギーの取得が負担をもたらすものでないのであれば、積極的に購入利用していきます。具体的には太陽光発電の買取などの営業活動を強化したいと考え、実行に移しつつある段階です。

パナソニック株式会社

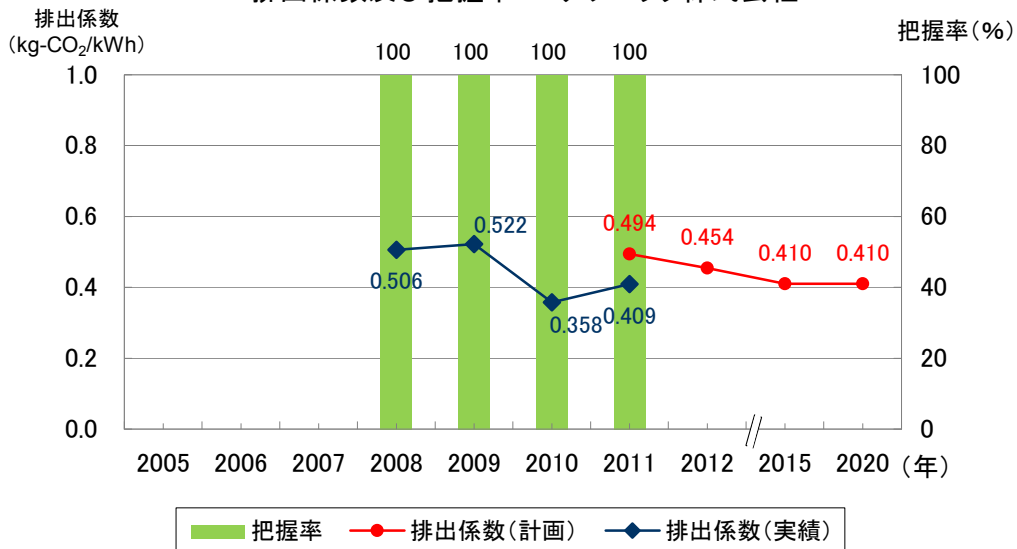
○データシート

事業者名	パナソニック株式会社
------	------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh				0.506	0.522	0.358	0.494	0.409	0.454	0.410	0.410
	把握率	%				100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh				0.540	0.512	0.363		0.356			
環境価値の確保量	確保量	千kWh				610	95	105	521	107	113	113	113
	確保率	%				0.99	1.40	1.14	1.19	1.19	1.25	1.25	1.25
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh				0	0	0	0	0	0	0	181
	導入率	%				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00
	発電量(他社含む)	千kWh				0	459	164	0	0	0		
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh				308	30	43	0	0	0	0	0
	導入率	%				0.50	0.35	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

排出係数及び把握率:パナソニック株式会社



○エネルギー環境計画書（パナソニック株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀一宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>PPS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電気供給開始時期は、2008年4月です。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	プロキアメント社原材料調達ビジネスユニット 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム	
	連絡先	電 話 番 号	050-3587-5301
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-citd@gg.jp.panasonic.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	プロキアメント社原材料調達ビジネスユニット 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム	
	連絡先	電 話 番 号	050-3587-5301
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-citd@gg.jp.panasonic.com

○エネルギー環境計画書（パナソニック株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年08月01日		～	2013年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での発電事業なし <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。 ・必要に応じ、京都メカニズムを活用し、CO2クレジットの獲得を検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での発電事業なし <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「調達本部 プロキュアメント社 原材料調達ビジネスユニット 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム」では、自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っております。 ・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.454	0.410	0.410
前年度の計画における目標値	0.494	0.410	0.410

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>以下3点の取組みにより、CO₂排出係数の低減を図っていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達（例. 石炭火力⇒LNG火力） ②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達 ③必要に応じた京都メカニズムの活用

○エネルギー環境計画書（パナソニック株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	181	2.00%
前年度の計画における目標値	(0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・全量買取制度など国や都の施策を注視しながら、再生可能エネルギーによる電力調達を順次拡大を図っていきます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	113	1.25%	113	1.25%	113	1.25%
前年度の計画における目標値	521	1.19%	521	1.19%	521	1.19%

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS法に基づく基準利用量を達成していきます。
・当年度は新エネルギー等電気相当量を木質バイオマス発電事業者などから購入する予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・導入率の拡大に努めます。

○エネルギー環境計画書（パナソニック株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・各月の電力料金請求時に、電気使用実績に基づいて算定したCO2排出量をお知らせしています。
・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

○エネルギー状況報告書（パナソニック株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀 一宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>PPS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電力供給開始は、2008年4月です。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	プロキアメント社 原材料調達ビジネスユニット 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム	
	連絡先	電話番号	050-3587-5301
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-citd@gg.jp.panasonic.com
公表の 担当部署	名称	プロキアメント社 原材料調達ビジネスユニット 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム	
	連絡先	電話番号	050-3587-5301
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-citd@gg.jp.panasonic.com

○エネルギー状況報告書（パナソニック株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問い合わせ		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	3	4

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.358	0.409	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.363	0.356	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・他の化石燃料に比べて環境負荷の低い天然ガス発電所から
主な電力を調達し、東京電力管内の電力供給に充当しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (164)	0.00%	0 (0)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

再生可能エネルギーで発電された電力の調達を検討しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
105	1.14%	107	1.19%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2011年度は、木質バイオマス発電事業者と総合商社から調達しました。

○エネルギー状況報告書（パナソニック株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
43	0.45%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーで発電された電力の調達を検討しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社火力発電設備なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・各月の電気料金請求時に、電気使用実績に基づいて算定したCO2排出量をお知らせしています。
 ・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。
 ・弊社太陽光発電システムを需要者にも提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・京都メカニズムの活用について調査、検討を行っていきます。
 ・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

プレミアムグリーンパワー株式会社

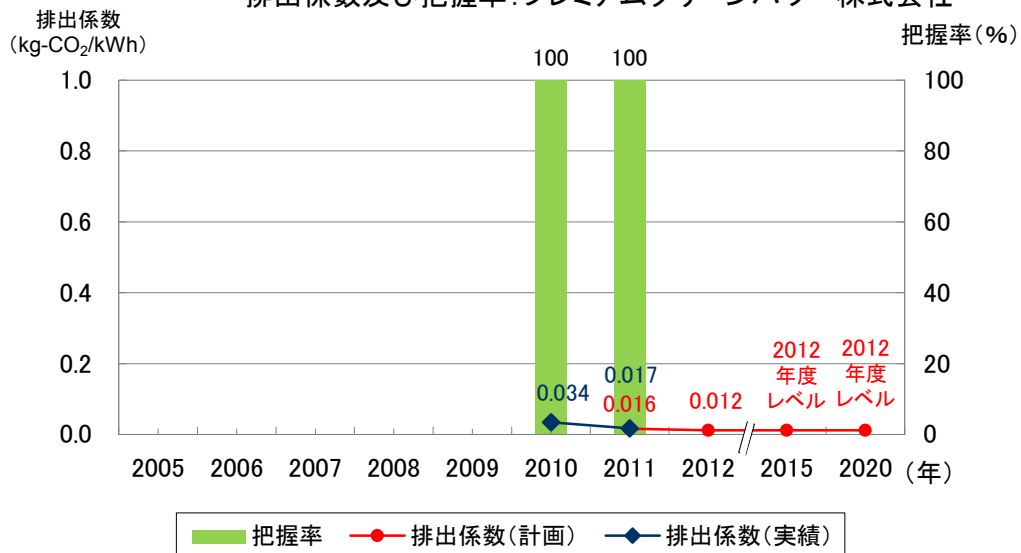
○データシート

事業者名	プレミアムグリーンパワー株式会社
------	------------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh						0.034	0.016	0.017	0.012	2012年度 レベル	2012年度 レベル
	把握率	%						100	100				
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh						0.294	0.000				
環境価値の確保量	確保量	千kWh						31,617	500	1,037	500	2012年度 レベル	2015年度 レベル
	確保率	%						70.05	1.00	2.63	1.00	2012年度 レベル	2015年度 レベル
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh						22,672	19,000	19,960	22,600	2012年度 レベル	2015年度 レベル
	導入率	%						100.00	100.00	100.00	100.00	2012年度 レベル	2015年度 レベル
	発電量(他社含む)	千kWh						48,643	38,000	40,597	44,600		
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh						0	0	0	0	0	0
	導入率	%						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

排出係数及び把握率：プレミアムグリーンパワー株式会社



○エネルギー環境計画書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	プレミアムグリーンパワー株式会社 代表取締役 岸 主税
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、オフィスビル等の業務用需要家を中心に、電力自由化対象事業者への生グリーン電力供給による電力小売業を実施しています。 ・2010年4月より事業を開始しました。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社である出光興産(株)が、風力発電事業者である二又風力開発(株)に出資しています。当社も二又風力開発(株)からの電力を調達しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp

○エネルギー環境計画書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年08月01日		～	2013年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での発電事業はございません。 ・親会社である出光興産(株)が、二又風力開発(株)に出資しており、再生可能エネルギーの調達による地球温暖化防止対策の推進に出光グループとして取組んでおります。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での発電事業はございません。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーによる電力の調達・供給に取組んでいます。 ・出光興産(株)が電源の開発を行い、弊社が電力の調達と供給を行っていきます。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.012	2012年度レベル	2012年度レベル
前年度の計画における目標値	0.016	2011年度レベル	2011年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・生グリーン電力供給による電力小売事業を行うため、風力・水力・バイオマスなどの再生可能エネルギーにより発電した電力の全面的な調達を目指します。</p> <p>※天候等の影響のため不可抗力により再生可能エネルギー以外の電力を一部調達することもあります。</p>
--

○エネルギー環境計画書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	22,600 (44,600)	100.00%	2012年度レベル	2012年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	19,000 (38,000)	100.00%	2011年度以上	2011年度レベル	2015年度以上	2015年度レベル

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・前年は震災による影響で販売電力量が減少しましたが、当年度の需要は徐々に回復する見込みとしており、「二又風力開発(株)からの風力発電による電力調達量」および「再生可能エネルギーによる全ての供給電力量」が増加する見込みです。</p> <p>・生グリーン電力供給のため、二又風力開発(株)からの電力調達並びに水力・バイオマス発電による電力調達を最大限に行います。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	500	1.00%	2012年度レベル	2012年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	500	1.00%	2011年度以上	2011年度レベル	2015年度以上	2015年度レベル

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>法で定められる「RPS義務履行量」および「RPS経過措置利用量」に必要な分を確保します。</p>

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>再生可能エネルギーにより発電した電力の全量調達を目標としており、未利用エネルギー等による発電電力の調達は計画していません。</p>
--

○エネルギー環境計画書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
・需要家に都度、電気使用状況を報告し、節電の継続を働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である出光興産株式会社とともに、以下の取り組みを実施しております。
・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

○エネルギー状況報告書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	プレミアムグリーンパワー株式会社 代表取締役 岸 主税
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <p>・弊社は、オフィスビル等の業務用需要家を中心に、電力自由化対象事業者への生グリーン電力供給による電力小売業を実施しています。</p> <p>・2010年4月より事業を開始しました。</p> <p>■発電事業</p> <p>・親会社である出光興産㈱が、風力発電事業者である二又風力開発㈱に出資しています。当社も二又風力開発(株)からの電力を調達しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp
公表の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp

○エネルギー状況報告書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署への問い合わせ		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	2	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.034	0.017	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.294	0.000	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・生グリーン電力供給による電力小売事業を行うために、風力・水力・バイオマスなどの再生可能エネルギーにより発電した電力の全面的な調達を実施してまいりました。
※天候等の影響のため不可抗力により再生可能エネルギー以外の電力を一部調達することもありました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
22,672 (48,643)	100.00%	19,960 (40,597)	100.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・生グリーン電力供給のため、二又風力開発(株)より風力発電による電力の調達、並びに水力・バイオマス発電による電力の調度を最大限に行いました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
31,617	70.05%	1,037	2.63%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・二又風力開発(株)より、風力発電による電力及び環境価値を購入しました。
・バイオマス発電による電力をRPS法上の新エネルギー等電気相当量とセットで購入しました。
・環境価値の販売に備えて、環境価値の購入を行いました。

○エネルギー状況報告書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

調達する電力の全量を再生可能エネルギーにより発電した電力とすることを目標としており、未利用エネルギー等による発電電力の調達は計画しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・震災後は、夏場に使用制限が行われた際、需要家に電気使用状況を報告し、節電・省エネの推奨を実施しました。
- ・夏場以降も需要家に都度、使用状況の報告を行い、節電の継続を働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

親会社である出光興産(株)とともに、以下の取り組みを実施しております。

- ・冬はウォームビズ、夏はクールビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

丸紅株式会社

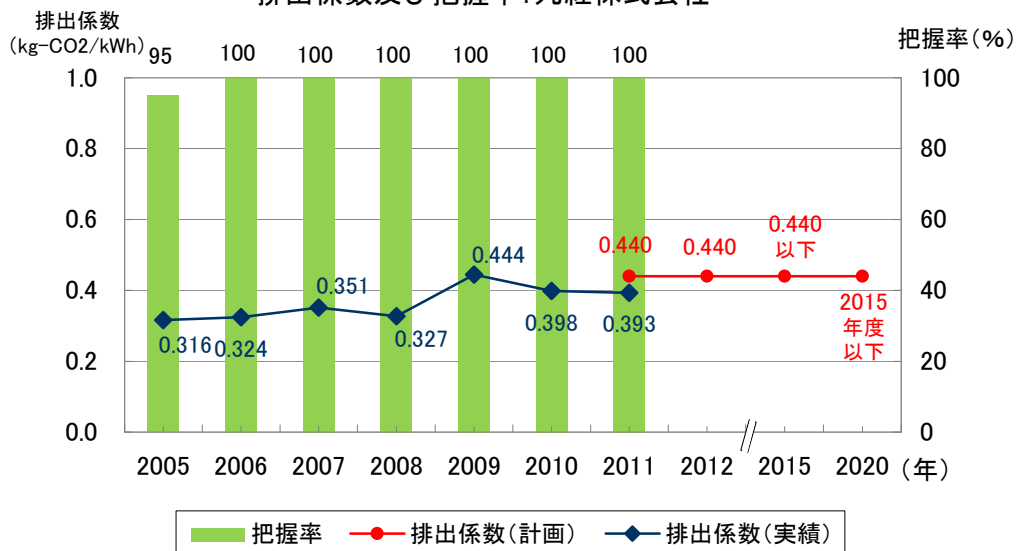
○データシート

事業者名	丸紅株式会社
------	--------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.316	0.324	0.351	0.327	0.444	0.398	0.440	0.393	0.440	0.440以下	2015年度 以下
	把握率	%	95	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.241	0.281	0.310	0.284	0.291	0.302	0.336	0.336	0.336	0.336	0.336
環境価値の確保量	確保量	千kWh	65	568	1,089	10,488	10,252	6,128	5,000	11,521	4,000	6,000	2015年度 以上確保
	確保率	%	0.05	0.43	0.55	4.02	3.12	1.45	1.01	3.50	1.54	1.54	2015年度 以上確保
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500	導入率2.5% を目指す
	導入率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.56	0.38	2.50
	発電量(他社含む)	千kWh	0	27,209	21,848	48,995	42,579	48,951	30,000	35,220	30,000	30,000	30,000
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh	0	0	543	13,006	11,815	23,188	12,000	15,447	11,000	11,000	2015年度 以上確保
	導入率	%	0.00	0.00	0.27	4.71	3.46	5.27	4.35	4.55	4.15	2.75	2015年度 以上確保

排出係数及び把握率:丸紅株式会社



○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 朝田 照男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。2008年4月より神奈川県川崎市において「川崎クリーンパワー発電所(自社発電所)」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発電事業者より購入した電力を東京都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県において水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約20,000kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業者へ卸売しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com

○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2012年09月01日	～	2013年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	現在検討中	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針 東京電力管内においては、2012年4月に100%出資子会社である三峰川電力(株)により、山梨県北杜市において3箇所(出力:365kW)の小水力発電所が運転を開始致しました。また、三峰川電力(株)においては、中部電力管内にて第3発電所(出力:260kW)、2009年4月に運転開始をした第4発電所(出力:480kW)および2011年6月に運転開始した蓼科発電所(出力:60kW)の小水力発電設備を保有し、安定的に発電しております。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針 ・本社・支社・事業会社含むグループ全体で下記環境関連ビジネスに取り組んでおります。 ○環境配慮製品・サービスの導入 ○新エネルギーの開発 ○リサイクル関連事業への参入 ○温暖化対策事業への参入</p>

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制 ・長野県に保有しております水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えております。 ・来年度以降もバイオマス発電設備からの電力購入量を増加させていく予定です。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制 ・社内に「環境ビジネス推進委員会」および「CSR・地球環境委員会」を設置し、また「丸紅グループ環境方針」を策定しております。 ・丸紅グループとして、すべての社員が共有の認識を持ち環境対策を行う様、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。</p>

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.440	0.440以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.440	0.440以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>自社等発電所におけるCO₂排出係数を改善すること、及び他社からCO₂排出係数の低い電気を購入することにより、CO₂排出係数の低減を図ります。</p>
--

○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,500 (30,000)	0.56%	1,500	0.38%	導入率2.5% を目指す	2.50%
前年度の計画における目標値	0 (30,000)	0.00%	0	0.00%	導入率2.5% を目指す	2.50%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今年度4月に100%出資子会社である三峰川電力㈱により、山梨県北杜市において3箇所(出力:365kW)の小水力発電所が運転を開始し、自社等発電所による再生可能エネルギーを導入することができました。今後も、長期的に再生可能エネルギーの導入率2.5%という水準に到達すべく、バイオマス発電や水力発電等の活用につき検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	4,000	1.54%	6,000	1.54%	2015年度以上 確保	2015年度以上 確保
前年度の計画における目標値	5,000	1.01%	7,500	1.01%	2015年度以上 確保	2015年度以上 確保

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当年度における「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(7月以降は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」附則)による環境価値の確保義務量については、概ね対応できる見込みです。
 ・当社では子会社の小水力発電設備より再生可能エネルギーの環境価値を調達しております。今後、同子会社の小水力設備の増設に伴い発生する再生可能エネルギーの環境価値の確保に取り組んでいきます。
 ・当社では別途、バイオマス発電設備により再生可能エネルギーの環境価値の調達を行っております。また今後、バイオマス発電等の再生可能エネルギーによるさらなる発電所の導入につき、検討中の案件の実現に向け取り組んでいきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	11,000	4.15%	11,000	2.75%	2015年度以上 確保	2015年度以上 確保
前年度の計画における目標値	12,000	4.35%	12,000	1.60%	2015年度以上 確保	2015年度以上 確保

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による電力確保に向け、検討中の案件の実現に取り組んでいきます。

○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。
- お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境価値の提供のための提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

- ①植林事業：世界7箇所において、面積約39万haの植林事業を推進しております。
- ②排出権取引事業：専門チームを組織し、京都メカニズム(排出量取引(ET)、グリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(II))の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行うと共に、国内外の排出権取引市場において積極的に取引に参加し、CO2削減活動推進に取り組んでおります。
- ③風力発電事業：国内では1箇所（合計出力：約20,000kW）、海外では2箇所（合計出力：約140,000kW）を保有しており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。
- ④小水力開発事業：当社100%出資の子会社である三峰川電力(株)において、小水力発電事業を推進しており、既存の水資源の有効利用や、遊休施設の再生等を行うことでCO2フリーの新規電源開発を行っております。
- ⑤グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。またグリーン電力証書の普及促進を目指し、証書の発行・販売を行うと共に、自社の株主総会の使用電力の一部をグリーン電力でまかなっております。
- ⑥グリーン電力：英国にて、再生可能エネルギーの占める割合が高いグリーン電力の卸売・販売に力を入れています。
- ⑦次世代LED：他社と共同出資で、次世代白色LEDの商品化への共同開発にとりくんでいます。

○エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 朝田 照男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。2008年4月より川崎市において「川崎クリーンパワー発電所(自社発電所)」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発電事業者より購入した電力を東京都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県において水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約20,000kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com
公表の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com

○エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	社内の環境が整った段階で、HPに公表することを検討します。
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問合せがあった際に報告書を提出する。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	169	129

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.398	0.393	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.302	0.336	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

各発電所よりの温暖効果ガス排出量の把握に努め把握率を100%としております。前年度は全国的な電力逼迫状況下火力発電所の稼働が高まったため火力発電の排出係数は前々年度より上がりましたが、一方排出係数の高い卸電力取引所からの調達を抑え、且つ前々年度同様に清掃工場からの買電を確保することで、昨年度に設定した排出係数の削減目標値を達成致しました。今年度においても、引き続き清掃工場および環境負荷の低い発電源からの電力の調達を目指しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (48,951)	0.00%	0 (35,220)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、前年度 自社等発電所による再生可能エネルギーの実績はありませんが、他社発電所による実績を引き続き継続、また新規調達を目指していく所存です。なお、中部電力管内においては100%出資の子会社である三峰川電力(株)において合計出力1,000kWの小水力発電所を保有し、安定的に稼働しております。また、2012年4月にはさらに東京電力管内山梨県北杜市において3箇所(出力:365kW)の小水力発電所が運転を開始致しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
6,128	1.45%	11,521	3.50%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

自社等発電所及び他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入することにより環境価値を確保いたしました。

○エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
23,188	5.27%	15,447	4.55%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、引き続き清掃工場からの未利用エネルギー等による発電源を確保致しましたが、買電量が減少する結果となりました。
なお中部電力管内においても、別途未利用エネルギーの利用促進に努め他社から購入をしております。
今後も未利用エネルギーの利用促進を進めていく所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。また、前年度より送電可能量が増加したことにより、更に高効率な運転を実施することが可能となりました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

○お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。

○弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。

○お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境付加価値の提供のための提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

①植林事業：世界7箇所において、面積約39万haの植林事業を推進しております。

②排出権取引事業：専門チームを組織し、京都メカニズム(排出権取引(ET)、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI))の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行うと共に、国内外の排出権取引市場において積極的に取引に参加し、CO2削減活動推進に取り組んでおります。

③風力発電事業：国内では1箇所（合計出力：約20,000kW）、海外では2箇所（合計出力：約140,000kW）を保有しており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。

④小水力開発事業：当社100%出資の子会社である三峰川電力㈱において、小水力発電事業を推進しており、既存の水資源の有効利用や、遊休施設の再生等を行うことでCO2フリーの新規電源開発を行っております。

⑤グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。またグリーン電力証書の普及促進を目指し、証書の発行・販売を行うと共に、自社の株主総会の使用電力の一部をグリーン電力でまかなっております。

⑥グリーン電力：英国にて、再生可能エネルギーの占める割合が高いグリーン電力の卸売・販売に力を入れています。

⑦次世代LED：他社と共同出資で、次世代白色LEDの商品化への共同開発にとりかかっています。

ミツウロコグリーンエネルギー株式会社

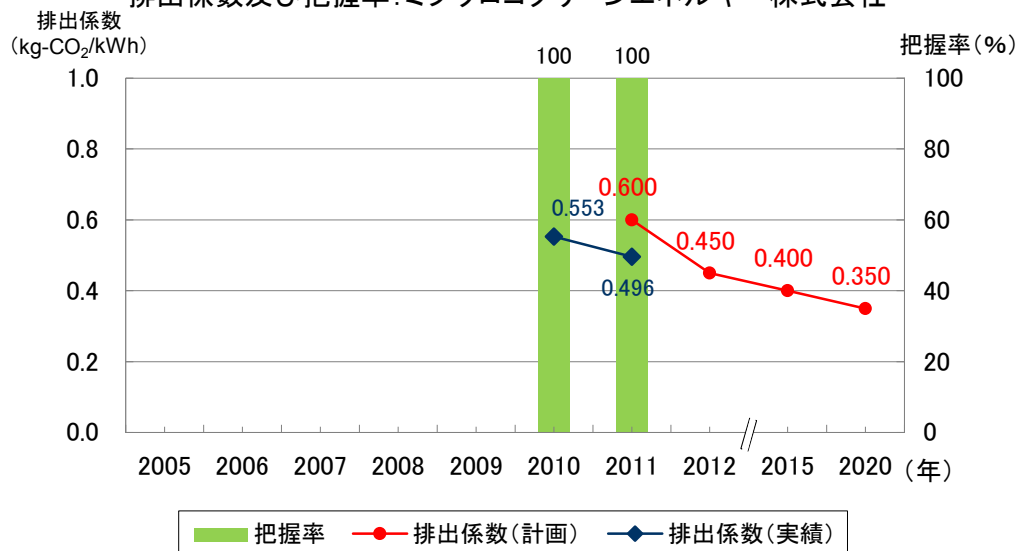
○データシート

事業者名	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社
------	--------------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh						0.553	0.600	0.496	0.450	0.400	0.350
	把握率	%						100		100			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh						0.425		-			
環境価値の確保量	確保量	千kWh						0	503	102	1,756	2,000	4,000
	確保率	%						0.00	1.19	0.70	1.30	1.50	2.00
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh						0	0	0	0	150,000	200,000
	導入率	%						0.00	0.00	0.00	0.00	70.00	80.00
	発電量(他社含む)	千kWh						0	0	0	0		
未利用エネルギー による発電量	発電量	千kWh						0	0	0	0	0	0
	導入率	%						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

排出係数及び把握率:ミツウロコグリーンエネルギー株式会社



○エネルギー環境計画書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本町3-8-4

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ● 発電および売電事業 風力発電、バイオマス発電およびその他新エネルギーによる発電および電力供給 ● コンサルタント事業 風力発電事業の経験を基に調査から事業化までのコンサルティング ● O&M事業 風車のオペレーティング&メンテナンス ● PPS事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3665-6311
		ファクシミリ番号	03-3665-6315
		電子メールアドレス	mge-pps@mitsuuroko.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー環境計画書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2012年08月01日		～	2013年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	本社 窓口	
			所在地:	東京都日本橋本町3-8-4 第二東硝ビル6階	
			閲覧可能時間:	9:00～18:00	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:			
<input type="checkbox"/>	その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>・風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所(メガソーラー)の建設を今後も継続して進めていきます。</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>・弊社では、再生可能エネルギーによる発電所の開発を「環境エネルギー事業部」にて行っております。 風力発電所、バイオマス発電所など再生可能エネルギーの開発案件の他、太陽光発電所(メガソーラー)の開発や投資案件もあり、再生可能エネルギー普及に努めております。</p>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.400	0.350
前年度の計画における目標値	0.600	0.500	0.400

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・CO₂排出量の少ない電源を調達することに努める。 ・風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所(メガソーラー)の建設を進める。</p>
--

○エネルギー環境計画書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度発電量		長期的目標年度発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	150,000	70.00%	200,000	80.00%
前年度の計画における目標値	0.00%	0.00%	20,000	70.00%	56,000	80.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・2015年までに再生可能エネルギー発電所を建設し、小売供給に活用していきたい。 ・2020年までに更なる再生可能エネルギー発電所の開発を進めていきたい。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	1,756	1.30%	2,000	1.50%	4,000	2.00%
前年度の計画における目標値	503	1.19%	2,000	1.50%	4,000	2.00%

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・2015年までに既設の10,000kW規模の再生可能エネルギーの電源を確保し、小売供給に利用する予定です。 ・2020年までに発電出力10,000kWのバイオマス発電所を建設する予定です。
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度発電量		長期的目標年度発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・未利用エネルギーを利用する予定はございません。
--

○エネルギー環境計画書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

再生可能エネルギーの電源を建設もしくは既設の電源を確保し、都内の電気需要者へ供給することで、地球温暖化対策の働きかけを実施していく予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再生可能エネルギー供給事業者として、風力・太陽光・バイオマス及びその他の再生可能エネルギーによる発電所を今後も建設していく予定です。

○エネルギー状況報告書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本町3-8-4

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ● 発電および売電事業 風力発電、バイオマス発電およびその他新エネルギーによる発電および電力供給 ● コンサルタント事業 風力発電事業の経験を基に調査から事業化までのコンサルティング ● O&M事業 風車のオペレーティング&メンテナンス ● PPS事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部	
	連絡先	電話番号	03-3665-6311
		ファクシミリ番号	03-3665-6315
		電子メールアドレス	mge-pps@mitsuuroko.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー状況報告書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	本社 窓口	
			所在地:	東京都日本橋本町3-8-4第二東硝ビル6階	
			閲覧可能時間:	9:00～18:00	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:			
<input type="checkbox"/>	その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	3	7

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.553	0.496	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.425	-	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

現在、東京電力管内に供給する再生可能エネルギー発電所は保有していないが、今後とも発電所の開発や電力調達先の開発をすすめて、排出係数の削減に向けてなるべく環境負荷の低い電力調達に努めていきたい。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現在、東京電力管内に供給する再生可能エネルギー発電所は保有していないが、今後とも発電所の開発や電力調達先の開発をすすめて、再生可能エネルギー利用促進に向けてなるべく環境負荷の低い電力調達に努めていきたい。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
0	0.00%	102	0.70%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

弊社グループ会社の株式会社岩国ウッドパワーにおいて、バイオマス発電を行っているため、当該発電による環境付加価値を購入し、環境価値の確保に努めている。

○エネルギー状況報告書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

弊社は未利用エネルギーについては利用していない。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

東京電力管内に供給する火力発電所を所有していないため、熱効率の向上に係る措置は講じていない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

弊社はグリーン電力証書発行事業者であるため、グリーン電力証書の販売促進に向けて営業活動をしている。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

今後も再生可能エネルギー発電所の開発は拡大していく方針であり、再生可能エネルギー発電所を普及することで、地球温暖化対策を進めていく予定である。

平成 25 年 1 月

[東京都環境確保条例]

エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書 集計結果報告書

編集・発行 東京都環境局都市地球環境部計画調整課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
東京都庁第二本庁舎 8 階
電話:03 (5388) 3533 FAX:03 (5388) 1380

調査受託者 株式会社 新産業研究所
〒135-0016 東京都江東区東陽 3-10-3-203
電話:03-6905-9748 FAX:03-6905-9749